

SHARP



シャープ 環境・社会報告書 2008



表紙について

三重県鈴鹿市庁舎の天井を覆う太陽光パネルは、窓ガラスのような薄膜シースルータイプ。木漏れ日のような光が、照明をほとんど使わずに明るい空間を演出し、施設内の「省エネ」と「創エネ」を同時に実現しています。シャープは薄膜太陽電池の生産能力を、現在の年間15MWから、近い将来には1,000MWの体制まで拡大する計画です。(写真は晴天時に実際に見た様子を再現したものです)

目次

CSR(企業の社会的責任)についての考え方	2
人と地球へのメッセージ	3
シャープグループの概要	5
マネジメント	
コーポレート・ガバナンス	6
コンプライアンス・リスク管理	7
情報セキュリティ/知的財産の保護	8

特集

「低炭素社会」の実現をめざして 9

さらに進化するスーパーグリーンファクトリー
「低炭素社会」の生産モデル「21世紀型コンビナート」の建設
薄膜太陽電池の生産拡大、発電コスト低減への挑戦
液晶の次は「液晶」、究極の省エネ・省資源への挑戦
「地球温暖化負ゼロ企業」の実現に向けて

クローズアップ

① 再生プラスチックの利用拡大	15
② 中国での社会貢献活動	17
③ 環境社会貢献活動の展開	19

環境とシャープ

経営方針としての環境への先進的な取り組み	23
スーパーグリーンマネジメントの推進	25
環境会計	27
事業活動と環境とのかかわり	28
スーパーグリーンテクノロジーの開発	29
スーパーグリーンプロダクト・デバイスの創出	31
スーパーグリーンファクトリーの実現	33
温室効果ガスの排出抑制	34
廃棄物の排出抑制と再資源化	35
化学物質の適正管理とリスクマネジメント	36
環境に配慮した物流	37
スーパーグリーンリサイクルの展開	38
環境コミュニケーションの推進	39

社会とシャープ


社会面の目標と実績	41
お客さまとともに	
すべてのお客さまへ“安心”と“満足”をお届けするために	43
お取引先さまとともに	
仕入先さま、販売店さまとの共栄共栄	45
株主・投資家とともに	
適切な利益還元と情報開示	47
従業員とともに	
公平で働きやすく、成長できる職場づくり	48
安全で安心して働ける職場づくり	50
地域とともに	
企業市民としての社会貢献活動	51
第三者審査報告書	53
Web掲載情報一覧	54

編集にあたって

■ 全体の構成について

本報告書は、全体を大きく4つに分けて構成しています。「特集」では、「創エネ」の太陽光発電と「省エネ」の液晶ディスプレイのトップランナーとして、技術革新で「低炭素社会」の実現をめざすシャープの取り組みを紹介しています。「クローズアップ」では、シャープの継続的な取り組みの中から、特長的な事例を3テーマとりあげて紹介しています。「環境とシャープ」では、シャープの環境への取り組みについて、方針と目標、実績を中心に報告しています。「社会とシャープ」では、社会面における重点取り組みテーマをステークホルダーごとに設定し、目標・実績とともに報告しています。

■ ホームページとの連動について

本報告書は、シャープグループの環境・社会活動について、要点を絞り込んで報告しています。具体的な事例や詳細データなどはホームページの「社会環境活動」の環境・社会報告書のページ(<http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2008/>)に掲載しています。掲載項目については、報告項目の近くに  で記載するとともに、P.54に一覧を掲載しています。

■ 対象期間・対象範囲等

対象期間:2007年度(2007年4月~2008年3月)。ただし、これ以前の事実、これ以降の方針や目標・計画などについて一部記載しています。

対象範囲:シャープ株式会社および国内・海外の子会社・関連会社の環境的側面、社会的側面。

対象組織:シャープ株式会社および国内・海外の子会社・関連会社。ただし、環境パフォーマンスデータの集計範囲は下表の通りです。

環境パフォーマンスデータ集計対象事業所(会社):	
シャープ(株)および連結対象子会社。ただし、生産事業所(会社)については、非連結子会社および関連会社も含まれます。	
生産事業所(会社)	39(国内17、海外22)
非生産事業所(会社)	34(国内11、海外23)

本文中では、シャープ株式会社を「シャープ(株)」「当社」と表記し、シャープグループを「シャープ」「シャープグループ」と表記することで区別しています。

■ 参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
- グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドラインVersion3.0」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

■ 次回発行予定

2009年7月(1999年以来、毎年発行)

■ お問い合わせ先:シャープ株式会社 担当部門は以下の通り。

環境安全本部 環境企画推進部
TEL 06-6625-0438 FAX 06-6625-0153
CSR推進本部 CSR企画室
TEL 06-6625-1167 FAX 06-6625-1274
〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号
E-mail:eco-info@sharp.co.jp

CSR(企業の社会的責任)についての考え方

シャープは、「モノづくり」を通じて社会に貢献します。

「他社が真似するような商品をつくれ」。シャープの創業者 早川徳次のメッセージには、メーカーとして、次の時代のニーズをいち早くかたちにすることで社会に貢献するという経営の考え方が凝縮されています。歴代の経営者は、それぞれ言葉の表現は違うものの、メーカーとして、モノづくりを通じて社会に貢献し、信頼される企業をめざす経営を実践してきました。

1973年、この創業以来不変の精神を、経営理念・経営信条として明文化しました。シャープがめざす姿である経営理念には、「世界の文化と福祉の向上に貢献する」などの言葉で、ステークホルダーとの共存共栄をめざす、今日のCSR※に通じる思想が明確に盛り込まれています。経営信条には「誠意と創意」を掲げ、経営理念を実現するために全社員が堅持すべき信念として徹底しています。

本報告書では、シャープにおけるさまざまなCSRへの取り組みをご紹介します。これらの取り組みの一つひとつが、常に「誠意と創意」の軸がぶれることなく事業活動が行われていることを検証するための指標となります。

シャープがCSRへの取り組みを通じてめざすゴールは、事業活動を通じて経営理念を実現することにほかなりません。シャープはこれからも、創業以来脈々と流れる創意の遺伝子とともに、オンリーワン商品や新しいライフスタイルを提案し、皆さまから信頼される企業であり続けます。

経営理念

いたずらに規模のみを追わず、誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す。

経営信条

二意専心
誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と喜びをもたらす真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

※ CSR : Corporate Social Responsibility

■すべての事業プロセスで「誠意と創意」をもって業務を行い、経営理念を実現する

シャープの事業活動



経営理念の実現

- 事業活動を通じた社会貢献の視点
「世界の文化と福祉の向上」
- 従業員に対する視点
「会社の発展と一人一人の幸せとの一致」
- ステークホルダーに対する視点
「全ての協力者との相互繁栄」

- 経営信条はすべての事業活動の中心となる軸。
- 「誠意」とは、すべての周囲の人に、どうすれば本当に役立ち、喜ばれるかを考えて仕事をする事。
- 「創意」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を追求し、そのために常に工夫と改善に取り組むこと。

太陽光発電と液晶ディスプレイのトップランナーとして、さらなる技術革新に取り組み、低炭素社会の実現に貢献します。



町田勝彦会長(左)と片山幹雄社長

シャープ株式会社
取締役会長

町田勝彦

取締役社長

片山幹雄

創業100周年に向けて 新たに2つのビジョンを設定しました

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の報告やG8ハイリゲンダム・サミットでの論議などを通じて、地球温暖化への対応が、さしせまった課題として国際的な共通認識となる中、いよいよ今年から京都議定書の第1約束期間がスタートしました。

産業革命以来の化石資源に依存した大量消費社会から、再生可能エネルギーの利用などを中心とする持続可能な低炭素社会へと、ドラスティックな社会構造の転換が求められています。

シャープは第1約束期間の最終年である2012年に創業100周年を迎えます。この大きな時代の転換期に100周年を迎えるにあたり、あらためて次の時代に果たすべき役割を探り、新たに2つのビジョンを定めました。

ひとつは「世界No.1の液晶ディスプレイで真のユビ

キタス社会を実現する」というもの。そして、もうひとつは、「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」というものです。

トップランナーとして 低炭素社会の実現に貢献します

これら2つのビジョンは、いずれもシャープがこれまで長年にわたり、先頭に立って研究開発してきた液晶ディスプレイや太陽光発電をはじめとする独自特長技術を核として、時代の要請にお応えしようとするものです。

さしせまった課題である地球温暖化防止において、創エネの太陽光発電と省エネの液晶ディスプレイは極めて有効な技術です。今後もトップランナーとして、これまでに蓄積してきた技術をさらに大きく進化させることにより、太陽電池の大幅なコストダウンと液晶ディスプレイのさらなる省エネを実現し、低炭素社会の実現に寄与するべく、全力をあげて取り組んでまいります。

これらの技術の開発にあたっては、自社での取り組みに加えて、産・官・学でのコラボレーションによる研究開発を幅広く進めており、それらの成果は、現在建設を進めている大阪府堺市の「21世紀型コンビナート」に集大成する考えです。

同コンビナートでは、世界初の第10世代マザーガラスを用いる液晶パネルの生産工場と1GW/年の生産能力を有する世界最大規模の薄膜太陽電池の生産工場を、いずれも2010年3月までに稼働させるべく、建設を進めています。業種を超えて多くの先進企業に参画いただいております。英知の結集により、画期的な生産システムの創造をめざしています。

環境性能の優れた製品を、極めて環境負荷の低い生産システムで量産する、21世紀の持続可能な低炭素社会にふさわしいモデルコンビナートとする考えです。

環境先進企業をめざして さらに取り組みをレベルアップします

シャープは2004年度からグループの経営方針として環境への取り組みを一段と強化してまいりました。

中期ブランド目標に「環境先進企業」を掲げるとともに、企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を設定。その実現に向けて、あらゆる企業活動において、究極の環境配慮性をめざす「スーパーグリーン戦略」を展開してまいりました。

その成果として、植物系樹脂塗料をはじめとするスーパーグリーンテクノロジーの創出やスーパーグリーンプロダクト・デバイスの3年連続での開発目標達成、シャープ(株)10工場のスーパーグリーンファクトリー達成と国内外すべての工場のグリーンファクトリー化の実現、そして、小学校環境教育の全国展開などをあげることができます。これらの成果につきましては、社外からも高い評価をいただいております。

今後も戦略の強化を図り、「環境先進企業」をめざした取り組みを、さらにレベルアップさせてまいります。特に工場においては、太陽電池や液晶テレビの生産を拡大する中で、温室効果ガスと廃棄物の排出抑制を、これまでの生産高原単位での削減に加えて、既存工場を中心に排出絶対量の削減に挑戦し、企業ビジョンの早期達成をめざします。

創業の原点に立ち返り 社会的責任を果たしてまいります

シャープは、持続可能な社会づくりに貢献し、社会から一層高い信頼をいただけるよう、環境のみならず、あらゆる事業プロセスにおいて、継続してCSR活動を推進してまいります。

シャープはかねてより、「コンプライアンス第一」の考え方のもとにCSR活動に取り組んでおります。本年4月には、CSR推進部門と法務部門の機能を統合し、法務統轄役員傘下にCSR推進本部を設置する組織改編を行いました。これにより、企業倫理や法令の遵守について、さらなる強化を図ります。また、製品の安全性確保をはじめとする顧客満足の向上、多様な人材の育成、サプライチェーンでのCSRの取り組みなどについても、今後も計画的に体制や制度等の拡充・整備を進めてまいります。

2012年に創業100周年を迎えるにあたり、シャープはあらためて創業の原点である経営理念および「誠意と創意」の経営信条に立ち返り、これらの考え方に忠実な経営の実践に全社をあげて取り組みます。そして、これからもモノづくりを通じて社会へ貢献し、期待される社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

皆さまの忌憚のないご意見をお待ちしております。

2008年6月

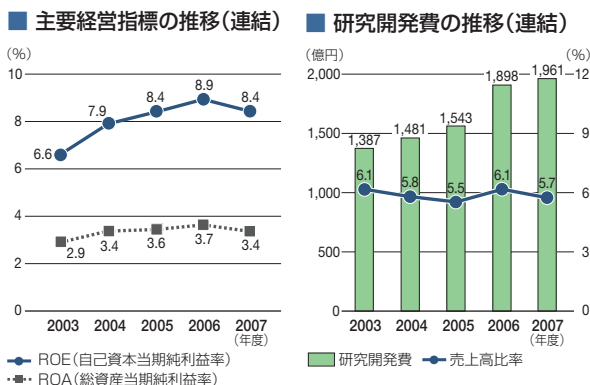
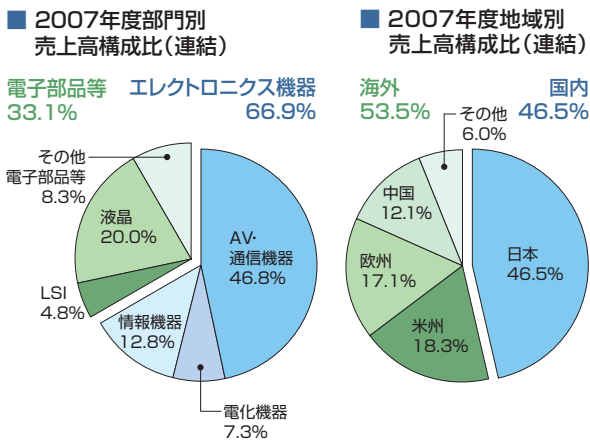
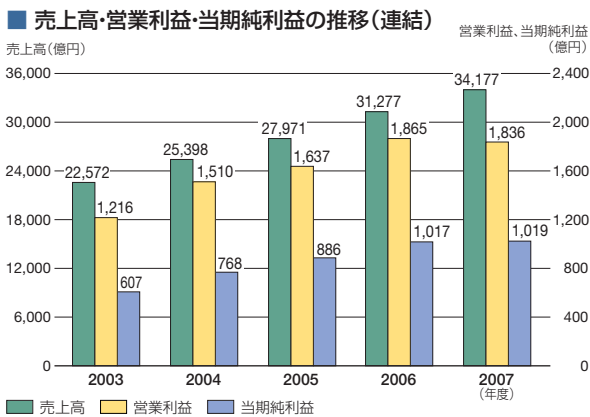
シャープグループの概要

シャープの事業は、家電製品や情報機器などの「エレクトロニクス機器」と電機製品の基幹部品を提供する「電子部品等」から成り立っています。独自技術にもとづいたキーデバイスの開発とその応用商品を手がけることにより、世の中にない「オンリーワン商品・デバイス」を創出し、お客さまに感動を与え、新たな市場を創造すべく積極的な事業活動を展開しています。

会社概要

社名 シャープ株式会社
 本社所在地 大阪市阿倍野区長池町22番22号
 代表 取締役会長 町田勝彦
 取締役社長 片山幹雄
 創業 1912年9月15日
 事業内容※1 AV・通信機器、電化機器、情報機器、LSI、液晶、その他電子部品などの製造・販売
 資本金※1 2,046億7,500万円(100万円未満は切捨)
 従業員数※2 53,708名(国内29,954名、海外23,754名)

※1 2008年3月31日現在
 ※2 従業員数はシャープ株式会社および連結子会社



主要製品(2008年3月31日現在)

AV・通信機器



液晶カラーテレビ/カラーテレビ/プロジェクター/DVDレコーダー/DVDプレーヤー/ブルーレイディスクレコーダー/ブルーレイディスクプレーヤー/1ビットデジタルオーディオ/ファクシミリ/電話機/携帯電話機/PHS通信機

電化機器



冷蔵庫/過熱水蒸気オープン/電子レンジ/エアコン/洗濯機/掃除機/空気清浄機/除湿機/加湿機/電気暖房機器/小型調理機器

情報機器



パーソナルコンピュータ/パーソナルモバイルツール/モバイルコミュニケーション端末/電子辞書/電卓/POSシステム機器/ハンディターミナル機器/電子レジスタ/液晶カラーモニター/インフォメーションディスプレイ/静電複合機/静電複写機/各種複合機・複写機およびプリンタ用消耗品/各種ソフトウェア/FA機器/洗浄機

LSI



CCD・CMOSイメージャ/液晶用LSI/マイコン/フラッシュメモリ/複合メモリ/アナログIC

液晶



TFT液晶ディスプレイモジュール/デュエティ液晶ディスプレイモジュール/システム液晶ディスプレイモジュール

その他電子部品



太陽電池/衛星放送用部品/地上波デジタルチューナ/高周波モジュール/ネットワーク部品/半導体レーザー/LED/光ピックアップ/光センサ/光通信用部品/レギュレータ/スイッチング電源

Web 会社情報
決算情報

コーポレート・ガバナンス

経営の健全性・透明性の確保と業務の適正さを堅持し、また今後の事業規模拡大を見ずえてさらなる意志決定の効率性とスピードアップを図り、業務執行体制を一層強化するために、執行役員制度を導入するとともに、内部統制システムの整備・推進により、グループ全体のガバナンス体制の充実を図っています。

2007年度の取り組み		2008年度の取り組み(目標)
目標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの定着化 	<ul style="list-style-type: none"> 「内部統制の基本方針」にもとづき、内部統制システムを整備 内部統制監査(テスト/評価)を実施 内部統制運用支援ITシステムを導入 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの運用・評価 「執行役員制度」導入等にもなう「内部統制の基本方針」の整備 内部統制システム関連各種施策の継続的運用 金融商品取引法にもとづく内部統制報告制度の適用開始にもなう内部統制評価の実施

コーポレート・ガバナンスに関する考え方と体制の充実

当社は、長年培ってきた「モノづくり」への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上に取り組んでいます。

シャープの事業分野は、「商品」と「デバイス」の開発・生産・販売とその範囲が明瞭で、かつ相互の関連性と専門性が高いため、事業に精通した取締役がお互いに意見交換することにより、迅速かつ確かな意思決定ができ、また、互いの経営責任を明確にして、相互に監督することにより監督機能も高まると考えています。

業務執行については、2008年6月に執行役員制度を導入し、迅速かつ効率的な業務執行を着実に遂行できる体制を構築しています。

また、各界の有識者から幅広い視点でのご提案を伺い、経営判断に生かす場として、2006年7月に「アドバイザーボード」を設置しています。

これからも、経営と「モノづくり」の現場が一体となり、事業拡充を進めることができる現在の取締役・監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

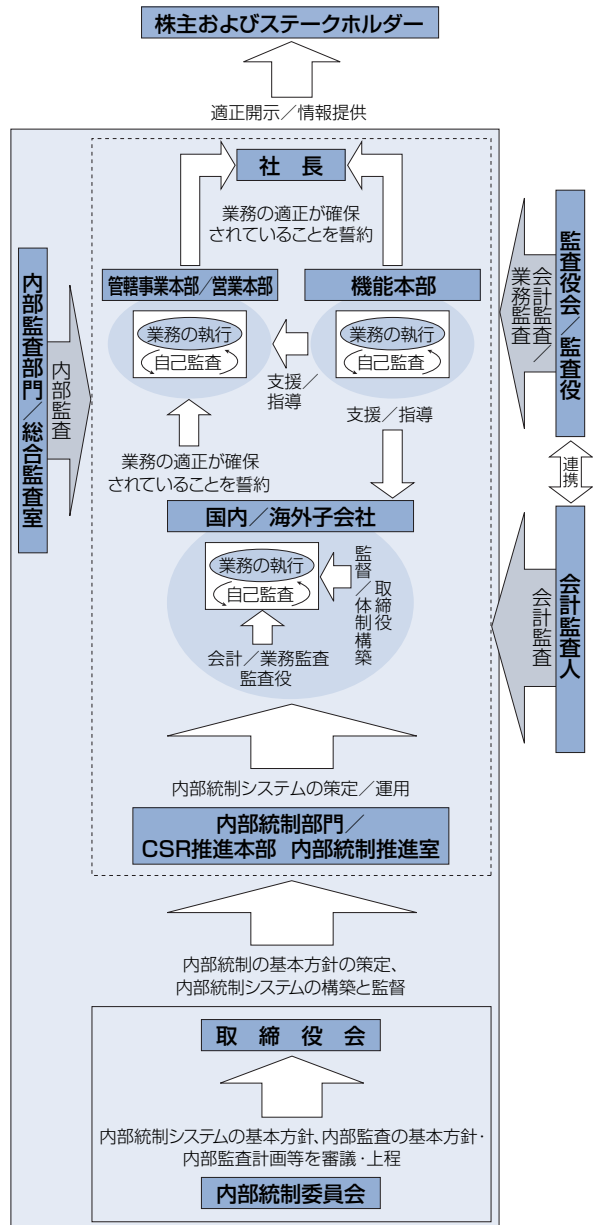
内部統制システムの整備

シャープは、2006年5月および2007年9月にそれぞれ施行された「会社法」と「金融商品取引法」を踏まえ、グループ全体でのガバナンスが有効に機能するように、シャープグループとしての内部統制システムを整備しています。

2006年5月に、「内部統制の基本方針」を取締役会で決議するとともに、取締役会の諮問機関として「内部統制委員会」を設置し、関連文書の整備、各本部・国内外子会社による文書化・自己点検、内部監査部門による内部統制監査の実施、および内部統制運用支援ITシステム導入等の諸施策を推進しています。

さらに、2008事業年度から「金融商品取引法」にもとづく内部統制報告書の提出が義務づけられることにともない、本年度は内部統制評価を実施し、適正な情報開示を実践します。

■ 内部統制体系図



コンプライアンス・リスク管理

コンプライアンスは、企業が最低限果たさなければならない社会的責任です。シャープは、CSRの推進とリスクマネジメントを密接に連携させた体制のもと、コンプライアンスの実践に積極的に取り組んでいます。

2007年度の取り組み		2008年度の取り組み(目標)
目標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス啓発ツールの拡充 ●BCM(事業継続マネジメント)システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス・ハンドブック(営業・サービス部門、デバイス事業部門用)を作成 ●国内各生産事業所および近隣営業拠点で緊急時対応訓練の実施(計16拠点) ●各事業本部のBCP(事業継続計画)を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス推進施策の拡充 ・推進体制の強化 ・コンプライアンスガイドブック(共通版)の作成 ●BCM(事業継続マネジメント)システムの拡充 ・各事業本部BCM推進体制の一層の強化 ・各BCPの継続的な見直し・改善の実施 ・新型インフルエンザへの準備対応

シャープグループ企業行動憲章／シャープ行動規範の周知徹底

シャープでは、企業倫理・法令の遵守を徹底するため、2005年5月に従来からの行動憲章を改定し、グループ企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」を、すべての役員・従業員の行動規準として「シャープ行動規範」を制定しました。これらは、シャープグループにおける共通基準として、世界各国のグループ会社に適用しています。

CSR・BRM(ビジネスリスクマネジメント)の推進

シャープでは、事業環境の変化に機敏に対応しながら法令違反や損失リスクを排除していくBRMも、CSRと同様に重要であると考え、CSRとBRMを連携させて推進しています。

経営管理担当副社長以下、全事業本部長および全機能本部長をメンバーとする「CSR・BRM委員会」を設置し、全社の取り組み方針・活動計画・推進状況を審議・確認しています。

2008年4月には、それまでCSRとBRMを推進してきた「CSR推進室」と、「法務室」を再編して、法務統轄役員傘下に「CSR推進本部」を新設する体制強化を行いました。

BCM(事業継続マネジメント)の取り組み

大地震など、甚大な被害をもたらす災害の発生が懸念される中、従業員・家族の安全確保と事業の継続・早期復旧の対策について継続的な改善に取り組むBCMの推進は、近年CSR・BRMにおける重要項目の一つとなっています。

シャープでは、日本で想定されている大規模地震への対応として、2007年度は、各生産事業本部を中心に、地震発生想定訓練、BCP(事業継続計画)の整備などを実施しました。

2008年度は、各生産事業本部におけるBCM推進体制の一層の強化などを図るとともに、現在、世界的に関心が高まっている「新型インフルエンザ」の発生を想定し、海外拠点も含めた対策に取り組んでいます。

企業倫理・法令遵守徹底の取り組み

事業を推進する上で法令や社会規範を逸脱することがないように、シャープ(株)および国内関係会社ではそれぞれの本部・会社に「法務責任者」を配置しています。

また、リーガルマインドの醸成とコンプライアンスの徹底を図るために、取締役ならびに経営幹部、管理職、中堅社員、新入社員の各階層別研修、専門分野別研修、全従業員対象e-ラーニングなど、幅広い教育プログラムを定期的実施しています。コンプライアンスマニュアルの拡充や社内ホームページにおける法令・社内規程情報アクセスの利便性の改善などにも、継続的に取り組んでいます。

不適正な金品の授受・支出の防止


グループ企業行動憲章／行動規範において、金品の強要や賄賂などのあらゆる形態での腐敗の防止と寄付金などの適正処理のための行動規準を明記しています。

シャープ(株)の寄付金・賛助金などの支出については、「寄付金等審査委員会」での審査を義務づけ、利益供与や不正支出を発生させない仕組みを構築しています。

コンプライアンス通報・相談窓口「クリスタル・ホットライン」

シャープ(株)および国内関係会社では、コンプライアンスに関する通報・相談窓口として「クリスタル・ホットライン」を設置しています。「公益通報者保護法」の趣旨に沿って、従業員、派遣社員、お取引先さまの社員にも開放しています。また、2007年10月からは、社外にも受付窓口(当社顧問法律事務所)を設けています。

通報・相談者に対しては、通報・相談したことを理由に不利益な取り扱いを一切行わないことを明確に規定しています。

 シャープグループ企業行動憲章(全文)、シャープ行動規範(全文)、シャープグループのCSR・BRM定着の取り組み、国内営業活動におけるCSRの取り組み、災害リスクマネジメント

情報セキュリティ／知的財産の保護

ITインフラが進展する中、情報セキュリティに関する企業の責任はますます重大なものとなっています。シャープは情報管理体制の整備、情報インフラの安全性強化に努めるとともに、従業員教育も充実させています。また、知的財産についても、その重要性を認識して適切・厳格に管理しています。

2007年度の取り組み		2008年度の取り組み(目標)
目標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> ● 秘密保持・情報セキュリティ対策セルフチェック／評価の取り組みの海外拠点への展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外主要拠点で情報セキュリティ対策のセルフチェック／評価を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 秘密保持・情報セキュリティ対策セルフチェック／評価制度の国内関係会社への展開 ● プライバシーマークの認証取得に向けた手続きの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報保有部門に対する個人情報保護に関する内部監査の継続実施 ・ 従業員等に対する個人情報保護に関する教育啓発施策の継続実施
<ul style="list-style-type: none"> ● プライバシーマーク認証の申請・取得 	<ul style="list-style-type: none"> ● プライバシーマークの認証取得に向けた基盤整備 ● 個人情報保有部門に対する内部監査の実施 ● 事業所ごとに個人情報保護に関する集合研修を実施 	

企業機密、個人情報を守るための推進体制

シャープでは、お客さまをはじめステークホルダーの個人情報や企業機密を守るため、2004年に「情報セキュリティ推進部」「個人情報保護推進室」を設け、情報セキュリティと個人情報保護の強化に努めています。「ITインフラ／情報セキュリティ委員会」(2007年度に名称変更)には、国内グループの各担当責任者が参画し、半期ごとに基本方針の徹底および各施策の推進状況を確認しています。



e-ラーニングの画面画像

また、毎年1回、国内グループの全従業員を対象にe-ラーニングを用いた教育を実施しています。

情報セキュリティおよび秘密保持については、組織ごとの対策を効果的に推進するため、2005年度からシャープ(株)の本部別のセルフチェック／評価制度を導入しています。

2007年度は、IT資産管理、アウトソース従業者使用パソコンの管理、情報システム障害発生時対策などについて、セルフチェックと評価の内容を強化しました。

2008年度は、セルフチェック／評価の各組織への要求水準をさらに引き上げるとともに、国内の関係会社展開する予定です。

個人情報保護については、「個人情報の取り扱いに関する監査ルール」にもとづいて、年1回内部監査を実施し、適宜是正対策を実施しています。

2007年度は、事業所ごとの集合研修の開催、イントラネットを活用した教育啓発情報の発信など、個人情報保護に関する教育啓発の取り組みを強化するとともに、プライバシーマークの認証取得に向けた基盤整備を進めました。

2008年度は、教育啓発の強化施策を継続し、プライバシーマークの認証取得に向けた手続きを推進します。

情報セキュリティ基本方針
個人情報保護基本方針
情報セキュリティ・個人情報保護の推進体制
関係会社のプライバシーマーク取得状況

海外拠点におけるセキュリティレベルの向上と推進体制の強化

シャープは、2006年に欧州・米州・アジア・中国の世界4極における「地域情報セキュリティ委員会」を発足し、セキュリティレベルのさらなる向上に努めています。また、国内の「情報セキュリティ基本規程」をベースにした情報セキュリティに関するルールを拠点ごとに制定し、運用しています。

2007年度は、海外を含むシャープグループの全拠点にPCセキュリティ対策を恒常的に維持発展させるための集中管理ツール(PC内の情報を自動収集など)を導入し、重要データを格納するサーバセキュリティ対策を推進しました。また、海外主要拠点において、秘密保持・情報セキュリティ対策のセルフチェック／評価を実施しました。

2008年度は、海外拠点の支店・出張所を含め、全PC、サーバを対象にセキュリティチェックを推進する予定です。

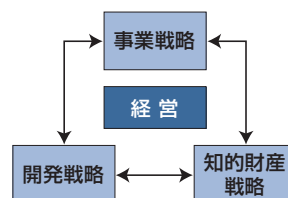
知的財産の保護

シャープでは、知的財産を事業戦略・研究開発戦略と連動させながら最大限に活用するとともに、自社の知的財産権を保護し、第三者の知的財産権を尊重する姿勢を堅持しています。不当な侵害に対しては話し合いで解決することを基本としながらも、当社の知的財産権を尊重していただけない場合は、裁判所など第三者の判断を仰ぐことを方針としています。

社内規程を強化し、営業秘密の保護強化と特に重要な当社固有の生産技術・ノウハウ等の漏洩防止に努めています。

さらに、近年、海外でのシャープブランド模倣品による影響が増大しており、取り締り当局、業界団体との連携などにより、その対策を推進しています。

第三者の知的財産権尊重については、全社特許関係者による会議の開催や技術者等の研修などにより対応しています。



職務発明の報償制度

「低炭素社会」の実現をめざして

シャープは、創業以来、時代のニーズにいち早く着目し、「世の中になかったモノ」、「次の時代に主流となるモノ」を前人未踏の研究開発を重ねて製品化するとともに、世の中への普及に力を注いできました。

地球温暖化をはじめとする地球環境問題への対応が、人類共通の重要課題とされる今日

シャープは、創エネの太陽光発電と省エネの液晶ディスプレイのトップランナーとして

長年にわたり蓄積した独自技術をもとに、さらなる技術革新に取り組み

「低炭素社会」の実現に貢献しようとしています。

ここでは、工場での取り組みを起点に

その概要をご紹介します。

イギリス環境庁のオフィスビル

シャープの太陽電池パネルをひざし状に配置して、日よけによる節電も図っています。創エネと省エネを取り入れた「エコ建築」です。



さらに進化する スーパーグリーンファクトリー



亀山工場(三重県亀山市)

すべての工場が グリーンファクトリーを達成

「2007年度までに、シャープ(株)の全10工場をスーパーグリーンファクトリー(以下SGF)にするとともに、子会社・関連会社も含めて、国内外のすべての工場をグリーンファクトリー(同GF)以上にする」

シャープは、2004年度の経営基本方針で中期ブランド目標として「環境先進企業」を掲げ、企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を設定。その実現に向けて、「スーパーグリーン戦略」をスタートしました。

スーパーグリーン戦略は、「経営」、「技術」、「商品・デバイス」、「工場」、「リサイクル」という5つの切り口を重点に、あらゆる企業活動において、究極の環境配慮性をめざす取り組みです。工場における取り組みは、2004年1月に稼動した亀山工場に象徴されます。亀山工場は、環境先進企業にふさわしい工場として、計画段階から徹底した環境配慮を方針設定し、最先端の環境保全設備を導入しました。極限までの環境負荷低減を求めるSGFの評価・認定基準は、亀山工場の建設と歩調を合わせて2003年度に設定。それをもとに2004年度にはGFの認定基準を加え、同時に冒頭の2007年度を達成年度とする中期目標を設定しました。SGF第1号の亀山工場を頂点に、工場における環境負荷低減の基準とそれを満たすためのノウハウをグローバルに水平展開することで、全体のレベルアップをめざしました。

当初は達成困難と予測されたこの中期目標は、2004年度に三重工場(液晶パネルの生産工場)がSGFを達成し、続いて2005年度には海外の工場ですべて、フランスのSMF(事務機の生産会社)がSGFを達成。この頃には世界中の工場が先を争うように基準達成に取り組み、海外で計6工場がSGFを達成するという予想を超える成果とともに、2007年度には計画通り中期目標を達成しました。

スーパーグリーンファクトリーの進化をめざす 「SGFII」の取り組みをスタート

2008年度から、第2段階の取り組みとして、シャープ(株)の10工場を対象に「SGFII」をスタートしました。SGFIIでは、従来までの100点満点の評価項目に、新たに100点の評価項目を加えました。合わせて200点満点の中で、SGFをS、A、B、Cとランク分けして、より上位のSGFへ徐々にステップアップできるようにしています。(P.33参照)

新たに加えた評価には2つのポイントがあります。ひとつ目は、環境設備の運用や維持管理のノウハウなど、ソフト面の評価です。最新の設備を導入しても、その性能を十分に発揮させるためには、使いこなすための技術やノウハウが必要であり、そこにスポットを当てて評価します。

そしてもうひとつのポイントは、温室効果ガスと廃棄物の排出絶対量の削減です。これまでは、生産量が増加しても削減が可能ないように、生産高原単位での排出量削減を評価対象にしていました。SGFIIでは、これに排出絶対量の削減を加えます。太陽電池や液晶テレビなど、環境性能の高い製品であっても、生産量の増加にともなう排出絶対量の増加を容認するのではなく、生産効率の改善で逆に削減するという難題に挑戦します。

Web 亀山工場、グリーンファクトリー

SGFIIで問われるのは、 目標意識の高さや発想力など、人の力です。

環境設備を使いこなして、性能を十分に発揮させるためには、技術やノウハウが必要であり、それは一朝一夕に得られるものではありません。高い目標意識や保全意識のもとに、地道に試行錯誤しながら体得するものと言えます。また、生産が拡大する中で負荷を下げるというのは、普通の発想では到底かないません。

意識の高さや発想力が工場の差となって現れる段階に来たことを実感します。



環境安全本部
環境安全推進センター
所長 澤井 功雄

「低炭素社会」の生産モデル 「21世紀型コンビナート」の建設



「21世紀型コンビナート」(大阪府堺市)の完成予想図

世界初の第10世代液晶パネル工場と 世界最大規模の薄膜太陽電池工場を併設

シャープがいち早く手掛けてきた省エネの液晶テレビと創エネの太陽光発電は、それぞれブラウン管テレビおよび火力発電と置き換えることでCO₂の低減につながります。いずれも近年、世界各地で大きく需要が伸びており、シャープはこの旺盛な需要にお応えして、「低炭素社会」の実現に寄与するため、現在、大阪府堺市で、「21世紀型コンビナート」の建設を進めています。

「21世紀型コンビナート」では、液晶パネルと太陽電池の新工場を、いずれも2010年3月までに稼働させる計画です。

液晶パネルの工場は、世界で初めて第10世代のマザーガラスを採用し、大型液晶テレビ用の液晶パネルを効率良く生産します。また、太陽電池の工場は、薄膜太陽電池の量産工場で、生産能力は年間1GW(ギガワット)と世界最大規模とする計画です。

シャープは、太陽光発電と省エネ製品と工場の取り組みで「持続可能なモノづくり」をめざすトッパーランナーとして、この「21世紀型コンビナート」を、「低炭素社会」にふさわしいモデルコンビナートとすべく、従来にない新たな発想と亀山工場をはるかに超えるスケールで、最新の環境保全設備の導入を進めています。

また、亀山工場で構築した、液晶パネルから液晶テレビまでの「垂直統合型」の事業展開をさらに川上まで推し進め、「企業の垣根を超えた垂直統合型」をめざしています。これによって、物流における環境負荷の削減はもちろんのこと、生産計画などのオペレーションの一元化による効率化、エネルギーやガス・薬液等の供給と回収、廃棄物処理、リサイクルシステムなどの総合管理、さらには、環境負荷を極小化する高効率生産システムの構築などを計画しています。

新工場の概要

所在地：大阪府堺市堺区堺浜地区 敷地面積：127万m²(38.5万坪)

液晶パネル工場

生産品目：40型・50型・60型クラス大型テレビ用液晶パネル
マザーガラスサイズ：第10世代(2,850mm×3,050mm)
投入能力：月72,000枚(稼働当初は月36,000枚)
投資額：約3,800億円(新工場全土地代含む)
稼働開始：2010年3月までに

薄膜太陽電池工場

生産品目：薄膜シリコン太陽電池
ガラス基板サイズ：1,000mm×1,400mm
工場規模：1GW(ギガワット) 第一次生産展開：480MW
投資額：約720億円 稼働開始：2010年3月までに

英知の結集により、環境負荷を極小化する 高効率生産システムを構築

「21世紀型コンビナート」には業種・業態を超えた数多くの先進企業に参画いただき、英知の結集によって、生産効率が極めて高く、環境負荷が極めて低い画期的な生産システムの構築をめざしています。

液晶パネル工場には、隣接してインフラ関連施設を整備し、マザーガラスやカラーフィルターなど、複数の有力部材メーカーの工場を誘致しています。これによって、ガスや電気など、インフラの共用化により、生産性の向上を図ります。また、優れた技術力を持つ部材メーカーの技術者と緊密に連携を図ることで、知識やノウハウを融合し、新たな技術革新をめざします。

また、薄膜太陽電池の工場には、東京エレクトロン(株)との共同開発による、大型ガラス基板を採用した新規製造設備を導入することで、生産効率を飛躍的に向上させます。

さらに、2007年4月から、大阪大学大学院工学研究科との間で、液晶と太陽電池等のモノづくりを革新する環境配慮型次世代生産技術に関する共同研究講座を設置しており、省資源でかつ省エネルギーのクリーンなモノづくりに貢献する基盤技術を研究開発し、導入する計画です。

薄膜太陽電池の生産拡大 発電コスト低減への挑戦

技術革新によるコストダウンで、 太陽光発電の普及を一気に加速

シャープは1959年に太陽電池の研究開発をスタートして以来、約半世紀にわたり太陽光発電の普及・拡大に取り組んできました。2007年末までのシャープの太陽電池累計生産量は世界で初めて2GWに達し、全世界の累計総生産量約8GWの約4分の1を占めています。

これまでは結晶系の太陽電池を中心に事業を拡大してきましたが、世界的なシリコン不足・価格高騰という状況の中で、薄膜系太陽電池の開発強化を進めています。

薄膜系は結晶系と比べてエネルギー変換効率は下回るものの、シリコンの使用量が約100分の1と少なく、生産プロセスを短縮化・効率化しやすいことから、発電コストを低減できるものと期待されています。

シャープは薄膜系を強化し、結晶系と薄膜系を両輪として、普及拡大を図る考えです。薄膜系の弱点とされたエネルギー変換効率も開発レベルで10%を達成しており、生産能力を現在の年間15MWから2008年10月には160MWに増強、堺新工場では第1次展開として480MWの生産体制を構築、さらに海外にも工場を展開して、グローバルで1GWの体制にまで拡大する計画です。

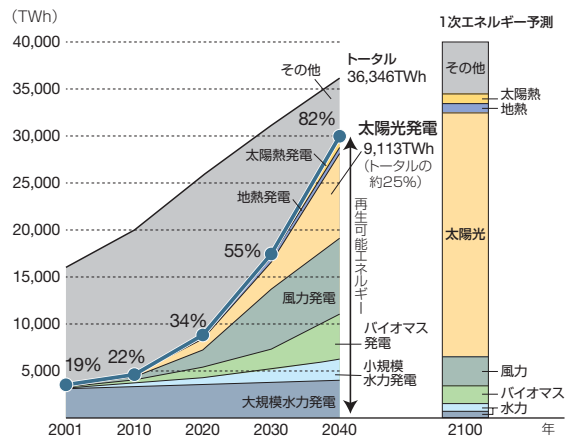
グラフに示す通り、EREC(欧州再生可能エネルギー評議会)の予測によれば、全世界の電力需要が2040年に現在の約2倍に拡大する中で、その約25%が太陽光発電で賄われ、2100年には6~7割を占めるとまでされています。また、NEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)の開発ロードマップでは、太陽光発電の発電コストが2010年に石油火力発電並みの1kWh当たり23円を実現することを第1段階の目標としています。

いずれも目標達成のためには、技術革新が必要です。シャープは、約半世紀にわたる蓄積をもとに、これらの目標に挑戦し、「低炭素社会」の実現をめざします。



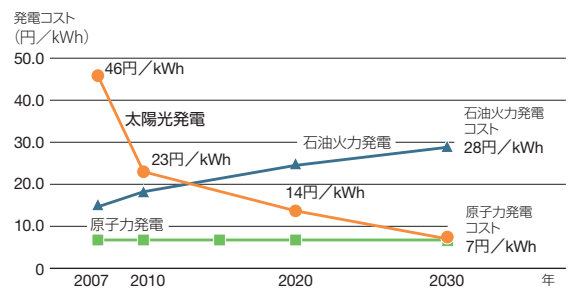
薄膜シーソー太陽電池モジュールをトップライトに採用(三重県・鈴鹿市庁舎)
写真は晴天時に実際に見た様子を再現したものです。

全世界電力需要予測



出典: Renewable Energy Scenario to 2040 by European Renewable Energy Council, およびWBGU(ドイツ連邦政府地球気候変動諮問委員会)をもとにシャープ作成

太陽光発電のターゲット発電コスト



出典: NEDO PV2030Iにもとづきシャープ作成

薄膜太陽電池を必ず成功させます。

太陽電池を開発するためにシャープに入社した私ですが、薄膜太陽電池の開発に携わり始めた頃、周囲では誰も実用化できるなどとは思ってなかったようです。それがついに薄膜太陽電池事業部が発足するところまで本格化したというのは、まさに感無量です。



ソーラーシステム
事業本部
薄膜太陽電池事業部
技術開発室
係長 奈須野 善之

社内外に表明したいのは、私たちは本気だということ。「やると言ったらやり抜く」という意気込みで、グローバル1GW生産体制を確立します。

液晶の次は「液晶」 究極の省エネ・省資源への挑戦



液晶テレビ試作機のCG画像

ますます進化する液晶テレビAQUOS 先進の環境性能

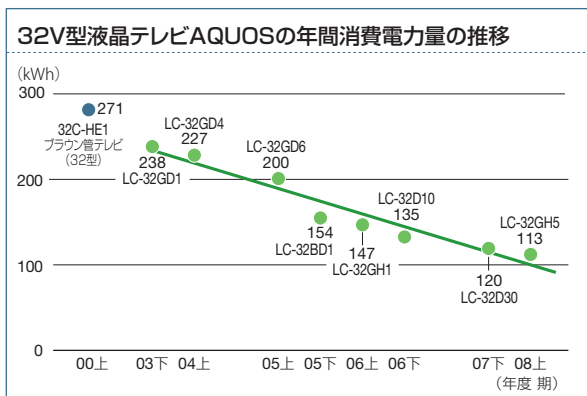
シャープは1973年に世界で初めて液晶ディスプレイを小型電卓の表示デバイスとして実用化して以来、液晶ディスプレイの進化と用途開発に取り組んできました。液晶本来の薄く、軽く、省エネという特性は、まずモバイル機器に広く利用されました。そして、当初のモノクロでの数字表示からグラフィック表示、カラー化、動画表示、高精細化、大画面化といった進化を経て、液晶テレビが誕生。2001年1月には、「環境の世紀」にふさわしいテレビとして、AQUOSが登場しました。

シャープのスーパーグリーンプロダクトを代表する商品がAQUOSであり、商品の環境配慮設計に対するシャープの考え方を象徴する商品と言えます。

ブラウン管テレビと比較して「省エネ」、薄型軽量で「省資源」、バックライトの寿命は約6万時間^{※1}で「長寿命」という液晶テレビならではの性能をさらに磨き上げるとともに、グリーン材料を最大限に採用しています。

「低炭素社会」の実現に向けて、家電製品の省エネ性能が重要性を増す中、AQUOSは下図に示すように、液晶テレビ本来の省エネ性能を毎年コンスタントに向上させています。

※1 室温25℃で、明るさを「標準」に設定して連続使用した場合、明るさが半減する時期の目安。



高画質・超薄型・先進の環境性能を実現した 液晶テレビを試作


シャープは2007年8月、長年にわたり積み上げた液晶技術の粋を結集し、「画質」「薄さ」「環境性能」で従来と比べて大幅に上回る液晶テレビの試作機を発表しました。50型クラスで厚み20~29mm、コントラスト比^{※2}100,000対1、色再現性NTSC比^{※3}150%、年間消費電力量140kWh/年、重量25kgと、従来にない破格の性能と構造を実現しました。

高画質に加えて、20mmの薄さと現行の液晶テレビの約2分の1となる低消費電力量のインパクトは大きく、液晶テレビの省エネ・省資源の可能性が、さらに大きく拡がりました。この試作機が商品化されれば、32型のブラウン管テレビを50型クラスに買い替えても、消費電力量は約半分に下がるということになります。

シャープは、今後も技術革新によって、液晶テレビをはじめ、あらゆる製品の低消費電力化を進め、「低炭素社会」の実現に貢献します。

※2 画面内の「白」と「黒」の輝度比。黒1に対する対比で示し、高いほど画面にメリハリが付き、くっきりした画質になる。

※3 色度域に対する色再現範囲を面積比で表した数値。高いほど赤・緑・青の原色を鮮やかに再現できる。

 AQUOS、グリーンプロダクト

ダントツの低消費電力で 高画質・超薄型を実現しました。

新型液晶テレビの開発で私たちが一番重視したのは画質です。超薄型への反響が大きいのですが、それはむしろ画面の美しさを際立たせるために採用した特長。高画質で大画面でもダントツの低消費電力を徹底追求しました。

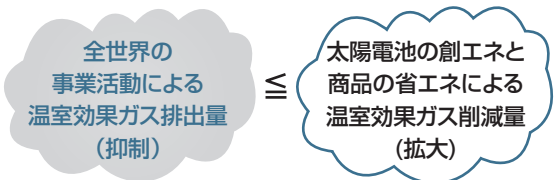
ブラウン管テレビと比べて、画面が2倍に大きくなっても消費電力量は約半分という省エネを実現できる新型液晶テレビは、社会に貢献できる商品だと思います。



研究開発本部
A1255
プロジェクトチーム
副参事 山本 智彦

「地球温暖化負荷ゼロ企業」の実現に向けて

企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」



「シャープが全世界での事業活動で排出する温室効果ガスの量」を可能な限り抑制する一方、「シャープが生産した太陽電池による創エネルギーと商品の省エネルギー効果による温室効果ガス削減量」を大きく拡大することで、2010年度までに温室効果ガスの削減量が、排出量を上回るようにします。

シャープの2007年度の温室効果ガス排出量は約176万t-CO₂^{※1}。それに対して、シャープが2006年度までの20年間に生産した太陽電池の2007年度の想定発電量は約1,870GWh^{※2}、これは約77万t-CO₂の温室効果ガス削減量に相当します^{※3}。また、商品の省エネルギー効果による温室効果ガス削減量は60万t-CO₂^{※4}。

- ※1 P.34参照
- ※2 シャープの1987年度～2006年度の20年間の太陽電池累計生産量1,780MWから算出。(詳しい計算方法はWebをご覧ください。)
- ※3 電気事業連合会発表の使用端CO₂排出原単位0.410kg/kWh(2006年度)を用いて算出。
- ※4 国内に出荷したエアコン、液晶テレビ、冷蔵庫について、以下の算定式から消費電力削減量を算出し、※3の換算係数(2006年度使用端CO₂排出原単位)を用いて算出。
[消費電力削減量] = [(1997年度の代表機種種の平均消費電力量(kWh)) - (2007年度の各機種種の消費電力量(kWh))] × 各機種種の買い替えを目的とした販売台数(台)

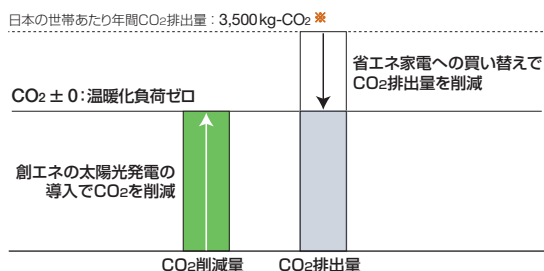
創エネと省エネで企業ビジョンの達成をめざす

シャープは、京都議定書が発効する半年前の2004年8月に、企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を設定し、「スーパーグリーン戦略」を中心に、達成に向けた取り組みを進めています(P.24参照)。

具体的には、SGF/GFの取り組みで、事業活動を通じて排出する温室効果ガスの量をできる限り抑制する一方、スーパーグリーンプロダクト・デバイスの取り組みで、太陽電池の創エネと商品の省エネ効果による温室効果ガスの削減を進めています。

2007年度は事業活動による排出量176万t-CO₂に対して、太陽電池による削減量(77万t-CO₂)と省エネ商品による削減量(60万t-CO₂)合わせて137万t-CO₂という結果でした。両者の間にはまだ39万t-CO₂の差がありますが、取り組みをさらに強化して、2010年度を待たずに「地球温暖化負荷ゼロ企業」を達成する考えです。

創エネと省エネで「温暖化負荷ゼロの暮らし」



創エネと省エネで温暖化負荷ゼロの暮らしを提案

シャープは創エネの太陽光発電と省エネ家電で「温暖化負荷ゼロの暮らし」を提案しています。住宅用太陽光発電システムを導入して、発電したクリーンエネルギーによって、家庭で必要とされるエネルギーのすべてを賄うことができれば、CO₂±0すなわち地球を温暖化させない「温暖化負荷ゼロの暮らし」を実現することができます。

シャープは、「温暖化負荷ゼロの暮らし」が普通の暮らしとなるように、太陽光発電システムの創エネ性能と家電の省エネ性能を今後さらに強化し、「低炭素社会」の実現に貢献します。

[Web](#) 企業ビジョン、温暖化負荷ゼロの暮らし

「低炭素社会」の実現に向けて創エネと省エネをさらに強化します。

シャープは、創エネの太陽光発電と省エネの液晶テレビのトップランナーとして、長年にわたり蓄積した技術とノウハウをもとに、常に技術革新に取り組んでいます。「低炭素社会」を実現する上で、太陽光発電は極めて有効であり、「21世紀型コンビナート」の稼働を一つのマイルストーンとして、一気に普及が加速するように、取り組みを進めています。



執行役員
環境安全本部長
森本 弘

「環境先進企業」をシャープの中期ブランド目標に設定してから4年が経過し、企業活動のさまざまな側面での効果が現れ始めています。この流れがさらに確かなものとなるように、今後も取り組みの強化を進めます。

プラスチックのリサイクルがさらに大きく広がります。

シャープは、家電4品目(テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機)から回収した廃プラスチックの「自己循環型マテリアルリサイクル※1」の可能性を広げる新技術を開発し、実用化しました。この技術をもとにプラスチックのリサイクル量を大きく拡大し、2008年度には再生プラスチック使用量1,000tの達成をめざします。

※1 回収した廃プラスチックを新しい家電製品の部材として繰り返し再利用すること。



① 再生プラスチックのペレット ② 再生プラスチックを搬送用取っ手に採用した冷蔵庫 ③ 再生プラスチックを底台に採用した洗濯機
④ 回収した水槽 ⑤ 再生した水槽 ⑥ 高効率金属除去ライン(関西リサイクルシステムズ株式会社)

プラスチックをよみがえらせる技術を開発

家電製品には多くのプラスチックが使われていますが、そのほとんどは使用された後、廃棄処理されていました。シャープはこの廃プラスチックを本格的にリサイクルすることをめざして、1999年から「自己循環型マテリアルリサイクル」の技術開発に取り組み、家電リサイクル法が施行された2001年、関西リサイクルシステムズ株式会社※2と共同で実用化しました。以後、技術の強化や設備の改善を重ね、再生プラスチックの使用量を毎年着実に拡大してきました。

実用化から6年以上が経過し、水槽に再生プラスチックを採用した洗濯機が、廃家電品としてリサイクル工場に回収されるようになってきました。水槽を評価した結果、想定どおりの特性を保持しており、繰り返し再利用が可能であること

が改めて実証されました。これらの水槽は、新しい家電製品の部材として再び利用されています。

再生プラスチックの使用量を高める新技術

従来、再利用していた廃プラスチックは、単一素材の部材に限られており、金属部品や種類が異なるプラスチックが付着したものについては廃棄処理していました。シャープは2007年8月、このような廃棄処理されていたプラスチック部材から、高純度のポリプロピレン(PP)を分離回収し、高品位の再生プラスチックにリサイクルする新技術の開発に成功しました。この技術によって、再生プラスチックの使用量が大きく拡大します。

新技術には大きく3つのポイントがあります。まず、関西リサイクルシステムズ株式会社に新設した「高効率金属除

去ライン]。このラインは、回収したプラスチック部品に取り付けられているネジなどの金属部品を精度よく検知・除去し、回収部品を破砕機へ投入するシステムで構成しています。次に「高純度PP分離回収技術」。破砕機に投入後のプラスチック破砕品から、風力選別と水比重分離を経て、純度約100%のPPを回収します。そして3つめのポイントは、宇部興産株式会社の「プラスチック着色技術」です。洗浄後、添加剤を混合したPPに独自技術で着色し、混在する異物を見えにくくします。

循環型社会の構築に向けた取り組み

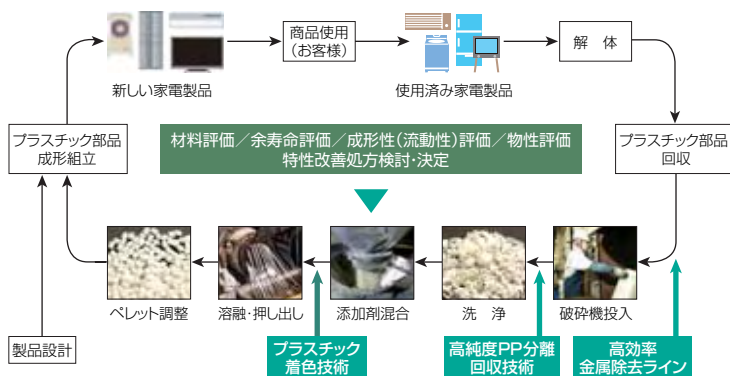
再生プラスチックの使用量を引き上げるためには、廃プラスチックの回収量を拡大するだけでなく、用途を広げる必要があります。「高効率金属除去ライン」と「高純度PP分離回収技術」によって、再生可能なプラスチックの回収

量を大幅に拡大する一方、「プラスチック着色技術」によって家電製品の外装部材への利用という新しい用途を広げました。2007年度は、これらの新技術を利用したPPを冷蔵庫の搬送用取っ手と洗濯機の底台に採用しました。今後、採用範囲を拡大し、2008年度には、再生プラスチックの使用量を1,000tに拡大する計画です。

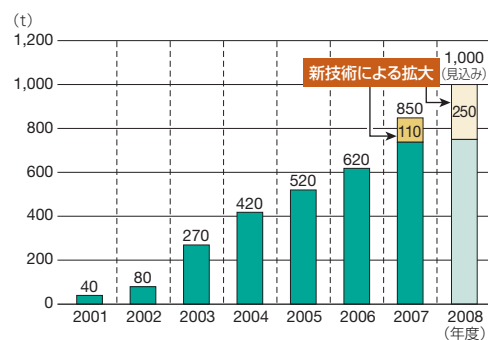
シャープは、この「プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル技術」を、液晶テレビのキャビネット※3や植物系プラスチック※4にまで拡大するとともに、トウモロコシなどを原料とする植物系樹脂塗料※5を開発して実用化するなど、限りある化石資源の消費を削減する環境調和型材料の利用拡大を図り、循環型社会の構築に貢献します。

- ※2 シャープと三菱マテリアルなど7社が共同で出資している家電リサイクル会社。
- ※3 P.30参照
- ※4 P.30参照
- ※5 関西ペイント株式会社と共同開発。P.29参照

■ プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル



■ 再生プラスチック使用量の推移



Web プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの目標と実績

循環型社会の構築に向けて、リサイクル産業を静脈産業から素材産業へ

当社は「人と地球に価値ある高度資源循環企業の実現」を企業ビジョンとしています。循環型社会の実現には、より高度なリサイクルへ挑戦することが重要であり、「自己循環型マテリアルリサイクル」はその最たるものだと考えています。

これからも「自己循環型マテリアルリサイクル」のさらなる拡大に向け、シャープさんと協力し、リサイクル産業が静脈産業から「素材産業」へと進化するよう取り組んでまいります。



関西リサイクルシステムズ株式会社 生産技術部 課長 原田 直幸 さま

廃プラスチックは国産の原料です

プラスチックは石油から作られますが、私たちが開発した「自己循環型マテリアルリサイクル技術」は石油の消費を削減しながらプラスチックを作ることができます。つまり、石油の代替という意味で廃プラスチックは「国産の原料」と言えます。

国産の原料である廃プラスチックを有効に利用できる「自己循環型マテリアルリサイクル」をさらに拡大するため、関西リサイクルシステムズ株式会社や商品事業部、協力会社さんと連携を深めるとともに、循環型社会の構築に向けて環境配慮型商品の創出に努めてまいります。



環境安全本部 グリーンプロダクト 開発推進部 主事 川口 洋平

「環境フォーラム」と「シャープ慈善基金」により 中国で社会貢献活動を推進しています。

シャープでは、中国における環境問題への関心の高まり、そして市政府関係者のご提案を受け、地球環境問題とシャープの環境保全への取り組みを紹介する「環境フォーラム」を開催しています。また、地域社会に貢献すべく「シャープ慈善基金」の活動にも取り組んでいます。



① シャープ希望小学校建設予定地域の子どもたちと
② 東南大学(南京)の奨学生の皆さん
③ 社員による植樹活動
④ 公益事業団体「希望工程」への贈呈式
⑤ ⑥ 環境フォーラム

「環境フォーラム」で 環境先進企業をめざす取り組みを紹介

シャープは2007年5月に上海市、9月に北京市、2008年3月に広州市、そして5月に天津市で「環境フォーラム」を開催しました。

「環境フォーラム」は、亀山工場を見学された現地記者団の方が帰国後に、市政府関係者にシャープの環境ビジョンや環境保全活動について報告されたことがきっかけとなり、スタートしました。その後シャープの姿勢や取り組みに関心を寄せてくださる市政府関係者のご協力を得て、主要都市での開催を続けています。

フォーラムでは、シャープが環境先進企業をめざして、「技術」「商品・デバイス」「工場」「リサイクル」「マネジメン

ト」の5分野に重点を置いて環境配慮に取り組んでいることをパネル展示やビデオ放映などを交えて紹介しました。

講演後の意見交換会では、日本の家電リサイクル法の仕組みや、シャープのスーパーグリーンファクトリーとグリーンファクトリーの認定基準、当社中国工場の環境取り組みなどについて熱心な質問を受け、中国における環境問題への関心の高さを感じました。

「シャープ慈善基金」を設立し、 奨学金や公的機関への寄贈を実施

シャープの中国拠点では、これまで各々で社会貢献活動を実施してきましたが、全拠点で統一して、より大きな活動にしようとして、公的基金である「上海市慈善基金会」と提携し、

2006年に「シャープ慈善基金」を設立しました。

以降、毎年継続して、中国の生産・販売8拠点から活動基金を拠出し、奨学金の支給、シャープ製品の公的機関への寄贈、植樹活動などの社会貢献活動を実施しています。

2007年度は、新たな社会貢献として、チャリティーオークションを開催しました。これは、液晶テレビAQUOSの映像の美しさを中国の皆さまに体験していただくために実施したイベント「“AQUOS”エクスペリエンス(体験)ツアー」で使用したAQUOSを社会奉仕に熱心な方々にご購入いただき、その収益金を学校建設に役立てていただくとう企画したものです。

収益金は総額50万元(約750万円)にのぼり、全額を中国の貧困地域での学校建設に取り組む公益事業団体「希望工程」に寄付しました。この収益金で、重慶市と安徽省にそれぞれ1校ずつ「シャープ希望小学校」が建設されることとなります。

天津市に「シャープ中日友誼林」を開設し、日中友好のシンボルとして育成

中国の北西部での砂漠化の進行にとまらぬ、天津市やその周辺地域で黄砂による影響が増大しています。シャープは、中国の自然環境の保全にも貢献したいとの思いから、中国8拠点と中国林業環境促進会、天津市武清区林業局と共同で防風林を造成する「シャープ中日友誼林」プロジェクトを開始しました。この活動も「シャープ慈善基金」を活用したものです。

2007年度は、天津市の造林区域約7haに7,400本のポプラの木を植えました。2010年までに約27haの区域を防砂林とする計画です。この友誼林を通じて、造林区域の生態緑化レベルを高め、風と砂埃による被害を軽減して地域住民の居住環境を改善するとともに、日中両国民の友情のシンボルとしても育てていきます。

シャープは、今後も、「シャープ慈善基金」を通じた社会貢献活動を推進するとともに、中国社会に貢献し、地元社会から支持される企業をめざして、活動していきたいと考えています。

ステークホルダーの声

企業は社会的責任を尽くすべきだと言われていますが、シャープ様は「シャープ慈善基金」を創設し、当基金を通じて現地社会に報いておられます。

社会貢献活動を本業と同様に重視されるのは殊勝なこと。シャープ幹部の遠大な見識を反映しているものと存じます。

上海市慈善基金会 副秘書長
金 昭敏さま



AQUOSの寄贈先に選ばれ、大変光栄に存じるとともに、心より感謝申し上げます。患者さんもリラックスできているようです。貴社の活動に啓発され、私どもも一歩一歩院内の医療設備の整備を行っています。

このような社会貢献活動を長期的に展開されることを希望しております。

上海市浦東新区金楊社区卫生服務センター 主任院長
張 福興さま



シャープ奨学金の受賞校となれたことを大変光栄に存じます。この活動は上海の教育事業に対する貢献であり、期待でもあります。

受賞学生には、勉学に励み、恩に感ずる心を抱いて未来社会に報いてほしいと思います。

上海外国語大学 日本文化経済学院 教師
張 緬さま



シャープ中日友誼林の植樹造林活動は、土壌や環境の改善、北京・天津地域の黄砂被害の軽減に大きな役割を果たしています。

とりわけ、2008年 世界のスポーツの祭典が開催される時期にあたり、この植樹活動は数多くの内資外資企業の環境保全活動の模範になっています。

中国林業環境促進会 秘書長
猛 繁志さま



シャープ奨学金は私の心を温める陽光です。私は授与式に出席しましたが感謝と感動で胸がいっぱいになりました。

古人によれば、「一滴の水の恩は、涌く泉にして報いる」といいます。いずれの日にか身につけた知識を生かして社会に報いたいと考えています。

上海外国語大学 日本文化経済学院3年生
趙 弋飛さま



「森」と「水」と「子どもたち」… シャープの環境社会貢献活動が広がります。

シャープは、労使共同のボランティア組織「シャープグリーンクラブ(SGC)」と環境安全本部の環境社会貢献部を中心に、「森」と「水」と「子どもたち」にかかわる環境社会貢献活動を展開しています。活動を通じて従業員の環境意識やボランティアマインドは飛躍的な高まりを見せており、今後、活動相互の連携を図るとともに、グローバルでの展開をめざします。



①

②

③

① 上海日本人学校での環境教育 ② 福岡シャープ高祖の森 ③ 守屋池の水質浄化システム

シャープグリーンクラブ(SGC)の発足と 若草山グリーンキャンペーン

シャープの全社レベルでの環境社会貢献活動は、環境安全本部が中心になって1998年からスタートした「グリーンマインドキャンペーン」にさかのぼります。「ムダゼロ運動」、「ゴミゼロ運動」、そして「環境市民活動」で構成したこのキャンペーンの中で「環境市民活動」については、事業所周辺の定例的な清掃活動や近隣地域での清掃キャンペーンへの参加という形で定着しました。そして、さらに大きな社会貢献を図りたいとの意識が高まり、そのためには全社レベルの推進母体が必要とされました。

シャープグリーンクラブ(SGC)は、そうした背景のもとに2003年6月、労使共同のボランティア組織として発足し

ました。発足直後の7月26日には、環境社会貢献活動への本格的な取り組みのスタートを印象づけるビッグイベントとして、奈良若草山の景観保全に貢献する「若草山クリーンキャンペーン」を実施。関西地区の従業員とその家族や知人、協力会社の方々など1,200名を超える参加を集め、従業員の自然環境保全とボランティア活動に対する関心は、一気に高まりました。今日ではSGC活動はすっかり定着し、2007年度には国内で延べ27,405名の従業員が参加しました(国内グループ総人員31,600名)。

SGCは、活動の目的を「従業員自らが、汗を流して活動することを通じて、地域社会に貢献するとともに、環境意識とボランティアマインドの高揚を図る」ことに置いています。


拠点所在地の近隣で、自然を保護・再生する「シャープの森」を展開



「シャープの森」づくりは、若草山に続くSGCの主要活動の一つとして2004年の広島県「八本松吉川シャープの森」を皮切りに、全国の事業拠点や営業・サービス拠点所在地を中心に展開しています。その基本コンセプトは、「森・いきもの・人のつながりを理解し、きずなを深め、地球環境へのやさしい心をはぐくむ」こと。荒廃した森に木々を植栽・整備して再生するとともに、自然とのふれあいを通じて従業員の環境意識の向上を図りながら、地域社会に貢献することを目的としています。

2007年度は営業・サービス拠点にも取り組みを拡大し、香川県高松市と福岡県前原市で「シャープの森」を開設しました。高松と福岡の拠点は、事業拠点と比べると小規模ですが、従業員が積極的に自治体や地域の方々と連携し、また系列販売店の方々にも呼びかけて多くの参加を得ています。

さらに2007年度には、三重県亀山市と沖縄県那覇市でも、森づくりの準備を進めました。この2カ所を加えて、「シャープの森」の活動は国内計10カ所となります。それぞれの森は1カ所平均約2haの広さですが、規模は小さくとも従業員をはじめ、取引先や地域の皆さまとともに、大切に育んでいきたいと考えています。

 シャープの森づくり

環境技術応用による、ため池の水質浄化への取り組み



ため池などの閉鎖性水域では、有機成分・窒素・リンなどを原因とする富栄養化と呼ばれる環境悪化の傾向がみられます。シャープの環境社会貢献部は、大阪府立大学生命環境科学研究科・宮武教授の「過熱水蒸気で作った炭」とシャープの「太陽光発電システム」で駆動する「マイクロナノバブル装置」を組み合わせ、炭と微生物の力を応用した水質浄化システムの実証実験を、2007年11月から大阪府堺市の守屋池で開始しました。

「守屋池の水質浄化作戦」は、環境活動による地域の活性化を推進するNPO法人 ONE WORLD for children がパイプ役となり、「守屋池を愛する会」をはじめとする地域の方々を主役に、産・官・学・民が一体となって取り組んでいることが特徴です。

明日香の歴史的景観を守ります

2006年10月より、奈良県明日香村で歴史的景観の保全と従業員の環境意識の高揚を目的として、荒れた棚田や放置林、竹林などを整備し、万葉にちなんだ樹木の植樹や鳥の巣箱の設置など、森を再生して里山公園をつくる取り組みを進めてまいりました。明日香村からは、これまでの私たちの森づくり活動を評価いただき、「明日香村自治功労者」として感謝状をいただきました。

これからも地元の方々とともに、万葉の風を感じつつ、楽しみながら森づくりを進めてまいります。



ソーラーシステム事業本部
総務部長
高井 信吾

SGCが「平成19年度奈良県環境保全功労賞」を受賞

毎年1,200名以上の従業員とその家族が参加して実施する若草山での景観保全活動や、「SGC明日香の森」、「天理古墳シャープの森」での植栽・整備活動、および事業所周辺の清掃活動など、地域への継続的な貢献活動を評価いただきました。



守屋池から地域の活性化をめざします

2004年、私たちは「子供たちの未来に希望のある社会環境の創出」をめざし、NPO法人として活動をスタートしました。

「守屋池の水質浄化作戦」では、毎月1回、大阪府立大学 宮武先生の指導のもと、シャープさんと地元の方々や大学生の皆さんが参加して、定例活動を行っています。この活動の最終目的は、市民自らが地域環境づくりを行うことにより、池を中心にコミュニティの活性化が始まることにあります。



NPO法人
ONE WORLD for children
代表理事
松本 かずみさま

自然にやさしい環境技術で水の浄化に取り組みます

太陽光発電システムを使用した「マイクロナノバブルによる池に棲む微生物の活性化」と「過熱水蒸気で作った炭による池の中の有機物の吸着」という2つの環境技術により、自然に配慮した方法で池の水質浄化に取り組んでいます。

ため池の水質浄化には時間がかかりますが、産・官・学・民の連携で守屋池の浄化を図ると同時に、太陽光発電システムの新たな社会的ビジネスモデルとして成功させたいと思います。



環境安全本部
環境社会貢献部
参事
赤塚 秀一

NPO法人 気象キャスターネットワークと連携し、全国の小学校で環境教育を実施



シャープは、環境社会貢献部が推進母体となって、NPO法人 気象キャスターネットワークと連携し、2006年10月から小学校4～6年生を対象とする出前授業方式の環境教育を実施しています。授業の内容は、「地球温暖化とリサイクル」もしくは「地球温暖化と新エネルギー（太陽光発電）」のいずれか。地球温暖化については、気象キャスターが身近な気象変化を例にあげながら解説し、リサイクルや新エネルギーについては、シャープの講師「ECO・ナビゲーター」が実験を交えて紹介します。

2007年度は全国から1,000校を超える応募が寄せられ、抽選の上537校で出前授業を実施、約37,000名の児童の皆さんにご参加いただきました。全国各地での授業を可能とするため、講師役として、全国の営業・サービス拠点の社員をECO・ナビゲーターに選任しています。2007年度には280名から約320名に増員し、充実した体制で環境教育を推進しています。

2008年度も500校以上で環境教育を実施する予定です。特に北海道の小学校では、2008年7月に開催される北海道洞爺湖サミットに向けた「洞爺湖サミット道民会議応援事業」の一環として、サミットに関連した内容についても伝えていきたいと考えています。

今後は、「環境にやさしいモノづくり」や、「環境と身近な自然」などのテーマへも発展させ、「モノづくりの楽しさや自然の大切さ」も伝えていきたいと考えています。

一方、海外では、中国の小学校を対象に、リサイクルをテーマにした環境教育を始めようと、上海市の日本人学校で授業を行うなど、準備を進めています。また、アメリカのニュージャージー州やカリフォルニア州でも、地元のNPOなどと連携して太陽光発電をテーマにした環境教育の実施を計画中です。

徐々に幅を拡げる「森」と「水」と「子どもたち」の活動。シャープは、これらの活動を未来を見つめながら、しっかりとした考えのもとに息長く継続させていきます。今後は、「森と水」、「森と子どもたち」といったつながりにも着目し、それぞれの活動を連携・融合させた新たな活動も展開する考えです。

夢を叶えるために、地球環境をより良く

昨年度は環境授業においてさまざまな栄誉ある賞をいただきました。ひとえに、シャープ様のおかげだと思っております。

私たち人間は、誰もが夢をもって生きています。夢を実現するためには、地球環境をより良くすることが大切だと考えます。今年度もシャープ様のお力添えをいただきながら、私たち人類の最大のテーマ「地球温暖化防止」に取り組んでまいります。



NPO法人 気象キャスターネットワーク代表
平井 信行さま

小学校環境教育が3つの賞を受賞しました

地球温暖化防止や新エネルギーの啓発活動が高く評価されました。

- パートナーシップ大賞
「パートナーシップ賞」
(主催：NPO法人
パートナーシップ・
サポートセンター)
- 新エネ大賞
「資源エネルギー庁
長官賞」
(主催：財団法人
新エネルギー財団)
- エネルギー広報活動表彰
「資源エネルギー庁
長官賞」
(主催：財団法人
社会経済生産性本部)



北海道から世界の環境問題に貢献できるエキスパートを

環境問題についての子どもたちの知識の高さには驚かされます。また、授業で見せてくれる笑顔は本当に輝いており、教える側としても貴重な体験をさせていただいています。

今年は北海道でサミットが開催され、当地の方々の環境への意識も非常に高まっています。より内容の充実した授業を行い、地域から世界の環境問題の解決に貢献できる子どもたちが生まれるお手伝いができるよう頑張ります。



札幌ECO・ナビゲーター
シャープ エレクトロニクス
マーケティング(株)
北海道統轄支店 管理部
課長
佐々木 寛

地球を守りたいという気持ちは世界共通です

全国の小学校に加えて、上海日本人学校やインターナショナルスクールへも訪問させていただき、授業をしました。どこへ行っても子どもたちはみんな目を輝かせて真剣に授業に参加してくれます。地球を守りたいという気持ちは世界共通だと感じました。

今後も未来を担う世界中の子どもたちへ感動を与える授業をしていきます。



環境安全本部
環境社会貢献部
主事
斎藤 智恵



環境とシャープ

環境先進企業グループをめざして

経営方針としての環境への先進的な取り組み	23
スーパーグリーンマネジメントの推進	25
環境会計	27
事業活動と環境とのかかわり	28
スーパーグリーンテクノロジーの開発	29
スーパーグリーンプロダクト・デバイスの創出	31
スーパーグリーンファクトリーの実現	33
温室効果ガスの排出抑制	34
廃棄物の排出抑制と再資源化	35
化学物質の適正管理とリスクマネジメント	36
環境に配慮した物流	37
スーパーグリーンリサイクルの展開	38
環境コミュニケーションの推進	39



「21世紀型コンビナート」の完成予想図

経営方針としての環境への先進的な取り組み

環境基本理念のもと、シャープグループ企業行動憲章およびシャープ行動規範に定めた環境への取り組み方針に沿って、事業活動のあらゆる側面で環境保全に努めています。特に2004年度からは、中期ブランド目標に「環境先進企業」を掲げ、スーパーグリーン戦略の推進によって、企業ビジョンの達成と「持続可能なモノづくり」体制の構築をめざしています。

環境基本理念

誠意と創意をもって
「人と地球にやさしい企業」に徹する

中期ブランド目標「環境先進企業」

2004年度から、経営基本方針として中期ブランド目標に「環境先進企業」を掲げ、企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を設定しました。これらの達成に向けて、究極の環境配慮性をめざす「スーパーグリーン戦略」をグローバルに展開しています。

主な目標と2007年度の実績

中期ブランド目標に「環境先進企業」を掲げて4年目を迎えた2007年度は、さまざまな側面に成果が現れました。

まず環境技術では、プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルにおいて、新技術を開発・実用化し、再生プラスチック利用量の拡大と外装材への用途拡大を実現しました。また、採用機種を拡げている植物系樹脂塗料は、第2回目のづくり日本大賞と色材協会技術賞を受賞しました。

次に商品・デバイスでは、3年連続で4種すべてのグリーンプロダクト・デバイスが、売上構成比目標を達成しました。

そして、工場においては、「シャープ(株)の全10工場をスーパーグリーンファクトリーにするとともに、子会社・関連会社も含めて、国内外のすべての工場をグリーンファクトリー以上にする」という、2004年度に設定した中期目標を達成することができました。それと関連して具体的に、温室効果ガスの削減が、国内・海外ともに目標を大きく上回り、廃棄物も海外の生産事業所が3年連続で2桁の大幅削減を達成するなど、大きな成果となって現れています。ただし、いずれも生産高原単位での削減であり、今後は既存工場を中心に排出絶対量の削減をめざします。

他にもグリーンオフィス認定制度のスタートや重点管理化学物質の排出リスク低減、物流におけるCO₂排出量の目標を大きく上回る削減など、成果として特筆できます。

今後も「環境先進企業」をめざした取り組みをさらに強化し、「持続可能なモノづくり」の体制を整えて、最優先の課題である「低炭素社会」実現への貢献を図ります。

シャープグループ企業行動憲章

地球環境保全への貢献

地球環境保全に貢献する独自技術の開発を強化するとともに、環境に配慮した商品の開発や事業活動を行い、環境保全に対する一層の責任を果たします。

シャープ行動規範

地球環境保全への貢献

1. 環境保全のために
2. 環境配慮型商品・サービスの開発および事業活動のために

[Web](#) シャープグループ企業行動憲章(全文)
シャープ行動規範(全文)

活動区分	取り組みテーマ	重点取り組み項目	
環境経営	環境マネジメントシステム	シャープ独自の環境マネジメントシステム(S-EMS)の運用拡大	
		ISO14001認証取得推進	
		統合マネジメントシステム※1の取得	
		クロス監査の実施	
企画・設計	3R技術確立	プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの促進	
		液晶テレビリサイクル技術の確立	
	グリーンプロダクト開発	グリーンシール商品の売上構成比拡大※2 スーパーグリーンプロダクトの売上構成比拡大	
生産	グリーンファクトリー化の促進	グリーンデバイスの売上構成比拡大※3 スーパーグリーンデバイスの売上構成比拡大	
		グリーンファクトリーおよびスーパーグリーンファクトリーの実現	
		温室効果ガスの排出抑制	CO ₂ 排出量(生産高原単位)の削減
物流	物流にともなうCO ₂ 削減	廃棄物の排出抑制と再資源化	廃棄物排出量(生産高原単位)の削減
		有害化学物質のリスク低減	重点管理化学物質排出リスクの低減
		モーダルシフトの推進	CO ₂ 排出量削減
リサイクル	使用済み商品のリサイクル	リサイクルシステムの拡充	

※1 統合マネジメントシステムとは、環境負荷と品質の両方を同時に改善するシステムです。
 ※2 グリーンシール商品の売上構成比には、スーパーグリーンプロダクトの売上を含みます。
 ※3 グリーンデバイスの売上構成比には、スーパーグリーンデバイスの売上を含みます。

企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」

全世界の事業活動による
温室効果ガス排出量
(抑制)

≡

太陽電池の創エネと
商品の省エネによる
温室効果ガス削減量
(拡大)

「シャープが全世界での事業活動で排出する温室効果ガスの量」を可能な限り抑制する一方、「シャープが生産した太陽電池による創エネと商品の省エネルギー効果による温室効果ガス削減量」を大きく拡大することで、2010年度までに温室効果ガスの削減量が、排出量を上回るようにします。

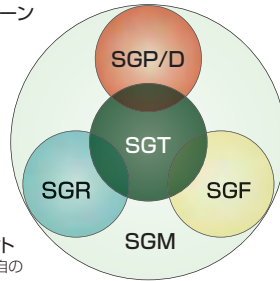
※ 詳細はP.14参照

環境先進企業の実現をめざす「スーパーグリーン戦略」

SGT スーパーグリーン
テクノロジー
環境保全に貢献する
独自の環境技術開発

SGR スーパー
グリーンリサイクル
資源循環を促進する
使用済み商品の
リサイクル

SGM スーパー
グリーンマネジメント
環境経営度を高める独自の
マネジメント



SGP/D
スーパーグリーン
プロダクト/デバイス
環境性能の高い商品・
デバイスの創出

SGF
スーパーグリーン
ファクトリー
環境配慮性が高く、
地域から信頼される
工場の実現

自己評価 ○：目標以上に達成 ○：目標通り達成 △：達成率80%以上 ×：達成率80%未満

2007年度目標	2007年度実績	自己評価	2008年度目標	2010年度目標	掲載ページ
海外22生産事業所にS-EMS導入	海外22生産事業所に導入	○	—	—	
海外全非生産連結子会社で取得完了	海外全非生産連結子会社で取得完了	○	—	—	
国内累計6生産事業所で構築	国内累計4生産事業所で構築	×	国内累計5生産事業所で構築 海外累計5生産事業所で構築	国内累計5生産事業所で構築 海外累計12生産事業所で構築	25-26
海外累計10生産事業所で実施	海外累計12生産事業所で実施	◎	海外累計15生産事業所で実施	海外累計 22生産事業所で実施	
国内非生産事業所に グリーンオフィス認定制度を試行導入	国内累計17非生産事業所を認定	◎	国内累計30非生産事業所を認定	国内累計 56非生産事業所を認定	
再生プラスチックの 新商品への投入量 800t	投入量850t	◎	投入量1,000t	投入量1,400t	15-16
液晶テレビリサイクル技術の実証研究	液晶テレビリサイクルの課題抽出と 対応策の立案	○	液晶テレビリサイクル 実証実験完了	液晶テレビリサイクルラインの構築 (2009年度目標)	30
90%以上	約95%	◎	90%以上	90%以上	31-32
50%以上	約60%	◎	55%以上	60%以上	
75%以上	約84%	◎	80%以上	90%以上	
15%以上	約21%	◎	20%以上	20%以上	
シャープ(株)生産事業所：10 すべてスーパーグリーンファクトリー	すべてスーパーグリーンファクトリー	○	新SGF施策「SGFⅡ」の定着	すべての事業所 ランクA以上 (2012年度目標)	33
国内生産事業所(子会社・関連会社)：7 すべてグリーンファクトリー以上	すべてグリーンファクトリー	○	スーパーグリーンファクトリー：2 その他すべてグリーンファクトリー	すべての事業所 ランクB以上 (2012年度目標)	
海外生産事業所(子会社・関連会社)：22 すべてグリーンファクトリー以上	すべてグリーンファクトリー以上 スーパーグリーンファクトリー：6 グリーンファクトリー：16	○	スーパーグリーンファクトリー：9 その他すべてグリーンファクトリー	すべての事業所 ランクB以上 (2012年度目標)	
シャープ(株)生産事業所：10 商品事業所 前年度比 2%削減(毎年度) デバイス事業所 前年度比 5%削減(Ⅱ)	前年度比 約15%削減 前年度比 約 7%削減	◎	前年度比 2%削減(毎年度目標) 前年度比 5%削減(毎年度目標)	CO ₂ 排出量を実質生産高 原単位*5で国内全生産事業所 1990年度比 35%削減 (2008~2012年度平均)	34
海外：全生産事業所 前年度比 2%削減(毎年度)	前年度比 約10%削減	◎	前年度比 2%削減(毎年度目標)		35
国内：廃棄物排出量を生産高原単位で 前年度比 3%削減(毎年度)	前年度比 約14%増加	×	前年度比 3%削減(毎年度目標)		
海外：廃棄物等排出量*4を生産高原単位で 前年度比 2%削減(毎年度)	前年度比 約10%削減	◎	前年度比 2%削減(毎年度目標)		
シャープ(株)生産事業所における 排出リスクを2003年度比 60%低減	2003年度比 75%低減	◎	シャープ新化学物質管理指針の制定	シャープ新化学物質管理指針の定着 (2012年度目標)	36
モーダルシフトの推進 鉄道貨物輸送(コンテナ輸送) 15,600本	20,619本	◎	—	—	37
CO ₂ 排出量原単位*6で 国内シャープグループ全体 前年度比 1%削減	前年度比 14%削減	◎	前年度比 1%削減(毎年度目標)		
リサイクル品目拡大への対応	薄型(液晶)テレビのリサイクル技術開発 (実験室段階の技術検討終了)	○	薄型(液晶)テレビの リサイクルシステム構築	薄型(液晶)テレビのリサイクル実施 (2009年度目標)	38

※4 廃棄物等排出量とは、廃棄物排出量に有価物量を加えたものです。

※5 実質生産高原単位(t-CO₂/億円)=CO₂排出量(t-CO₂)÷(生産高(億円)÷日銀による国内企業物価指数:電気・電子機器の部)

※6 CO₂排出量原単位(t-CO₂/億円)=CO₂排出量(t-CO₂)÷売上高(億円)

スーパーグリーンマネジメントの推進

環境安全本部を中心とする環境経営推進体制のもと、戦略的経営管理システムと一体化した「統合マネジメントシステム」の構築や、環境教育の推進などを通じて、環境経営の強化と従業員の環境保全意識の向上に継続的に取り組んでいます。

2007年度の目標	2007年度の実績	2008年度の目標	2010年度の目標
海外22生産事業所にS-EMS導入	海外22生産事業所に導入	—	—
海外全非生産連結子会社でISO14001認証取得完了	海外全非生産連結子会社で取得完了	—	—
国内累計6生産事業所で統合マネジメントシステムの構築	国内累計4生産事業所で構築	国内累計5生産事業所で構築 海外累計5生産事業所で構築	国内累計5生産事業所で構築 海外累計12生産事業所で構築
海外累計10生産事業所でクロス監査の実施	海外累計12生産事業所で実施	海外累計15生産事業所で実施	海外累計22生産事業所で実施
国内非生産事業所にグリーンオフィス認定制度を試行導入	国内累計17非生産事業所を認定	国内累計30非生産事業所を認定	国内累計56非生産事業所を認定

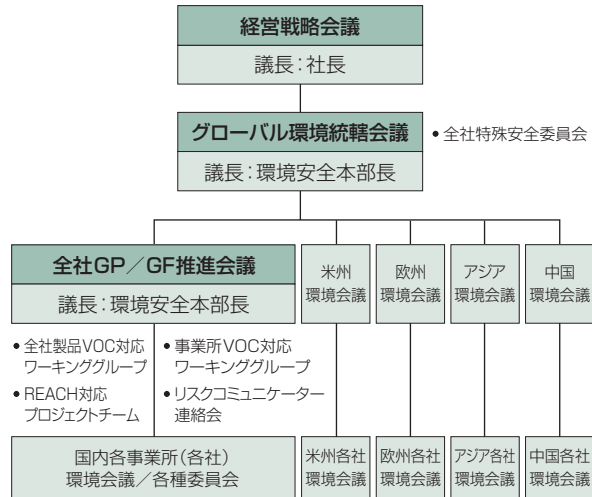
環境安全本部を中心とする環境経営推進体制

環境安全本部を中心とする環境経営推進体制のもと、「グローバル環境統轄会議」を半期ごとに開催し、全社の環境方針・戦略・目標などの重要項目を審議・決定しています。また、「全社GP(グリーンプロダクト)/GF(グリーンファクトリー)推進会議」をほぼ隔月開催し、商品や工場に関する具体的な環境推進施策について審議しています。

さらに、世界の4つの地域において「地域環境会議」を随時開催し、各拠点に環境方針・戦略・目標を周知徹底するとともに、各拠点からの事例報告や特定テーマについての審議などを行っています。

このように環境安全本部が中心になって各拠点の幹部ならびに環境部門と緊密に連携しつつ、環境への先進的な取り組みを実践しています。

■ 環境経営推進体制

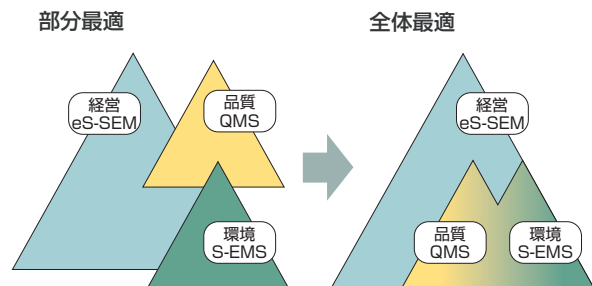


戦略的経営システムと一体化した統合マネジメントシステム

シャープは環境コンプライアンスの徹底と環境取り組みのさらなる充実をめざして、独自の環境マネジメントシステム(S-EMS)^{※1}の導入を進めてきました。一方、製品・サービスについては、品質マネジメントシステム(QMS)を導入し、徹底した品質管理とさらなる品質向上を通して、顧客満足の向上に取り組んできました。

2006年度には、シャープ独自の戦略的経営管理システム(eS-SEM)^{※2}をベースに、これまで別々に運用してきたS-EMSとQMSを統合したマネジメントシステム(統合MS)を構築し、広島と八尾の2工場で先行的に導入しました。統合MSの構築により、全体最適での課題解決が容易となり、経営の精度と効率を一段と高めることができるようになりました。2007年度は、この統合MSを新たに栃木と三原で構築しました。2008年度は国内拠点に加え、海外拠点への導入を進めます。

■ 統合マネジメントシステムの構築



※1 S-EMS:ISO14001を基本にシャープ独自の管理項目(49項目)を加えた環境マネジメントシステム

※2 eS-SEM:「バランス・スコアカード」の考えにもとづいた、シャープ独自の戦略的経営管理システム

 ISO14001 認証取得事業所(会社)一覧

グリーンオフィス認定制度の導入

オフィスなど業務部門の環境対策が重要課題となる中、シャープは、S-EMSを補完する取り組みとして、「グリーンオフィス認定制度」を2007年度から国内の非生産事業所に導入しました。

この制度は「環境法令遵守」や「地球温暖化防止」など8つの評価項目すべてが一定基準を満たす事業所を「グリーンオフィス」として認定するものです。具体的な数値目標を設定して達成度を定量化することで、オフィスにおける環境取り組みの「見える化」を実現しました。

2007年度の活動実績を評価した結果、56事業所のうち、17事業所を「グリーンオフィス」に認定しました。今後は、認定対象事業所を拡大し、海外拠点への展開も図る計画です。

■ グリーンオフィスの認定基準

評価項目	評価のポイント
環境法令遵守	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令遵守 ● 社内外監査でのコンプライアンス指摘状況
本来業務による環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型商品の販売 ● 担当者スキルの向上
地球温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ取り組み ● エコカーの導入
廃棄物対策	<ul style="list-style-type: none"> ● ゼロエミッションの推進 ● 電子マニフェストの導入
グリーン購入等	<ul style="list-style-type: none"> ● 用紙使用量の削減 ● グリーン購入の推進
職場環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設・設備の運用管理 ● 廃棄物保管場所の管理
環境教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育計画達成率 ● S-EMS監査員の確保
環境社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域と連携した活動の実施 ● 小学校環境教育への支援

クロス監査の海外展開

シャープでは、事業所単位で実施する環境内部監査に加えて、複数の事業所間で相互に実施する「クロス監査」を国内では2001年度から、海外では2006年度からそれぞれ導入しています。

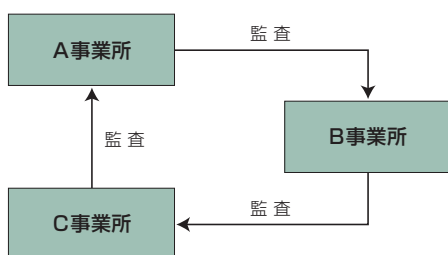
クロス監査は、内部監査員の力量と事業所の監査レベルの向上を目的として導入しており、幅広いノウハウの相互学習効果や相互啓発効果、さらには監査員の知見の拡大や人的ネットワークの拡充など、大きな成果を生んでいます。

2007年度は、国内での実施に加え、中国の6事業所、マレーシアの3事業所、インドネシアの2事業所とフィリピンの1事業所で実施しました。今後は、東南アジアの他の事業所や欧米地域への展開を図る計画です。



SRECでのクロス監査

■ 事業所間でS-EMS運用状況などを相互に監査



環境教育・研修の推進

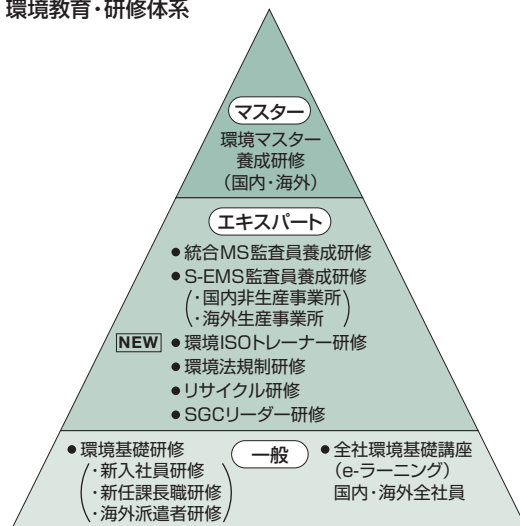
シャープは、環境教育・研修を「マスター」、「エキスパート」、「一般」の3コースに分けて体系的に推進しています。

2007年度は、各工場の環境責任者を対象とした「環境マスター養成研修」を日本では4事業所で延べ5回、海外では中国の6事業所、マレーシアの3事業所で実施しました。環境マスター養成研修は、業務に密着したテーマ(環境戦略、法令遵守、環境設備、省エネ、廃棄物処理、化学物質管理)を取り上げ、講義とグループ討議で構成しています。

また、エキスパートコースにS-EMS監査員への教育を担う環境ISOトレーナーの研修を新たに加えました。

Web 環境教育実施事例

■ 環境教育・研修体系



スーパーグリーンマネジメントの推進

環境会計

シャープでは、環境保全にかかわるコストと効果を定量的に把握し、環境経営の実践に役立てるため、1999年度から環境会計を導入しています。2005年度以降、環境省の「環境会計ガイドライン2005」に沿った開示方式を採用しています。

環境保全コストの推移

環境保全投資は、今年度から研究開発部門での環境投資を計上したことにより、前年度比16%増の約36億円となりました。環境保全経費は、生産拡大にともなう廃棄物の処理費用や、温室効果ガス排出抑制費用などの増加により、前年度比32%増の約203億円となりました。

経済効果の推移

今年度から複写機用カートリッジの再利用効果について計上した結果、実質効果は前年度比50%増の65億円となりました。また、環境教育の取り組みにおいては、小学校4年生から6年生を対象に、目標の500校を上回る537校で実施しました。

環境保全活動分類 ()内環境省の「環境会計ガイドライン」にもとづく分類	環境保全コスト (百万円)		経済効果 (百万円)		環境保全効果		参考 頁	
	投資額	費用額	実質効果	推定効果	物理的效果	推定効果		
環境経営 (管理活動)	43 (10)	1,840 (1,509)	-	-	環境経営の推進		25 26	
企画・設計 (研究開発)	452 (-)	2,385 (2,005)	-	43,638 (35,129)	環境配慮型商品の提供 (百万円)		12 16 29 32	
					グリーンシール商品売上構成比	95.1%		-
					スーパーグリーンプロダクト売上構成比	59.5%		-
					太陽光発電による総発電量	1,870GWh		39,270
					(同上)によるCO ₂ 排出抑制量	77千t-CO ₂		1,848
					省エネ商品による省電力量	115GWh		2,407
温室効果ガスの 排出抑制 (地球環境保全)	1,679 (1,027)	2,263 (1,568)	2,386 (2,018)	1,372 (1,121)	電力・燃料の使用削減による温室効果ガスの排出削減 (百万円)		10 11	
					CO ₂ 排出削減量	99千t-CO ₂		237
					PFC類排出削減量	473千GWpt		1,135
					廃棄物の再資源化・適正処理			
廃棄物の排出削減 と再資源化 (資源循環)	19 (135)	8,334 (5,044)	2,368 (2,288)	-	廃棄物再資源化量	201千t	-	
					水の循環利用量	19,032km ³	-	
公害防止 (公害防止)	1,358 (1,908)	5,369 (5,150)	-	-	環境関連法規制遵守		33 36	
					大気汚染・水質汚濁・騒音・振動の防止 リスクマネジメントの推進 化学物質の適正管理と排出削減 土壌汚染リスクの低減			
リサイクル・物流 (上下流)	8 (0)	15 (12)	1,757 (24)	-	使用済み商品の回収リサイクル適正処理		37 38	
					使用済みパソコン再利用量	23t		-
					使用済み複写機再資源化重量	3,375t		-
					使用済み家電4品目再商品化重量	43,097t		-
物流時の環境負荷低減					鉄道貨物輸送(コンテナ輸送)	20,619本	-	
					低公害車導入台数	132台	-	
社会性	-	44 (49)	-	-	環境社会貢献活動		51 52	
					SGC活動参加従業員数 延べ	27,405名		-
					環境教育実施校 延べ	537校	-	
合計	3,559 (3,080)	20,250 (15,337)	6,511 (4,330)	45,010 (36,257)	※ 下段()内は前年度実績数値			

用語説明

〈環境保全コスト〉

環境保全活動にかかわる諸経費、人件費、投資とこれにともなう減価償却費

〈経済効果〉

環境保全活動の結果として生じる社会や企業への貢献を貨幣単位で表したものを

実質効果：省エネ対策、水のリサイクルなどで節約された費用や有価物の売却益など、直接的に金額で把握できる経済効果

推定効果：当社では、温室効果ガスの削減効果と、太陽光発電、省エネ製品の使用による節電効果を下記条件にて金額換算しています。

(1) 温室効果ガス排出削減量の金額換算：CO₂1tあたりの金額2,400円

(2) 太陽光発電や省エネ製品による節電量の金額換算：電力単価：2.1円/kWh

集計対象範囲

シャープ(株)の栃木、八尾、広島、奈良、葛城、福山、三重、天理、三原、龜山、富山、田辺ビル、本社ビル、およびシャープマニファクチャリングシステムズ(株)、シャープ新潟電子工業(株)、シャープ米子(株)の計16事業所(会社)

集計対象期間

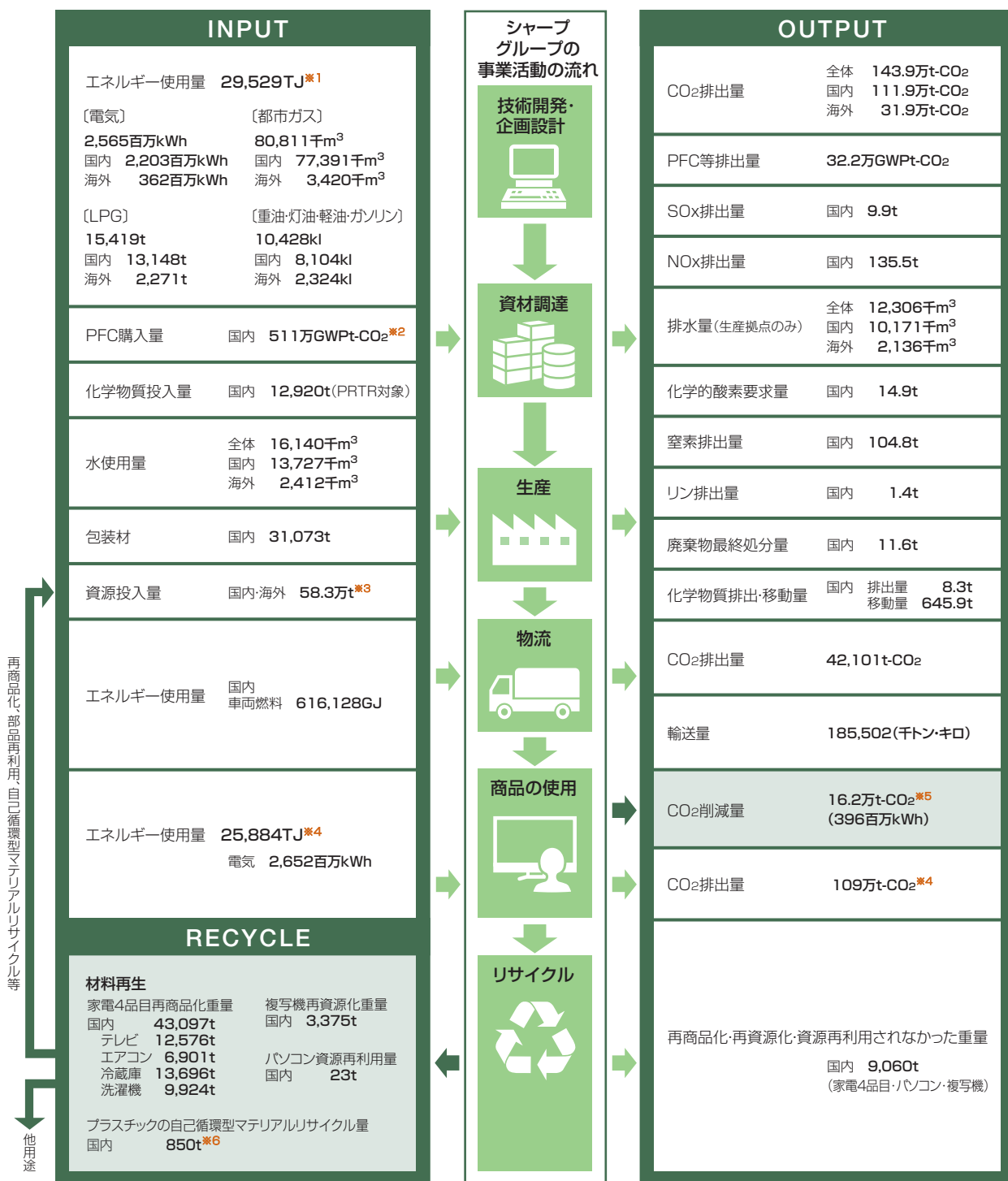
2007年4月1日～2008年3月31日

参考にしたガイドライン

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

事業活動と環境とのかかわり

シャープでは、事業活動と環境とのかかわりを数値的確に把握した上で環境経営を進めています。事業活動のそれぞれの段階における現状の数値を、施策の立案や成果の分析・評価に活用することで、環境負荷の効果的な低減をめざしています。



*1 TJ=10¹²J

*2 地球温暖化係数。地球温暖化に対する影響の大きさをCO₂重量に換算した値。

*3 2007年度に出荷した主要13品目の製品質量(推計)と廃棄物等排出量との合計。

*4 2007年度に出荷した主要12品目が1年間に排出するCO₂量、エネルギー使用量を推計。各商品の消費電力にもとづいて算出。

*5 2007年度に出荷した太陽電池の1年間の発電量(kWh)およびCO₂削減量(t-CO₂)。

*6 P.16参照

スーパーグリーンテクノロジーの開発

企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」の実現に向けて、商品やデバイスの環境性能を高め、生産における負荷を低減するためには、優れた環境技術の開発が不可欠です。シャープでは、特に重要度の高い環境技術を「オンリーワン環境技術」として、全社の技術開発戦略のもとに開発を進めています。

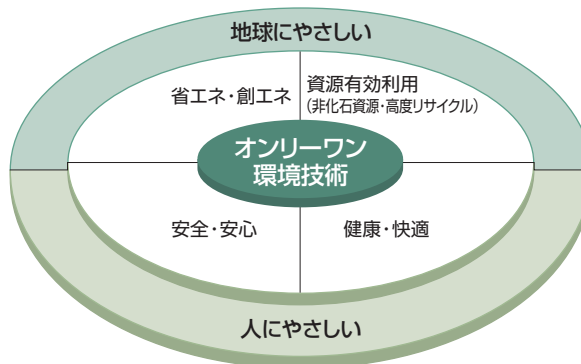
2007年度の目標	2007年度の実績	2008年度の目標	2010年度の目標
プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの推進 再生プラスチックの新商品への投入量800t	再生プラスチックを新商品に 約850t投入	投入量1,000t	投入量1,400t
液晶テレビリサイクル技術の実証研究	液晶テレビリサイクルの 課題抽出と対応策の立案	液晶テレビリサイクル 実証実験完了	液晶テレビリサイクルラインの 構築(2009年度目標)

オンリーワン環境技術の開発

商品やデバイスの環境性能を高め、工場環境負荷を低減し、資源の有効利用を図るため、シャープは、「省エネ・創エネ」、「資源有効利用」、「安全・安心」、「健康・快適」という4つの分野で環境技術の研究開発を進めています。

その中で、「人と地球にやさしい」をテーマに、全社の技術開発戦略のもとに開発を進めているのが「オンリーワン環境技術」です。特長ある「スーパーグリーンテクノロジー」は、そうした取り組みの中から生まれています。

■ スーパーグリーンテクノロジーを生むオンリーワン環境技術開発分野



Web 環境技術開発事例

植物系樹脂塗料の開発と実用化

トウモロコシを原料とする植物系樹脂塗料を関西ペイント株式会社と共同で開発し、2006年3月から実用化しています。植物系樹脂塗料は、焼却時に排出するCO₂が、原料である植物が成長過程で吸収した分と相殺されるため、地球温暖化を抑制し、環境負荷を軽減することができます。

2006年度は乾燥時間を1/2に短縮し、塗装工程の簡易化を実現した速乾性の新・植物系樹脂塗料の開発・実用化に成功しました。2007年度はさらに耐久性を向上させて、液晶テレビAQUOS※1のスタンドに採用しました。

今後、採用拡大を図るとともに、さらに性能(付着性、硬度など)、質感(光沢、多色性)を向上させて、白物家電などにも展開する予定です。

※1 LC-52GX3W/46GX3W/42GX3W/37GX3W、
LC-52GX4W/46GX4W/42GX4W/37GX4W、
LC-52EX5/46EX5/42EX5/37EX5



■ 植物系樹脂塗料の循環イメージ



植物系樹脂塗料の開発で2つの賞を受賞

第2回「ものづくり日本大賞」優秀賞(経済産業省)

製品に使用する素材を化石資源系から植物系などの再生可能材料に置き換える技術として評価されました。



色材協会技術賞

国内唯一の色材(顔料・塗料・印刷インキ等)に関する学術団体である社団法人色材協会から、色材関連工業の発展に貢献した優秀な技術として評価されました。



植物系プラスチックの利用技術

石油を原料とする化石資源系から植物系へ——シャープでは、使用するプラスチック材料を可能な限り代替する取り組みを進めています。

2006年度には、トウモロコシを原料とする植物系プラスチックと汎用プラスチック(ポリプロピレン・ポリスチレン系など)をブレンドする技術を開発し、さらに耐久性を付与することによって、植物系プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルを可能にしました。

この技術を応用して、2007年6月以降に発売した携帯電話の卓上ホルダーに採用しています。今後は液晶テレビ、白物家電などへの早期展開をめざします。

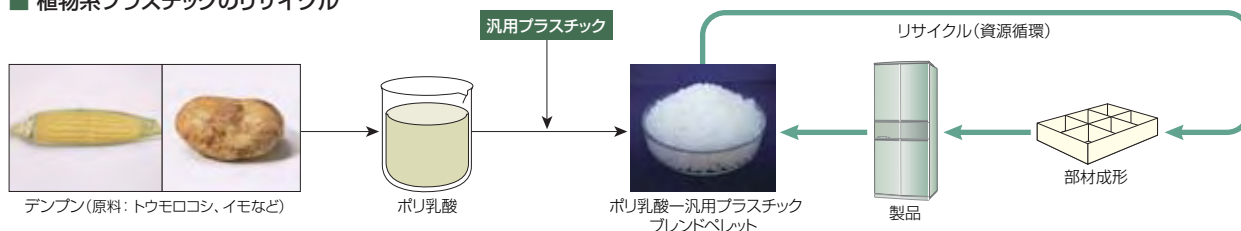
■ 植物系プラスチック採用事例



株式会社NTTドコモ向け
「SH705i/SH705ii」用卓上ホルダー

ソフトバンクモバイル株式会社向け
「SoftBank 921SH」用卓上ホルダー

■ 植物系プラスチックのリサイクル



自己循環型マテリアルリサイクル可能なキャビネット

シャープの環境配慮設計に対する考え方を象徴する商品として、液晶テレビAQUOSは、「省エネ」「省資源」に加えて、「環境に配慮した材料」を最大限に採用しています。

シャープは2006年度に耐久性・リサイクル性に優れたキャビネット材料を開発してAQUOS※2に実用化しました。この材料は、将来使用済み後、新製品のキャビネットなどへ繰り返し再生・使用する「自己循環型マテリアルリサイクル」が可能のため、新たな化石資源の使用削減に寄与します。

2007年度にはAQUOS※3への採用を拡大するとともに、成形性を改良した材料を新たに開発しました。

今後も特性の改善を進めるとともに、採用機種を拡大を図ります。

- ※2 LC-52RX1W/46RX1W/42RX1W
- ※3 LC-52GX3W/46GX3W/42GX3W、
LC-52GX4W/46GX4W/42GX4W、
LC-52GX35/46GX35/52GX45/46GX45、
LC-52EX5/46EX5/42EX5



LC-52GX3W



自己循環型マテリアルリサイクル可能なキャビネット

液晶テレビのリサイクル技術

シャープは2006年度までに、液晶パネルのリサイクルガイドラインの策定や希少金属であるインジウムの回収技術の開発※4などに取り組んできました。2007年度は、中小型から大型までさまざまな液晶テレビを解体し、解体性にかかわる課題を抽出しました。

今後は、抽出した課題を解体ラインの設計に反映し、安全かつ効率的な解体ラインの構築をめざします。近い将来の液晶テレビの本格的なリサイクル開始に向けて、関連技術の開発を着実に進めます。

※4 酸を使用した湿式回収技術(株式会社アクアテックと共同開発)



液晶テレビの解体実験



スーパーグリーンプロダクト・デバイスの創出

シャープは、商品やデバイスの環境性能を継続的に高めるために、ガイドラインを毎年改訂して評価基準を徐々に厳しくするとともに、より高い目標を設定しています。2007年度は、その取り組みの成果として、グリーンシール商品とスーパーグリーンプロダクト、グリーンデバイスとスーパーグリーンデバイスの売上構成比拡大目標をいずれも達成しました。

2007年度の目標	2007年度の実績	2008年度の目標	2010年度の目標
グリーンシール商品売上構成比90%以上	約95%	90%以上	90%以上
スーパーグリーンプロダクト売上構成比50%以上	約60%	55%以上	60%以上
グリーンデバイス売上構成比75%以上	約84%	80%以上	90%以上
スーパーグリーンデバイス売上構成比15%以上	約21%	20%以上	20%以上


すべての商品をグリーンプロダクトに

シャープは環境配慮型商品を「グリーンプロダクト」と呼び、1998年から7つのコンセプト※1にもとづいて開発・設計指針をまとめた「グリーンプロダクトガイドライン」を国内外のすべての設計・生産事業所で運用しています。

商品の開発にあたっては、あらゆる観点から環境配慮性を評価する「グリーンプロダクト基準書」に沿って、企画段階で具体的な目標を設定し、試作・量産段階でその達成度を判定します。

2007年度は、すべての新商品がグリーンプロダクトの判定基準を満たしました。

※1 7つのコンセプト：省エネ、省資源、安全性、リサイクル、再生材料、長期使用、解体性

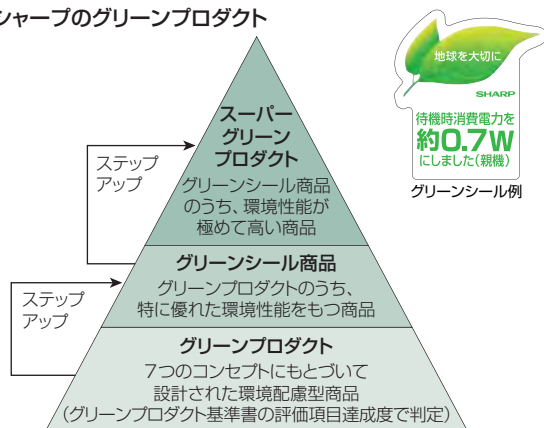
 [グリーンプロダクト](#)

グリーンシール商品とスーパーグリーンプロダクトの認定

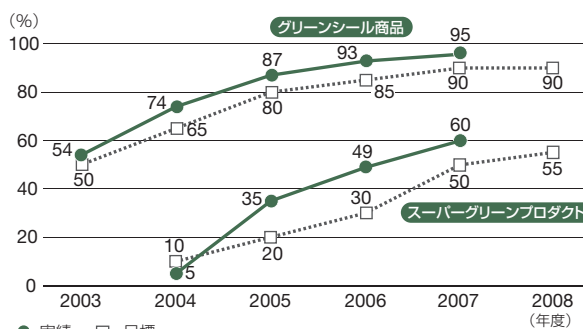
1998年から、グリーンプロダクトの中でも特に優れた環境性能を持つ国内向け商品を「グリーンシール商品」、2004年からは、グリーンシール商品の中でも環境性能を極限まで高めた商品を「スーパーグリーンプロダクト」として、それぞれ認定しています。

2007年度は、グリーンシール商品およびスーパーグリーンプロダクトともに売上構成比目標を達成しました。今後もさらに売上構成比を高めていく計画です。

シャープのグリーンプロダクト



グリーンシール商品とスーパーグリーンプロダクトの売上構成比推移



●実績 □目標
2004年度のスーパーグリーンプロダクトは下期のみ

事例 スーパーグリーンプロダクト

液晶テレビ(LC-46XJ1)

2008年 省エネ基準達成率164%

- ・省エネラベリング制度の多段階評価で5つ星を取得(215kWh/年)
- ・業界最薄※2の薄さわずか34.4mm(最薄部)
- ・キャビネットにノンハロゲン樹脂を採用



※2 2008年1月24日現在、国内市販のデジタルハイビジョン液晶テレビとして。

ノンフロン冷凍冷蔵庫(SJ-HD50P)

2010年 省エネ基準達成率102%

- ・省エネラベリング制度の多段階評価で5つ星を取得(560kWh/年)
- ・ノンフロン冷媒の採用により、従来の代替フロン(R134a)に比べ、地球温暖化への影響が約1/400
- ・自己循環型マテリアルリサイクル技術による再生プラスチックを採用



デジタルフルカラー複合機(MX-7001N)

- ・新開発マイクロスターの採用で、トナー使用量を従来比約30%削減※3
- ・Fax待機時 消費電力1W以下※4
- ・グリーン購入法基準に適合



※3 当社従来機(AR-C262FP比)、カラーモード時
※4 電源OFF時のFax待受モード時 (Fax機能はオプション)



グリーンデバイスとスーパーグリーンデバイスの認定

シャープでは環境に配慮したデバイスを「グリーンデバイス」と呼び、2004年から7つのコンセプト※5にもとづいて開発・設計指針をまとめた「グリーンデバイスガイドライン」を運用しています。また、2005年からは、グリーンデバイスの環境性能を極限まで高めたデバイスを「スーパーグリーンデバイス」として認定しています。

製品の開発にあたっては、あらゆる観点から環境配慮性を評価する「グリーンデバイス基準書」に沿って、企画段階で具体的な目標を設定し、試作・量産段階でその達成度を判定します。

2007年度は、グリーンデバイスおよびスーパーグリーンデバイスともに売上構成比目標を達成しました。今後さらに売上構成比を高めていく計画です。

※5 7つのコンセプト：省エネ、リサイクル、省資源、グリーン材料、長寿命化、包装、情報開示

事例 スーパーグリーンデバイス

ワンセグ放送受信用チューナーモジュール(VA3A5JZ912)

・業界最小・最薄のパッケージサイズ 7.3×7.3×1.25mm
(従来面積比約45%減)

・業界最小クラス※6の消費電力85mW

※6 2007年6月12日現在(当社しらべ)



Web グリーンデバイス

製品のVOC低減

シャープは、より安全・安心なモノづくりの一環として、製品のVOC※7低減に取り組んでいます。2007年度は大型VOC試験室を導入し、シャープのすべての製品についてVOC評価を実施できるようになりました。

また、各事業本部の技術者約50名を対象に「低VOC製品開発研修」を実施し、低VOC製品の開発を横断的に促進しています。

今後も、VOCを低減した製品の開発を推進する計画です。

※7 VOC：揮発性有機化合物の総称。化学物質過敏症やシックハウス症候群の原因とされている。



低VOC製品開発研修

製品環境総合評価システムのグローバル展開

シャープは環境規制を遵守するとともに、環境配慮設計をより一層促進するため、全社の製品環境データを一元管理する「製品環境総合評価システム」を2006年4月から国内の全商品・デバイス事業本部で運用しています。2007年には海外の全設計・開発拠点で運用を開始しました。

このシステムは、これまでに蓄積した環境配慮型商品・デバイスの開発・評価の実績とライフサイクルアセスメント(LCA)のノウハウを有しており、製品の開発プロセスの効率化、設計ノウハウや開発データの一元管理、LCA手法の標準化などを図っています。

2008年度には、EuP指令※8などに対応するため、システムのバージョンアップを図る計画です。

※8 EuP指令：エネルギー使用製品に対し、環境配慮設計に関する要求事項を設定するための枠組み指令

Web 主要商品のLCAデータ

グリーン調達の推進

シャープは2000年に「グリーン調達ガイドライン」を策定し、調達先企業とともに、部品・材料レベルから環境配慮性を高める取り組みを進めています。

2003年からはグリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)で定められた調査対象物質の含有状況を調査するとともに、RoHS指令※9への対応を開始し、2005年度末までに欧州向け全商品および一部地域を除く新商品についてRoHS指令への対応を完了しました。

2007年度には、2005年に改訂した「グリーン調達ガイドライン」と「部品・材料含有化学物質調査マニュアル」にもとづき、Webを利用したシステムによる調査を国内外の調達先で実施しました。また、REACH規則※10に対応するシステム構築を開始し、登録業務に関するシステムが完成しました。

2008年度は、REACH規則に対応するシステムの構築を完了し、製品含有化学物質管理のレベルアップを図る計画です。

※9 RoHS指令：「電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限」に関するEU指令。2006年7月1日以降、EUの市場に投入される電気・電子機器について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニル(PBB)、ポリ臭化ジフェニルエーテル(PBDE)の使用を禁止している。

※10 REACH規則：EU域内で製造もしくは輸入する化学物質の登録・評価・認可を義務付ける欧州新化学物質規制。

Web グリーン調達ガイドライン

スーパーグリーンファクトリーの実現

シャープは独自の評価基準をもとに、環境配慮性の高い工場をグリーンファクトリー(GF)、極めて環境配慮性の高い工場をスーパーグリーンファクトリー(SGF)に認定しています。2007年度には、国内外のシャープグループ全工場をグリーンファクトリー以上にする中期計画を達成することができました。

2007年度の目標	2007年度の実績	2008年度の目標	2012年度の目標
シャープ(株)生産事業所:10 ●すべてスーパーグリーンファクトリー	すべてスーパーグリーンファクトリー	新SGF施策「SGFII」の定着	すべての事業所 ランクA以上
国内生産事業所(子会社・関連会社):7 ●すべてグリーンファクトリー以上	すべてグリーンファクトリー	スーパーグリーンファクトリー:2 その他すべてグリーンファクトリー	すべての事業所 ランクB以上
海外生産事業所(子会社・関連会社):22 ●すべてグリーンファクトリー以上	すべてグリーンファクトリー以上 スーパーグリーンファクトリー:6 グリーンファクトリー:16	スーパーグリーンファクトリー:9 その他すべてグリーンファクトリー	すべての事業所 ランクB以上

すべての工場をグリーンファクトリーに

シャープは、高い環境配慮性を備えた工場を「グリーンファクトリー」と定義し、10のコンセプト※1をもとに基本方針とノウハウをまとめた「グリーンファクトリーガイドライン」を策定し、国内は1999年度から、海外は2001年度から、すべての生産事業所に導入しています。

2003年度からは、グリーンファクトリーとスーパーグリーンファクトリーの評価基準を設け、社内認定する取り組みを開始しました。

※1 10のコンセプト: 温室効果ガス、エネルギー、廃棄物、資源、化学物質、大気・水・土壌、自然共生、地域共生、環境意識、情報開示の項目で構成

Web グリーンファクトリー

シャープ(株)の全工場がスーパーグリーンファクトリーを達成

評価基準では、独自の定量化された環境性能評価項目において、100点満点中70点以上をグリーンファクトリーに、90点以上をスーパーグリーンファクトリーに認定しています。

新規工場の場合は、計画段階からスーパーグリーンファクトリーをめざして環境アセスメントにもとづくアプローチで高い環境配慮性を実現し、既存工場の場合は、環境性能を段階的にレベルアップして高い環境配慮性を実現します。

評価認定制度の導入から4年目の2007年度は、新たに国内5工場※2、海外3工場※3がスーパーグリーンファクトリーを達成し、シャープ(株)全10工場をスーパーグリーンファクトリーに、グループ全工場をグリーンファクトリー以上にする中期目標を達成することができました。

※2 栃木工場(栃木県矢板市)、三原工場(広島県三原市)、福山工場(広島県福山市)、葛城工場(奈良県葛城市)、天理工場(奈良県天理市)

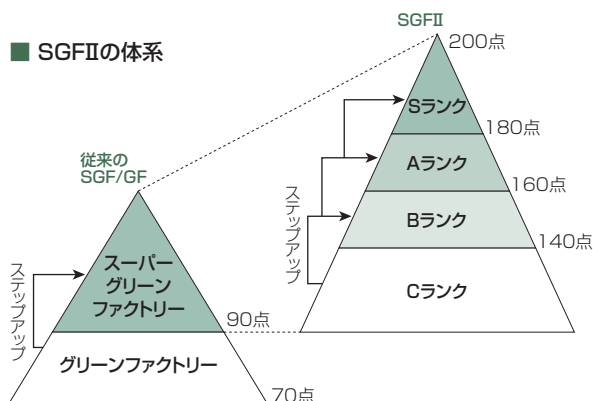
※3 SREC(マレーシア)、NSEC(中国)、SMTL(タイ)

Web 事業所の環境情報

新たなスーパーグリーンファクトリー施策の展開

2008年度からは、環境設備の運用・維持管理のノウハウなどを含むソフト面の評価を加えるとともに、温室効果ガスと廃棄物の排出絶対量の削減に焦点をあてた新たな施策「SGFII」を推進し、さらに環境性能の高いスーパーグリーンファクトリーをめざします。

SGFIIの体系



「SGFII」の定量化された環境性能評価項目と評価ウエイト(200点満点)

環境性能評価項目		評価ウエイト	小計	合計	
SGFI (従来のSGF 評価項目を一部 見直し)	温室効果ガスの 原単位排出削減	<ul style="list-style-type: none"> ●PFC等ガスの削減 ●可変供給制御推進 ●排熱の回収再利用 ●コ・ジェネ導入 ●高効率機器導入 ●新エネルギー導入 ●原単位の連続改善 ●判断管理基準履行 	30点	100点	
	化学物質の排出削減	<ul style="list-style-type: none"> ●PRTR大気排出 ●PRTR水域排出 ●燃焼硫黄酸化物 ●各種臭気対策 	26点		
	産業廃棄物の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ●ゼロエミッション ●適正処理確認 ●有価物の推進 	14点		
	用水使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●雨水凝縮水の利用 ●生産洗浄水の回収 	9点		
	監視・安全	<ul style="list-style-type: none"> ●危険物防消火 ●特殊安全対策 ●中央監視の採用 	21点		
SGFIIの 追加評価 項目	環境負荷 低減・経営 への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●温室効果ガス 排出絶対量削減 ●排出総量削減率 	40点	100点	
		<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物 排出絶対量削減 ●排出総量削減率 	30点		
	安全対策	環境設備	<ul style="list-style-type: none"> ●設備の更新 ●維持管理 		10点
		環境設備 以外の設備	<ul style="list-style-type: none"> ●設備の更新 ●維持管理 		10点
情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ●実施内容ごとにポイント化 	10点			

温室効果ガスの排出抑制

シャープは、事業活動にともなう温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいます。コ・ジェネレーションシステムや各種省エネ設備の導入、太陽光発電システムの設置や工場・オフィスでのきめ細かい省エネ活動によって、CO₂の排出を抑制する一方、PFC類^{※1}などの温室効果ガスについては、温暖化係数の低いガスへの代替や除害設備の導入などで排出量削減を進めています。

2007年度の目標		2007年度の実績	毎年度目標	中期目標
CO ₂ 排出量を生産高原単位 ^{※2} で		前年度比 約15%削減 前年度比 約7%削減 前年度比 約10%削減	●前年度比2%削減 ●前年度比5%削減 ●前年度比2%削減	CO ₂ 排出量を実質生産高原単位 ^{※3} で ●国内全生産事業所 1990年度比35%削減 (2008~2012年度平均)
●国内商品事業所	前年度比2%削減			
●国内デバイス事業所	前年度比5%削減			
●海外全生産事業所	前年度比2%削減			

国内の事業所はシャープ(株)の事業所のみ。海外の事業所は子会社および関連会社。
シャープでは温室効果ガスの排出抑制効果を合理的に評価するために、生産高原単位という指標を用いています。

※1 温室効果ガスであるパーフルオロカーボン系ガスの総称。CF₄(四フッ化炭素)、C₂F₆(六フッ化二炭素)など。

※2 生産高原単位(t-CO₂/億円)=CO₂排出量(t-CO₂)÷生産高(億円)

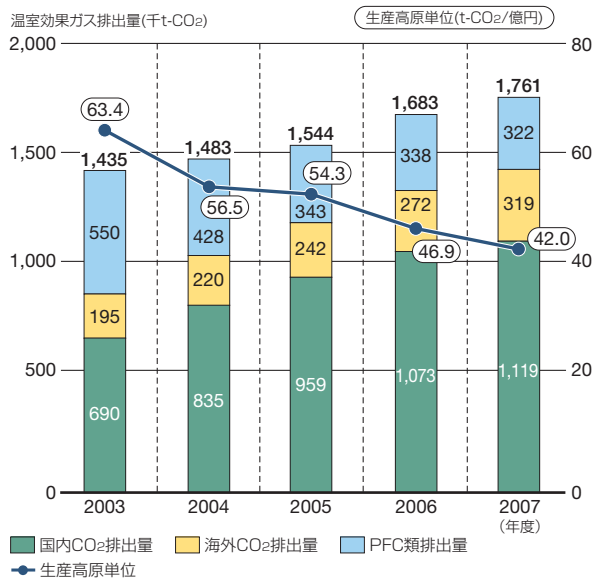
※3 実質生産高原単位(t-CO₂/億円)=CO₂排出量(t-CO₂)÷(生産高(億円)÷日銀による国内企業物価指数:電気・電子機器の部)

グループトータルでの温室効果ガスの排出抑制

2007年度のシャープグループにおける温室効果ガス排出量は、生産高原単位で前年度比約10%削減することができました。また、総量については、生産量が拡大する中で、各種省エネ施策を実施するとともに、除害装置の増設などでPFC類を削減し、前年度比約5%の増加に抑制しました。

今後も、生産の拡大が見込まれますが、さらなる省エネ施策に加え、PFC類については、堺工場を含め新規に展開する工場の排出源すべてに除害装置を完備し、適正に運用管理することで排出量の削減を徹底し、温室効果ガスの排出抑制を図ります。

シャープグループの全温室効果ガス排出量と生産高原単位の推移



生産高原単位は、生産関連の排出量より算出。
2006年4月より富士工場を含む。

2005年度以前はIPCC第二次報告書の、2006年度以降は第三次報告書の温暖化係数を用いています。第二次報告書の係数で算出すると2006年度のPFC類排出量は351(千t-CO₂)となります。

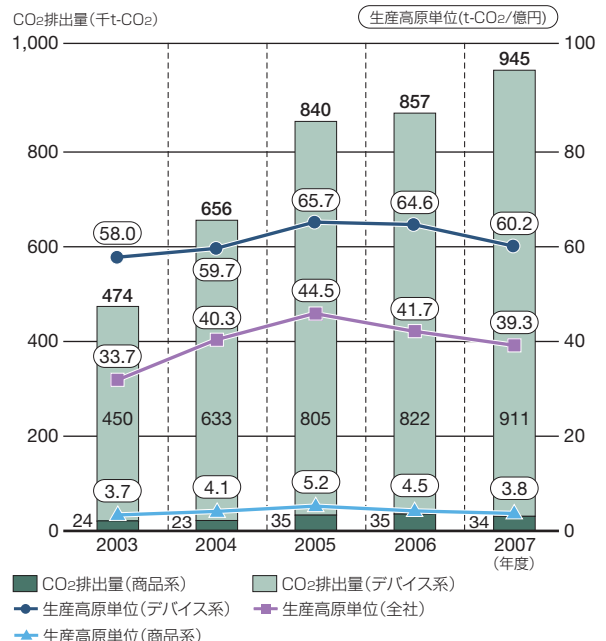
Web 温室効果ガス削減事例
温室効果ガスに関するデータ

国内生産事業所でのCO₂排出抑制

2007年度における当社生産事業所のCO₂排出量は省エネ施策のさらなる推進や生産効率向上に取り組んだ結果、生産高原単位で前年度比約6%削減することができました。

今後も各種省エネ設備の導入や燃料転換、太陽光発電の利用拡大などを通じて、排出量の抑制を図ります。

シャープ(株)国内生産事業所の事業内容別CO₂排出量と生産高原単位の推移



2005年度からは基礎研究を除く生産事業所の全部門から排出されるCO₂を合算しています。

2006年4月より富士工場を含む。

シャープ(株)国内生産事業所のCO₂排出量実質生産高原単位の推移

年度	1990	2006	2007
実質生産高原単位(t-CO ₂ /億円)	32.2	19.8	17.9
1990年度比	100	61	56

シャープ(株)国内生産事業所の自家発電量^{※4}

年度	2005	2006	2007
自家発電量(百万kWh)	158	246	287

※4 コ・ジェネレーションシステム、太陽光発電システム、燃料電池システム

廃棄物の排出抑制と再資源化

シャープは廃棄物排出量^{※1}の抑制と再資源化に取り組んでおり、国内生産事業所(子会社・関連会社含む)で7年連続ゼロエミッション^{※2}を達成しました。今後もゼロエミッションの継続と廃棄物排出量の抑制に取り組みます。また、水の利用においては、循環利用の徹底によって、受水量を抑制する取り組みを継続して推進します。

2007年度の目標	2007年度の実績	毎年度目標
国内工場(子会社・関連会社含む)廃棄物排出量(生産高原単位) ●前年度比 3%削減	前年度比 約14%増加	前年度比 3%削減
海外生産事業所(子会社・関連会社含む) 廃棄物等排出量 ^{※3} (生産高原単位) ●前年度比 2%削減	前年度比 約10%削減	前年度比 2%削減

^{※1} 廃棄物排出量=産業廃棄物排出量+事業系一般廃棄物排出量
^{※2} シャープでは、廃棄物最終処分率=0.5%未満をゼロエミッションとしています。廃棄物最終処分率(%)=最終処分量/廃棄物等排出量(廃棄物排出量+有価物量)×100
 2005年度より、分母を廃棄物総発生量から、より数字の小さい廃棄物等排出量(廃棄物排出量+有価物量)に変更し、ゼロエミッションの定義をより厳格にしました。
^{※3} 廃棄物等排出量=廃棄物排出量+有価物量

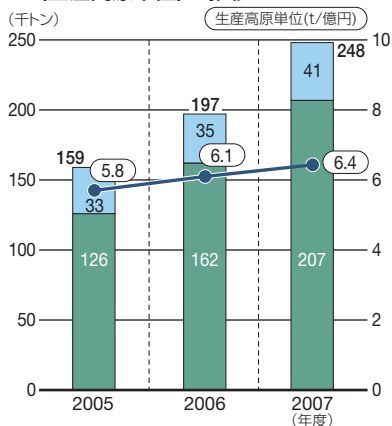
国内生産事業所は7年連続でゼロエミッション達成、海外では廃棄物等排出量(生産高原単位)を大幅改善

国内生産事業所(子会社、関連会社含む)では、廃棄物の再資源化を徹底することで、最終処分率0.01%未満を維持し、ゼロエミッションを7年連続に伸ばしました。また、海外生産事業所ではグリーンファクトリー化に向けた取り組みがさらに進展し、廃棄物・有価物を含めた排出量を生産高原単位で約10%削減、3年連続で2桁の大幅削減を

達成しました。しかしながら、2007年度のシャープグループの廃棄物・有価物を含めた総排出量は生産の拡大により、前年度比約26%増加しました。

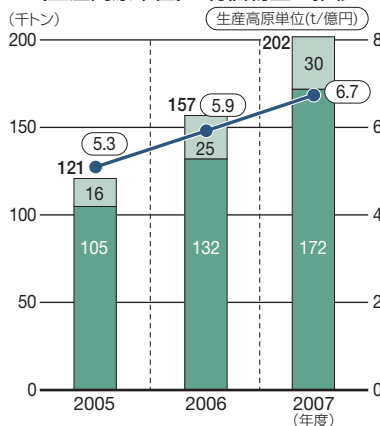
「廃棄物排出量は2007年度をピークとして、2008年度以降は減少に転じさせる」計画のもとで、廃棄物量の抑制・減量化を推進し、廃棄物の総排出量削減をめざします。

シャープグループの廃棄物等排出量(生産高原単位)の推移



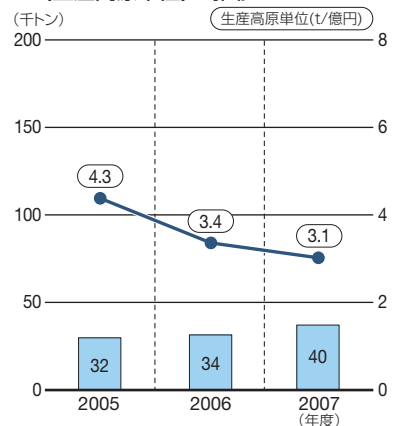
■ 国内 ■ 海外 ● 生産高原単位
 非生産事業所を含む。
 2006年4月より富山工場を含む。

国内生産事業所の廃棄物排出量(生産高原単位)と有価物量の推移



■ 廃棄物排出量 ■ 有価物量 ● 生産高原単位
 子会社・関連会社を含む。
 2006年4月より富山工場を含む。

海外生産事業所の廃棄物等排出量(生産高原単位)の推移



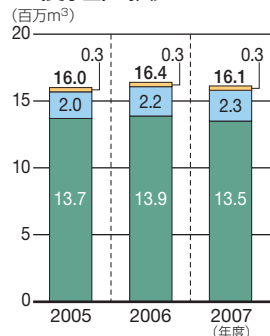
■ 廃棄物等排出量 ● 生産高原単位

[Web](#) 廃棄物排出削減事例、廃棄物に関するデータ

水の循環利用の促進

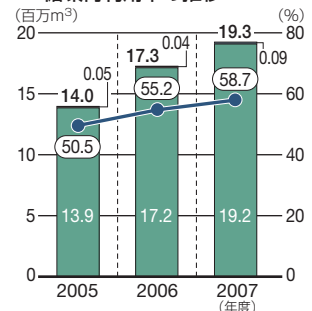
亀山事業所と三重事業所を中心に水の循環再利用を徹底した結果、再利用率は前年比約12%増加しました。その結果、シャープグループのグローバルの水使用量は生産が大幅に拡大する中で、前年並みに抑制することができました。今後も、水資源の有効利用に注力します。

シャープグループの水利用量(受水量)の推移



■ 国内生産拠点 ■ 海外生産拠点 ■ 非生産拠点(国内・海外)
 子会社・関連会社を含む。

国内・海外生産事業所の水循環再利用率と国内生産事業所の循環再利用率の推移



■ 再利用率(国内) ■ 再利用率(海外)
 ● 再利用率(国内)
 子会社・関連会社を含む。

[Web](#) 水の有効利用事例
 水の利用に関するデータ

化学物質の適正管理とリスクマネジメント

使用するすべての化学物質を独自の化学物質管理システムで一元管理し、使用量と排出量を適正に管理しています。重点管理化学物質については、特に健康に影響を与える化学物質のリスクを評価して優先的に削減を進めています。また、環境リスク情報の開示に努め、地域との良好なリスクコミュニケーションを図っています。

2007年度の目標	2007年度の実績	2008年度の目標	2012年度の目標
シャープ(株)生産事業所における排出リスク※1 ●2003年度比 60%低減	2003年度比 75%低減	シャープ新化学物質管理指針の制定 ●川下管理から川上およびライン別管理への移行	シャープ新化学物質管理指針の定着

※1 排出リスク：個々の化学物質ごとに「排出量(敷地境界線上濃度)×その物質が人の健康に与えるリスクの係数」で数値化し、大気に排出している全化学物質の数値を合算したものを排出リスクとする。

化学物質の適正管理

シャープでは、C-PA制度※2やプロセスアセスメント制度※3によって、新規化学物質と取扱設備の導入時に、環境・安全・健康面から、厳密な事前審査を実施しています。さらに、定期的な教育・訓練と各種監査の実施によって、事故防止と環境負荷低減を推進しています。

生産事業所では、使用する化学物質について、化学物質管理システムS-CMS※4などを利用し、使用量や排出量などを一元管理しています。

化学物質のうち、重点管理物質(PRTR※5制度対象)354物質群に有害大気汚染物質など106物質群を加えた460物質群)およびVOC※6に対しては、排出削減と適正管理を推進しています。


- ※2 C-PA制度：使用する化学物質の有害性を審査する制度
- ※3 プロセスアセスメント制度：化学物質を取り扱う設備の事前安全性審査制度
- ※4 S-CMS：シャープ版化学物質管理システム
- ※5 PRTR：環境汚染物質の排出・移動登録
有害性のある化学物質の排出量や移動量などのデータを集めて公表する仕組み。
- ※6 VOC：揮発性有機化合物

化学物質の排出削減と排出リスクの低減

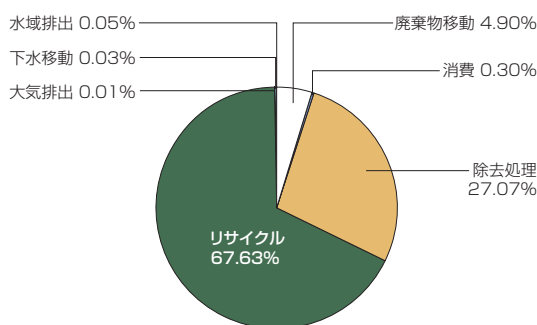
PRTR制度対象物質のうち、2007年度の取扱量が500kg以上の物質は、国内全生産事業所合計で17物質、総取扱量は12,920t(前年度比144%)でした。取扱量は事業の拡大にともない増加しましたが、対象物質の代替化や除害装置の設置により、2007年度の総排出量は8.3t、前年度比67%に削減できました。

シャープでは2004年度から、排出される物質毎のリスクを考慮したリスク評価の考え方を導入し、健康影響のある化学物質から優先的に削減する排出リスク削減施策を進めてきました。2007年度は、2003年度(基準年)比で約75%の排出リスクを低減しました。

また、VOCについても、改正大気汚染防止法にもとづき、業界自主行動計画の目標必達に向けて、排出削減を着実に進めています。

 化学物質管理に関するデータ
大気・水に関するデータ

PRTR対象物質の行き先内訳



大気・水域への排出量が多かった化学物質と排出量(国内)

主な化学物質	2007年度排出量(kg)	排出量構成比率(%)	前年度比(%)	2006年度排出量(kg)
フッ化水素及びその水溶性塩	6,835	82.1	74.5	9,175
2-アミノエタノール	1,153	13.9	66.2	1,743
キシレン	134	1.6	19.3	694
その他	202	2.4	25.5	791
合計	8,324	100.0	67.1	12,403

リスクコミュニケーションと情報開示

シャープでは、各事業所で定期的開催しているシャープフェスティバルやサイトレポートなどを通して、事業活動にともなう環境リスク情報を定期的かつ積極的に公開しています。また、すべての事業所に、専門教育を受けたリスクコミュニケーターを配置し、近隣住民や行政等の関係者との相互理解と良好なコミュニケーションを図れるよう、努めています。

1998年の土壌・地下水調査で、塩素系溶剤による汚染が確認された4事業所(奈良・八尾・天理・葛城)のうち、奈良工場を除いた3事業所では、バイオ処理などの対策によって環境基準以下のレベルまで浄化が進みました。また、奈良事業所においても、環境基準値以下をめざして浄化を進めており、行政ならびに周辺にお住まいの方々に対して、定期的に進捗状況を報告しています。

環境に配慮した物流

業務委託先の運送会社と協力し、物流における環境負荷を詳細に把握する体制を構築するとともに、国内シャープグループ全体で輸送方法や積載方法の最適化などを推進しています。引き続き、特定荷主の責務である「CO₂排出量原単位※¹の年平均1%以上削減」を目標に掲げ、物流における環境負荷の低減に取り組みます。

2007年度の目標	2007年度の実績	毎年度目標
モーダルシフトの推進 鉄道貨物輸送(コンテナ輸送)※ ² 15,600本	20,619本	—
CO ₂ 排出量原単位で、 国内シャープグループ全体 前年度比1%削減	前年度比14%削減	前年度比1%削減

※¹ CO₂排出量原単位(t-CO₂/億円)=CO₂排出量(t-CO₂)÷売上高(億円)

※² 5tコンテナ換算

「省エネ法荷主対応委員会」で物流分野ごとに環境負荷を把握

当社は、2005年度に「省エネ法荷主対応委員会」を設置し、製品販売物流、調達生産物流、廃棄物物流、パーツ物流※³の分野ごとに環境負荷を把握するとともに、グループをあげて物流における省エネ対策を強化してきました。

シャープ(株)および連結対象子会社のシャープエレクトロニクスマーケティング(株)は、改正省エネ法で定められた特定荷主(輸送量の多い荷主)に指定されていますが、当社では指定外の連結対象子会社を含めた国内シャープグループ全体で、特定荷主の責務である「CO₂排出量原単位の年平均1%以上削減」を目標に掲げ、達成に向けて省エネ取り組みを推進しています。

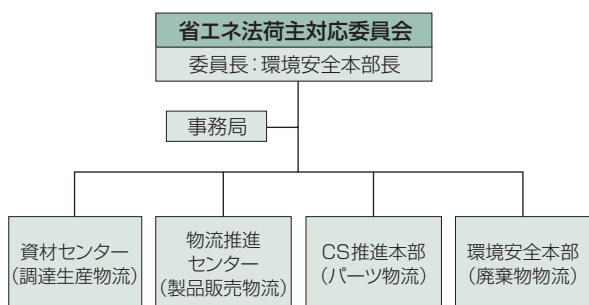
2007年度の国内シャープグループ全体の貨物輸送量(貨物区分ごとの重量(t)×輸送距離(km)の合計)は約1億8,550万トン・キロ(前年度比▲4%)、CO₂排出量は42,101t-CO₂(同▲6%)で、CO₂排出量原単位は1.23t-CO₂/億円(同▲14%)となりました。

今後も、モーダルシフトの推進や輸送・積載効率の改善など、省エネ化の取り組みを強化・拡大していきます。

※³ パーツ物流:商品の修理・メンテナンス等、アフターサービスに使用する部品の物流。

 物流に関するデータ

物流の省エネ推進体制



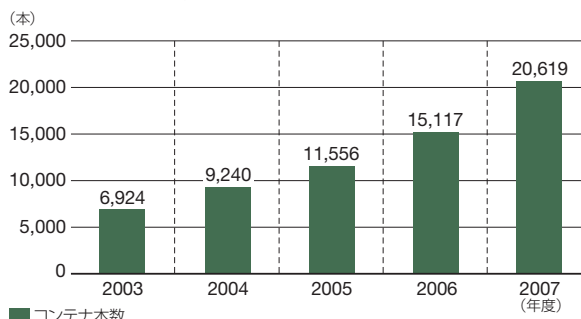
モーダルシフトの推進

国内では、商品の輸送を従来のトラック輸送から鉄道や船舶など、より環境負荷の低い輸送手段に切り替えるモーダルシフトを推進しています。2007年度は、20,619本(前年度比136%)の鉄道貨物輸送を実施しました。

西日本ロジスティクスセンターは、鉄道利用拡大の積極的な推進により、「モーダルシフト優良荷主表彰」(4年連続)と「平成19年度 鉄道貨物輸送功労者表彰」を受賞しました。

今後も、モーダルシフトの拡大や、航空貨物の高速船輸送への切り替えに取り組んでいきます。

コンテナ輸送本数の推移



グローバルに環境配慮型物流を推進

米国では、シャープの現地販売会社(SEC)が「スマートウェイプログラム※⁴」に参画しています。SECの全物流量のうち、当プログラムに準拠した輸送重量は2005年の33%から2007年には98%に達しました。また、物流に関する講演活動などを通じて、当プログラムの普及にも貢献しています。これらの活動が評価され、米国環境庁による第2回表彰で、企業としては唯一、2年連続で優秀賞を受賞しました。



2年連続で優秀賞を受賞(SEC)

※⁴ スマートウェイプログラム:米国環境庁や物流、荷主などの産業界が合同で取り組む環境配慮型物流。

スーパーグリーンリサイクルの展開

シャープは、「最終処分率ゼロをめざしたリサイクル率の向上」、「リサイクルコスト低減につながるリサイクルシステムの高効率化」、「リサイクル技術開発と商品・設計への反映」の3点をコンセプトとして、幅広く使用済み商品のリサイクルに取り組んでいます。

2007年度の目標	2007年度の実績	2008年度の目標	2009年度の目標
リサイクル品目拡大への対応	薄型(液晶)テレビのリサイクル技術開発 (実験室段階の技術検討終了)	薄型(液晶)テレビの リサイクルシステム構築	薄型(液晶)テレビの リサイクル実施

家電4品目(エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機)のリサイクル

当社は家電メーカー5社^{※1}と協力して、全国に190カ所の指定引取場所と18カ所のリサイクルプラントを適正に配置・運用し、高効率のリサイクルシステムを構築しています。

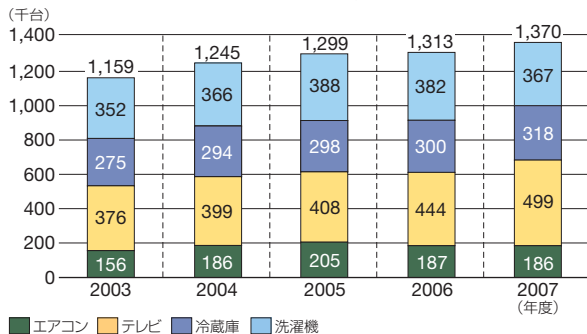
2007年度は家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)で定められた4品目約138万台(前年比105%)を回収し、137万台を再商品化しました。リサイクルプラントにおける再商品化率については、4品目すべてで法定基準を上回りました。

今後も、対象商品の回収量増加や状況の変化に応じてシステムの改善を進めるとともに、再商品化率の向上に努めます。

^{※1} 協力家電メーカー5社:三洋電機、ソニー、日立アプライアンス、富士通ゼネラル、三菱電機(五十音順、(株)省略)

[Web](#) 家電リサイクルの詳細情報

■ 当社家電4品目の再商品化処理台数の推移



パソコンのリサイクル

「資源有効利用促進法」にもとづき、事業系・家庭系の使用済みパソコンをリサイクルしています。

家庭系パソコンのリサイクルでは業界共通で郵政事業株式会社と連携し、全国2万カ所以上の郵便局を引受け窓口とする回収・再資源化システムを運用しています。

2007年度は事業系・家庭系パソコン(ノート、デスクトップ)約5,300台(前年度比123%)、ディスプレイ約2,000台(同103%)を回収し、リサイクルしました。

[Web](#) パソコンリサイクルの詳細情報

関西リサイクルシステムズ(株)が家電リサイクル累計500万台達成

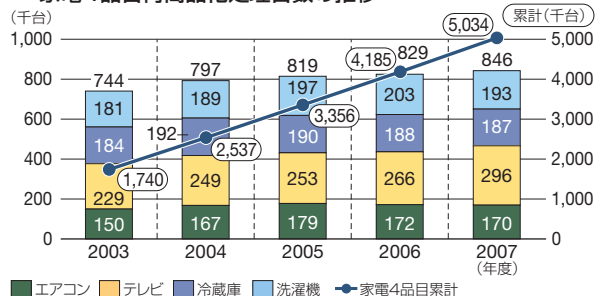
当社と三菱マテリアルおよび家電5社^{※1}が共同で出資している家電リサイクル会社「関西リサイクルシステムズ(株)」は、2008年3月に、処理台数累計500万台を達成しました。

2001年4月に使用済み家電4品目をリサイクルする本社工場(大阪府枚方市)を稼働し、2006年12月にはテレビの分解からガラスカレットの精製^{※2}まで一貫したリサイクルラインを導入したテレビ専用の第2工場(三重県伊賀市)を新たに稼働させ、2工場体制で徹底した再資源化を進めています。

今後も設計・生産部門とリサイクル現場との連携を強化し、リサイクル技術や環境配慮型商品の開発を推進していきます。

^{※2} ガラスカレットの精製:使用済みのブラウン管のガラスから異物を取り除き細かく精製すること。

■ 関西リサイクルシステムズ(株)の家電4品目再商品化処理台数の推移



複写機のリユース・リサイクル

当社では、回収した使用済み複写機のうち劣化状態が軽微のものは、状態検査をした上で部品単位まで分解し、洗浄・検査を経て再び生産ラインに投入。新しい部品も加えて新品の製品と同等の性能・品質を保証する再生複写機の生産を進めています。2007年度は、使用済み複写機を約4万1千台(前年度比124%)回収し、再生および再資源化しました。再生対象外の使用済み複写機についても、部品を素材ごとに分類し、再資源化しています。

また、トナーカートリッジは約78万1千個(前年度比112%)を回収し、約27万個(同108%)を再生して出荷しました。

[Web](#) 使用済み商品のリサイクルに関するデータ

環境コミュニケーションの推進

幅広いステークホルダーの皆さまとの環境コミュニケーションを深めていくため、環境・社会報告書やホームページ、新聞広告など、さまざまなメディア、展示会を通して環境情報の開示を進めています。また各事業所では、独自のイベントや工場見学会などを通して、地域と密着した環境コミュニケーションを図っています。

環境・社会報告書、ホームページ

環境活動の年次報告書として1999年より環境報告書を発行しています。2005年版からは「環境・社会報告書」と名称を変え、社会的側面の報告を充実させています。

2007年版は、環境省と(財)地球・人間環境フォーラムが主催し、日本経済新聞社が後援する「第11回環境コミュニケーション大賞」で環境報告優秀賞を受賞しました。

ホームページでは、環境・社会報告書の内容を掲載するとともに、具体的な活動事例や詳細な環境負荷データなど、より専門的な内容を提供しています。

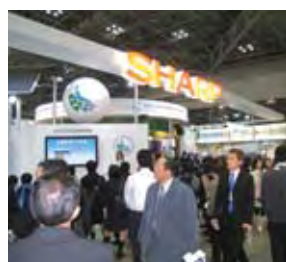


展示会

国内外の展示会に出展し、シャープの環境取り組みをご紹介しています。

「エコライフ・フェア2007」では、太陽光発電が地球温暖化防止に大きく貢献できることを紹介しました。また、「エコプロダクツ2007」では、「創エネと省エネで温暖化負荷ゼロをめざす」をテーマに、環境への取り組みと環境技術、環境配慮型商品を紹介しました。

ドイツで開催された「IFA2007」では、従来に比べ消費電力を大幅に低減した超薄型液晶ディスプレイを出展しました。



新聞広告・コマーシャル

シャープの環境への取り組みをより多くの皆さまに知っていただくため、「エコロジークラスでいきましょう。シャープ。」をキャッチフレーズに、環境に配慮した取り組みを題材とするテレビコマーシャルや新聞広告を展開しています。

2007年度は、シャープの太陽光発電システムを導入したイギリスの環境庁を紹介し、環境保護への貢献を考えるだけでなく、実践することの重要性を訴えたテレビコマーシャルが、「第11回環境コミュニケーション大賞」でテレビ環境CM部門の優秀賞を受賞しました。



Web 広告ライブラリー

環境フォーラムの開催

シャープの環境への取り組みをより広くお伝えするため、ジャーナリストや一般の皆さまを対象に、環境フォーラムを開催しています。2007年度は、日本と中国の北京や上海などで7回開催しました。

上海環境フォーラムでは、政府の方々にもご出席いただき、中国におけるシャープの環境取り組みをご紹介しました。あわせて開催した意見交換会では、中国の環境方針等をご紹介いただき、双方の理解を深める有意義な場となりました。

2008年度以降も世界各地で開催していく計画です。



ステークホルダーとの交流

シャープは、工場見学会や各種のイベントなどを通して、幅広いステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションに努めています。

総合開発センターでは、地元自治会役員の皆さまをお迎えし、シャープの環境やCSRの取り組みについて、活発な意見交換を行いました。



Web 地域との交流事例

社会とシャープ

社会から信頼される企業グループをめざして

社会面の目標と実績	41
お客さまとともに すべてのお客さまへ“安心”と“満足”をお届けするために	43
お取引先さまとともに 仕入先さま、販売店さまとの共存共栄	45
株主・投資家とともに 適切な利益還元と情報開示	47
従業員とともに 公平で働きやすく、成長できる職場づくり 安全で安心して働ける職場づくり	48 50
地域とともに 企業市民としての社会貢献活動	51



社会面の目標と実績

シャープでは、当社グループCSRの原点である「経営理念」「経営信条」を実現するための行動指針として、「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」を定めています。このグループ企業行動憲章・行動規範を踏まえて、CSRの社会面における重点取り組みテーマを設定し、各種施策を推進し、継続的な改善に取り組んでいます。

社会面におけるCSR取り組みの推進

シャープでは、CSRの社会面における取り組みを推進するために、全社施策から部門施策に至る取り組みを展開しています。

経営レベルの取り組みとしては、「CSR・BRM※1委員会」を設置し、全社CSRおよびリスクマネジメントに関する基本方針・施策を審議し、徹底しています。

「CSR・BRM委員会」で審議・決定された内容を、各機能本部・本社部門が全社に展開するとともに、各本部では具体的取り組み事項を設定し、推進しています。

部門・従業員のレベルでは、具体的業務にブレイクダウンされた内容を通じてCSRを実践しています。また、小集団活動「R-CATS※2」や、「シャープグリーンクラブ(環境社会貢献活動)」への参画を通じてCSRの実践にも取り組んでいます。

※1 BRM: ビジネスリスクマネジメント

※2 R-CATS: Revolution-Creative Action Teams

CSRの視点で取り組む小集団活動「R-CATS」

「R-CATS」は、生産・品質部門のみならず、商品企画、技術部門から、販売、調達、管理部門に至るまで、全職種・部門が対象の小集団活動です。国内外の各職場が、日常業務における身近な問題をCSRの視点でテーマ設定し、チームとして力を合わせて解決をめざす取り組みを実践しています。

2007年度はシャープグループ全体で4万名以上がR-CATSに参加し、それぞれの現場の目線でCSRに取り組みました。

2007年度の社会面におけるCSR取り組み総括

当社の社会面における特長な取り組み事例は、「クローズアップ」で紹介しています(P.17-18「中国での社会貢献活動」、P.19-21「環境社会貢献活動の展開(シャープグリーンクラブ、ため池の水質浄化、小学校環境教育)」参照)。

2007年度は、これらの取り組みに加えて、「品質向上に向けた仕組みづくり」などの施策推進で、成果をあげることができました(P.44 TOPICS「品質経営度調査で総合1位」参照)。

各取り組み施策については、今後も定期的に推進状況を確認し、課題の洗い出しと改善に取り組むマネジメントシステムとして、業務プロセスへの定着を図ります。

分野	重点取り組みテーマ
マネジメント	内部統制システムの整備・運用・評価
	コンプライアンスの実践
	ビジネスリスクマネジメントの強化
	秘密保持・情報セキュリティ対策の強化
	個人情報保護体制の強化
お客さまとともに	品質・安全性の確保
	より使いやすい製品の創出
	お客さま満足度の向上
お取引先さまとともに	サプライチェーン全体でのCSR推進
株主・投資家とともに	株主・投資家とのコミュニケーション拡充
従業員とともに	人材開発の強化
	全社ポジティブ・アクション推進運動の展開
	労働安全衛生の推進
地域とともに	社会貢献活動の拡充

自己評価 ◎:目標を上回る成果があった ○:ほぼ目標を達成 △:一定の成果があった

2007年度の取り組み			2008年度の取り組み(目標)	掲載ページ
目標	実績	自己評価		
●内部統制システムの定着化	●「内部統制の基本方針」にもとづき、内部統制システムを整備 ●内部統制監査(テスト/評価)を実施 ●内部統制運用支援ITシステムを導入	○	●内部統制システムの運用評価 ・「執行役員制度」導入等にもなう「内部統制の基本方針」の整備 ・内部統制システム関連各種施策の継続的運用 ・金融商品取引法にもとづく内部統制報告制度の適用開始にともなう内部統制評価の実施	6
●コンプライアンス啓発ソールの拡充	●コンプライアンス・ハンドブック(営業・サービス部門、デバイス事業部門用)を作成	△	●コンプライアンス推進施策の拡充 ・推進体制の強化 ・コンプライアンスガイドブック(共通版)の作成	7
●BCM(事業継続マネジメント)システムの構築	●国内各生産事業所および近隣営業拠点で緊急時対応訓練の実施(計16拠点) ●各事業本部のBCP(事業継続計画)を整備	○	●BCM(事業継続マネジメント)システムの拡充 ・各事業本部BCM推進体制の一層の強化 ・各BCPの継続的な見直し・改善の実施 ・新型インフルエンザへの準備対応	7およびWeb掲載情報
●秘密保持・情報セキュリティ対策セルフチェック/評価の取り組みの海外拠点への展開	●海外主要拠点で情報セキュリティ対策のセルフチェック/評価を実施	○	●秘密保持・情報セキュリティ対策セルフチェック/評価制度の国内関係会社への展開	8およびWeb掲載情報
●プライバシーマーク認証の申請・取得	●プライバシーマークの認証取得に向けた基盤整備 ●個人情報保有部門に対する内部監査の実施 ●事業所ごとに個人情報保護に関する集合研修を実施	△	●プライバシーマークの認証取得に向けた手続きの推進 ・個人情報保有部門に対する個人情報保護に関する内部監査の継続実施 ・従業員等に対する個人情報保護に関する教育啓発施策の継続実施	43およびWeb掲載情報
●モノづくりの上流(企画、設計)における一層の品質向上	●開発・設計プロセスへのパラメータ設計の適用拡大により、品質・信頼性確保と評価期間の短縮を実現 ●故障解析技術者の育成により、解析体制を強化(前年比+53名) ●「全社安全技術基準」の改定版(第14版)を発行し、さらに強化した基準に沿ったモノづくりを推進	○	●統計的手法やツールを活用した設計品質の改革と安全性確保の強化 ・開発・設計プロセスへのパラメータ設計適用件数の拡大 ・全社安全技術基準の強化・最新化 ・解析技術力の全社共有化推進	43およびWeb掲載情報
●ユニバーサルデザイン製品の拡大	●「ユニバーサルデザイン(配慮家電製品)」(財団法人家電製品協会)に19品目109機種が選ばれる ●ユーザビリティテスト結果およびお客さまの声の分析結果にもとづき、製品改善を実施	○	●お客さま目線の製品改善とユニバーサルデザイン製品の拡充 ・「VOC(Voice Of Customer)活動(お客さまの声をモノづくりに反映する活動)」の活性化	43およびWeb掲載情報
●お客さま相談対応に関する満足度調査での上位ランク獲得に向けたお客さまからの電話受信率アップ	●お問い合わせ件数予測とエージェント(相談員)の対応スキルアップによる対応効率向上の取り組みにより、お客さまからの電話受信率が前年比10.7ポイント向上	○	●「お待たせしない窓口」の追求とより早く、確実なサービスの追求 ・電話受信率の安定化に向けた受電ピーク時の受付体制整備 ・エージェント(相談員)に対する応対技術研修の継続実施 ・初回修理完了率向上への取り組み強化	44
●サプライチェーンCSR取り組み施策の拡充	●「CSR調達調査」推進のためのWeb回答システムを構築し、国内主要お取引先さまを対象に調査を実施	○	●サプライチェーンCSR取り組み施策の海外展開 ・「シャープ海外拠点の現地お取引先さまを対象に「CSR調達調査」を展開	45およびWeb掲載情報
●株主・投資家向け情報開示の拡充	●投資家情報ホームページの内容刷新	○	●株主・投資家向け情報開示の拡充と多様化する投資家ニーズへの対応 ・海外IR訪問地域の拡大 ・個人投資家対象説明会の実施	47およびWeb掲載情報
●経営環境の変化を見据えた、多彩な人材育成、能力開発の継続推進	●グローバル人材育成制度「GMPプログラム(グローバル中堅プロ人材育成プログラム)」を開発 ●技術者のキャリア開発ローテーションを推進	○	●グローバルな事業展開を支える幹部人材の育成 ・「GMPプログラム(グローバル中堅プロ人材育成プログラム)」の推進	48
●「女性社員の戦力化プログラム」の継続推進と追加施策の検討 ●仕事と家庭の両立を支援する各種制度の一層の拡充	●女性社員に占める主事(準管理職)比率22.3%(2005年「女性社員の戦力化プログラム」スタート時比+5.0%)、女性管理職数48名(同+27名) ●ダイバーシティ・マネジメント(多様な人材を活かす戦略)の検討を開始 ●育児休職期間の一部有給化、育児休職中の手当新設等を実施(適用開始は2008年4月)	△	●ダイバーシティ・マネジメント(多様な人材を活かす戦略)の推進 ・女性、障がい者、高齢者、外国人(国内勤務)の多様な人材を活かす「全社ダイバーシティ推進活動」の導入・展開	49およびWeb掲載情報
●労働災害リスク低減活動の強化 ●構内請負/派遣の新規受入従業員の安全衛生意識向上	●国内主要10工場の安全衛生検査を実施 ●2カ月ごとに計6回の月間重点取り組みテーマを推進 ●新規受入従業員に対して各事業所で安全衛生教育を実施	○	●労働災害リスク低減活動の継続強化 ・国内主要11工場の安全衛生検査の定例実施 ・労働安全衛生マネジメントシステムの導入準備推進	50
●メンタルヘルスケアの取り組み強化	●全従業員へのハンドブックの配付 ●社外専門機関を活用したカウンセリング体制の整備 ●全従業員を対象としたメンタルヘルス研修の実施 ●全従業員へのストレスチェックの実施	○	●メンタルヘルスケアの取り組み継続強化 ・メンタルヘルス休職者・復職者支援制度の拡充 ・全従業員へのストレスチェックの継続実施	50およびWeb掲載情報
●生活習慣病対策の取り組み強化	●定期健康診断の受診率(99.9%) ●メタボリック対象者への体重減量対策の推進 ●全社健康づくり運動の推進 ●全社健康チームウォーキング等全社ウォーキング事業の推進	○	●生活習慣病対策の取り組み継続強化 ・定期健康診断(特定健診含む)の受診率(100%) ・メタボリック対象者への保健指導強化(運動習慣・食生活改善・禁煙等生活習慣改善指導)	50およびWeb掲載情報
●国内: ・全国10カ所以上で「シャープの森」を展開 ・小学校環境教育を年間500校で実施 ・営業・サービス拠点での地域社会貢献活動の拡充 ●海外: ・中国での「シャープ慈善基金」を中心とした活動拡大 ・海外拠点社会貢献活動ネットワークの整備	●全国10カ所で開催 ●全国の小学校で年間537校実施 ●営業サービス拠点85拠点で572回の地域社会貢献活動を実施し、延べ12,836名が参加 ●奨学金授与(11大学約180名)、会社製品の寄贈(約60の公共病院へ空気清浄機約150台他)、天津市防砂林造成活動、拠点所在地域での環境美化活動等を実施 ●海外拠点からの環境社会貢献活動情報提供ネットワークの整備を実施	◎	●国内: ・各「シャープの森」での活動の継続推進 ・小学校環境教育を年間500校以上で実施 ・全営業・サービス拠点での地域社会貢献活動の継続実施 ●海外: ・中国での「シャープ慈善基金」を中心とした活動の継続推進 ・海外各地域での環境教育の展開	17-18-19-20-21-51-52およびWeb掲載情報

お客さまとともに

すべてのお客さまへ“安心”と“満足”をお届けするために

シャープでは、お客さまが使いやすい製品を実現するために、
お客様相談センターに寄せられる声を製品改善に結びつけています。
そして常に安心してご使用いただける製品とサービスの提供に努め、お客さま満足を追求しています。

2007年度の取り組み		2008年度の取り組み(目標)
目標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> モノづくりの上流(企画、設計)における一層の品質向上 	<ul style="list-style-type: none"> 開発・設計プロセスへのパラメータ設計の適用拡大により、品質・信頼性確保と評価期間の短縮を実現 故障解析技術者の育成により、解析体制を強化(前年比+53名) 「全社安全技術基準」の改定版(第14版)を発行し、さらに強化した基準に沿ったモノづくりを推進 	<ul style="list-style-type: none"> 統計的手法やツールを活用した設計品質の改革と安全性確保の強化 <ul style="list-style-type: none"> 開発・設計プロセスへのパラメータ設計適用件数の拡大 全社安全技術基準の強化・最新化 解析技術力の全社共有化推進
<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザイン製品の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 「ユニバーサルデザイン配慮家電製品」(財団法人家電製品協会)に19品目109機種が選ばれる ユーザビリティテスト結果およびお客さまの声の分析結果にもとづき、製品改善を実施 	<ul style="list-style-type: none"> お客さま目線での製品改善とユニバーサルデザイン製品の拡充 <ul style="list-style-type: none"> 「VOC(Voice Of Customer)活動(お客さまの声をモノづくりに反映する活動)」の活性化
<ul style="list-style-type: none"> お客さま相談対応に関する満足度調査での上位ランク獲得に向けたお客さまからの電話受信率アップ 	<ul style="list-style-type: none"> お問い合わせ件数予測とエージェント(相談員)の対応スキルアップによる応対効率向上の取り組みにより、お客さまからの電話受信率が前年比10.7ポイント向上 	<ul style="list-style-type: none"> 「お待たせしない窓口」の追求とより早く、確実なサービスの追求 <ul style="list-style-type: none"> 電話受信率の安定化に向けた受電ピーク時の受付体制整備 エージェント(相談員)に対する応対技術研修の継続実施 初回修理完了率向上への取り組み強化

CS^{*1}と品質に対する基本姿勢

今後も製品安全に関する法改正、社会情勢の変化に迅速に対応するとともに、お客さまにシャープ製品を安心してお使いいただけるよう、取り組みを強化していきます。

品質理念

私たちは、社会の要請に応え、お客さまのご満足が得られる製品づくりに向けて、常に、「品質第一」を心し、行動します。

[Web](#) シャープ製品安全自主行動指針

品質第一 私たちの心です
Quality First in Heart and Mind

全社品質スローガンとして各事業所に掲示

[Web](#) 品質保証体制
ISO9001認証取得事業所(会社)一覧

*1 CS: Customer Satisfaction(顧客満足)

より使いやすい製品を創出するために

シャープでは、お客さまに快適にお使いいただく製品を開発するため、モニターテストや訪問調査(ユーザビリティテスト)などを実施し、いただいたご意見を積極的に取り入れています。

2007年度は、液晶テレビ、DVD/ブルーレイディスクレコーダーで実施しました。発売中の製品については、お客様相談センターに寄せられた声を相談率(累積相談件数/累積販売台数)として数値化し、先代モデルの相談率と比較することで、一層の改善対応が必要なモデルを絞り込み、さらに詳細な分析につなげています。

こうした取り組みの積み重ねによって、「ユニバーサルデザイン」製品を創出し、2008年6月現在、シャープ製品は19品目109機種が「ユニバーサルデザイン配慮家電製品」に選定(財団法人家電製品協会調べ)されています。

今後も引き続き、お客さま目線での製品改善に取り組んでいきます。

[Web](#) 「ユニバーサルデザイン配慮製品」一覧

製品安全確保の取り組み

シャープでは製品の安全性について、各国の安全規格や法規制の遵守はもとより、特に難燃材料の使用や異常動作試験などにおいて、独自の厳しい「全社安全技術基準」を定め、毎年、改定を実施しています。

さらに、①シャープ製品安全自主行動指針、②製品安全推進体制、③製品の安全確保に向けた取り組み、④製品事故対応等を明記したシャープグループとしての「製品安全に関する自主行動計画」も定め、これに沿った行動を推進しています。2007年度はこれらの取り組みを一層強化するため、「商品安全推進センター」を設置しました。

2007年度の製品改善事例

ビデオみたいに簡単、ビデオよりも手軽。
ハイビジョンを、らくらく録画・再生。

簡単に使いこなせる
シンプルファミリーモコン

番組が終わると、自動的に録画終了

らくらく一発録画

らくらく一発予約

電子番組表から決定ボタンを押せば、予約完了

BD-42DS3-W

BD-AV10-W

前回見ていた続きから再生開始

2007年度のユニバーサルデザイン製品事例

見て、触れて気づく デジタル複合機 MX-7001N

本体(操作部、本体内部他)や取扱説明書は、色覚障がい者の方にも正しく情報・表現が伝わるよう配慮しました。
NPO法人CUDO(カラーユニバーサルデザイン機構)より、CUDマークを取得しました。

[Web](#) CUDO COLOR UNIVERSAL DESIGN

大きくて見やすい液晶タッチパネル

押しやすさに配慮した操作キー

MX-7001N

取扱説明書

「CS No. 1企業」をめざす アフターサービス活動

シャープでは、「CS No. 1企業」を目標に、より早く、より確実に、お客さまが安心できるアフターサービスに取り組む「CS革新活動」を推進しています。

2007年度は、18時までに受け付けた出張修理に必要な部品を、受付時点で手配し、翌朝までに全国のサービス拠点に配送する「サービス部品事前発注システム」を構築しました。受付翌日には必要な部品を揃えて訪問することができるようになり、初回の訪問で修理完了できるケースが増え、お客さまに喜ばれています。今後は、修理の事例やノウハウを蓄積し、事前発注部品のヒット率(的確なパーツが発注できたかどうか)向上をめざします。

また、大型液晶テレビAQUOSにおいて「翌日までに訪問して修理を完了する専任体制」を国内主要39拠点で整えるとともに、修理後の調子をお聞きする「いかがコール」を実施し、ご好評をいただいています。

シャープは今後もさまざまな角度から、さらに高い水準でのお客さま満足度を追求し続けます。

“おもてなしの心”をモットーとする お客様相談センター

「お買い物相談」から「修理受付」まで、お客さまからのご相談にお応えする当社「お客様相談センター」では、“おもてなしの心”をモットーに、常にお客さまの立場で応対し、シャープ製品を安心してお使いいただくことを最大の使命としています。

そのため、お客さまと直接対応をさせていただくエージェント(相談員)の対応品質を一層向上させるために、対応基本研修や製品技術研修を計画的に実施。この研修によってCSマインドの醸成と、お客さまのニーズを正確にお聞きし、最適な解決方法を提案するスキルを向上させています。

寄せられたお客さまの声は、事業部の製品開発担当へ確実に伝えるとともに、事業部と定期的に意見交換をしながら製品改善に結びつけ、「ご相談いただくご不便」を低減する「使いやすい、高品質な製品」の創出に努めています。

今後とも「お客さまの立場になって、ご相談に応じる姿勢」を大切にし、お客さまの満足と期待に応えていきます。



お客様相談センター

積極的な品質情報の開示

シャープの製品が原因でお客さまに危害を与えたり、財産に損害を与える恐れがあると判明した場合は、新聞やホームページなどを通じて速やかに情報を開示し、相談窓口を設置してご安心いただくとともに、お客さまの不利益を最小限に食い止めるよう努めています。

2007年度は次の案件について告知し、無償点検・修理などを実施しました。品質情報については、自社ホームページに製品安全に関する大切なお知らせを掲載し、随時更新しています。

- 大洋州向け液晶テレビ(2007年5月)
オーストラリアおよびニュージーランドで販売した一部の42型液晶テレビにおいて、感電につながる恐れがあるとして、無償点検・修理案内を告知
- 住宅用太陽光発電システム(2007年12月)
一部の屋内設置のパワーコンディショナーの接続部において変色・焼損が発生する恐れがあるとして、無償点検・修理案内を告知

TOPICS

「品質経営度調査」で総合1位になりました

第3回「品質経営度調査」(日本科学技術連盟主催、日本経済新聞社協賛)でシャープは1位を獲得しました。同調査は品質にかかわる現場の管理状況、人材育成策、顧客対応策など、品質向上に向けた仕組みづくりや実践状況を数値化し、評価するものです。

当社の評価が高かった分野は、品質改善の「普及と推進」で、定期表彰制度に品質革新分野を加えたことや、品質管理能力を認定する社内資格制度「クオリティエンジニア制度※」の創設などが認められました。

また、後日開催された報告講演会において、当社の取り組みについて紹介しました。

※クオリティエンジニア制度:品質技術人材の育成・強化を目的に2005年10月に導入した制度。認定者数は、2008年4月末現在、初級・中級合わせて延べ9,426名。



「企業の品質経営度調査」報告講演会

上海コールセンターリーダーの研修会を開催しました

AQUOSの全世界的な販売拡大にともない、米州・欧州・中国・アジアのコールセンターの機能を強化しています。

2007年度は、上海のSESC[夏普商貿(中国)有限公司]からコールセンターのリーダー3名が日本のお客さま相談センターで、対応品質向上とお客さまの声を「モノづくり」に生かす活動を学習しました。研修最終日には、研修生から「意識が変わった。上海のコールセンターを必ず良くする」と力強い宣言がありました。



SESC(上海)コールセンターからの参加メンバー(左から)丁さん 胡さん 卫さん

お取引先さまとともに

仕入先さま、販売店さまとの共存共栄

シャープは、調達活動において、すべての企業に公平な機会を設け、公正に評価しています。

また、お取引先さまと対話を重ねて相互理解を深め、相互協力、信頼関係を築いています。

CSRへの取り組みについては、お取引先さまを含めたサプライチェーン全体で活動しています。

2007年度の取り組み		2008年度の取り組み(目標)
目標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンCSR取り組み施策の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「CSR調達調査」推進のためのWeb回答システムを構築し、国内主要お取引先さまを対象に調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンCSR取り組み施策の海外展開 ● シャープ海外拠点の現地お取引先さまを対象に「CSR調達調査」を展開

国内外すべての企業に公平な機会を設け、公正に評価

世界中で生産活動を展開するシャープは、材料・部品・設備の購買にあたり、国内外すべての企業に公平な機会を設け、シャープが求める品質・規格・性能を満たしているかどうかを公正に評価して調達しています。

また、公平・公正な資材調達やお取引先さまとの相互協力・信頼関係の構築を進めていくことを明記した「基本購買方針」を定め、お取引先さまとの共存共栄を図っています。

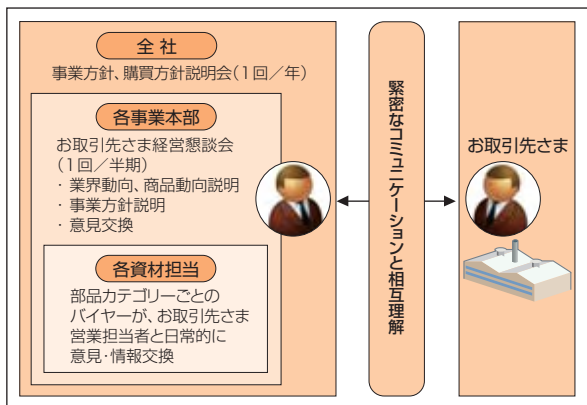
 シャープ基本購買方針

サプライチェーン全体でCSRを果たすことを共通課題に

メーカーであるシャープが事業活動において社会的責任を果たすためには、シャープのみならず、お取引先さまも含めたサプライチェーン全体での取り組みが求められます。

そこでシャープでは、1990年に制定した「基本購買方針」を2004年/2005年に見直し、お取引先さまへの要請事項として、環境保全、法令遵守、秘密情報の保持、お取引先さまにおけるCSR活動の推進などを加えました。

今後も、基本方針や要請事項が法令、社会規範、地球環境保全など社会からの要請に即しているかについて随時確認し、サプライチェーン全体でCSRを果たすよう努めていきます。

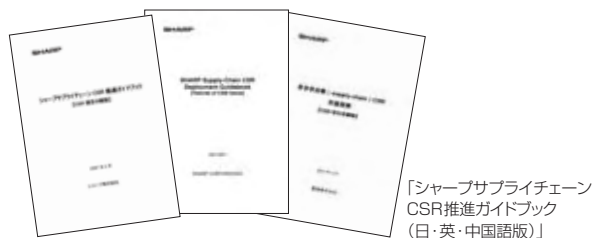


サプライヤーの皆様と一体となったCSRへの取り組み

シャープでは、お取引先さまと一緒にCSRに取り組むとの考え方をベースに、各種施策を推進しています。

まず、2004年度から主要なお取引先さまの経営幹部の方や国内事業所構内の生産・業務委託先責任者・担当者を対象に労務・安全衛生管理、環境保全など、シャープのCSR取り組みについての説明会・研修会を実施しました。

さらに、お取引先さまが国際的な水準で取り組み状況をチェックできるように、社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に独自性を加えた「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成しました。



- シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブックの解説項目
- I. 人権・労働
 - II. 安全衛生
 - III. 環境
 - IV. 公正取引・倫理
 - V. 品質・安全性
 - VI. 情報セキュリティ
 - VII. 社会貢献

2007年5月より、当該ガイドブックを国内の主要なお取引先さま約1,400社に配布し、より一層具体的なCSR事項について取り組み要請を行いました。

続いて、当該ガイドブックにもとづく自己チェック結果をシャープへご回答いただく「CSR調達調査」を推進するために、お取引先さまにインターネットを活用しご回答を入力いただく「Web回答システム」を構築。協力会社をはじめとするお取引先さまを対象とした説明会を開催し、CSR取り組みについて改めてご理解とご協力をお願いして、2008年1月から「CSR調達調査」を開始しました。

また、ご回答いただいたお取引先さまのCSR取り組み状況に応じ、必要な改善取り組みを要請しています。

2008年度は、シャープ海外拠点の現地のお取引先さまにも「CSR調達調査」を展開する計画です。

 シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック

下請法への対応

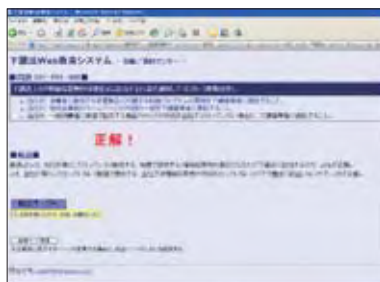
シャープでは、国内での下請事業者の利益を保護する「下請法」を遵守するために、コンプライアンスチェックと社内教育のそれぞれの面で対応を強化しています。

下請法のコンプライアンスチェックについては、2002年以降、毎年1回、本社資材センターによる国内全事業本部を対象とした定期監査を実施しています。

2007年度は、新しい試みとして、各事業本部の資材担当が他本部の内部監査を行う、「クロス監査」を実施しました。これにより、各資材担当の下請法遵守に対する意識が一層高まったと同時に、事業本部間で取り組み状況などの情報交換が図れました。

また、社内教育に関しては、資材関連部門に所属する従業員の意識づけと知識向上を目的として、2008年3月に「下請法Web教育システム」を導入しました。これは「1日1問」形式で学習を重ねるもので、短時間でできると好評を得ています。

2008年度は、コンプライアンスチェック、社内教育とも、技術部門などの関係部門に範囲を拡大して推進する予定です。



下請法 Web教育システム

設問に対する解答を選択し、正解すると解説が表示されます。不正解の場合は、最初の解答選択で正解するまで、後日、同じ設問が繰り返し出題されます。

販売店さまの環境取り組みをお手伝い

販売店さまが、省エネ型製品の販売促進や一般のご家庭への省エネ知識の普及に取り組まれる中、シャープは販売店さまと一緒に、製品の省エネ効果をわかりやすくお伝えする店内演出の提案や環境配慮型製品を集めた展示会の企画など、日頃の営業活動を通じて、お手伝いしています。

2007年度は、(財)省エネルギーセンター主催の「省エネ型製品普及推進優良店」制度において、シャープがお手伝いさせていただいた地域の販売店さま55店が優良店の認定を受けられました。

また、それらのお店の中から、環境大臣賞、省エネルギー庁長官賞、省エネルギー会長賞の各賞を合わせて5店の販売店さまが受賞されました。

環境大臣賞を受賞された販売店さまの声

優良店の認定を取得された他のお店の事例をシャープさんから紹介されたことがきっかけで環境取り組みへの必要性を感じ、積極的に取り組んだことが今回の受賞に繋がりました。東京ビッグサイトで開かれた表彰式の厳粛さにも驚きましたが、地元の新報でも大きく取り上げていただいたことでお客様からも大きな反響があり、この賞の重みを実感しています。

今後は今回の受賞を励みに、省エネ・省資源に繋がる家電製品の使い方のご紹介等に一層力を入れていきたいと考えています。

岩手県(有)福岡商店さま
(環境大臣賞 受賞)



Web 受賞された販売店さまの声

海外 TOPICS

マレーシアで合同経営懇談会を開催しました

2007年10月にクアラルンプールで「マレーシア合同経営懇談会」を開催し、161社のお取引先さま、約230名にご参加いただきました。この懇談会では、シャープの調達担当幹部から、シャープの方針並びに現地調達の拡大について説明した後、マレーシアの各拠点から2007年下半年の事業計画を紹介し、部材の安定供給などへのご協力を要請しました。

また、シャープグループのCSR活動についても説明し、お取引先さまに、CSRへの取り組みを積極的に推進していただくよう、要請しました。



マレーシア合同経営懇談会

「逆見本市」に参加し、積極的に現地調達を推進しています

「逆見本市」とは、売りたいものを展示するのは逆に、現地調達したい部品や材料を展示して、それを供給できる現地の業者を募る見本市のことです。

シャープは2005年から毎年、「中国(上海)国際調達大会」に出展しています。この見本市への来場者は年々増加しており、グローバルな調達を進める良い機会になっています。3回目となる今年は、サンプル品を充実させて、実際に手にとっていただけるようにしました。商談も進めやすくなり、プレス・機械加工、成型品などで多くの引き合いがありました。



シャープのブース

株主・投資家とともに 適切な利益還元と情報開示

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えています。また、迅速かつ正確で幅広い情報の開示によって、国内外の株主・投資家の皆さまとコミュニケーションを図るとともに、いただいたご意見を適宜、経営幹部にフィードバックし、経営に生かすよう努めています。

2007年度の取り組み		2008年度の取り組み(目標)
目標	実績	
●株主・投資家向け情報開示の拡充	●投資家情報ホームページの内容刷新	●株主・投資家向け情報開示の拡充と多様化する投資家ニーズへの対応 ・海外IR訪問地域の拡大 ・個人投資家対象説明会の実施

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、増配などの株主還元を実施しています。

2007年度の配当金は、8年連続の増配となる1株につき28円を実施しました。今後とも連結での配当性向30%を目処に積極的な利益還元を努めていきます。

また、内部留保資金については、主に成長分野への投資や特長商品・独自デバイスの開発、さらには海外事業展開や環境対策などに活用していきます。

■ 1株当たり当期純利益(連結)と1株当たり配当金の推移 (年度)

	2003	2004	2005	2006	2007
当期純利益	55.37	70.04	80.85	93.25	93.17
配当金	18	20	22	26	28

(円)

積極的なIR活動

当社は、迅速かつ正確で、幅広い情報の開示に努めるとともに、国内外でのIR活動を通じて、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に行っています。

今後も、各種法令などで定められた情報だけでなく、当社の事業内容や経営方針、戦略に関する情報についても、積極的な情報開示を行っていきます。

機関投資家・アナリストとのコミュニケーション

2007年度は、国内外で、機関投資家・アナリストとの個別取材やミーティングに積極的に対応したほか、決算説明会や工場見学会、ならびに証券会社主催カンファレンスへの参加や経営幹部による事業戦略説明会の実施など、積極的なコミュニケーション活動を展開しました。

また、投資家情報ホームページについては、日本語版と英語版の掲載内容の充実を図るとともに、国内外の情報格差が生じないように努めています。

個人投資家とのコミュニケーション

2007年度は、投資家情報ホームページの掲載内容の充実を図りつつ、検索性や見やすさを改善しました。また、個人投資家担当の証券会社営業員の方々を対象に会社説明会を開催したほか、各種セミナーなどに参画し、業績や事業戦略の説明・質疑応答を行いました。

今後も、IR活動を通じて幅広い層の投資家の方々に当社の経営状況を正しくご理解いただけるよう努めていきます。

株主総会の開催

定時株主総会においては、総会集中日を回避した早期開催や、パソコン・携帯電話による議決権行使の採用、機関投資家を対象とした議決権電子行使プラットフォームへの参加、英文招集通知のホームページへの掲載など、議決権を行使しやすい環境の整備に努めています。

2007年から開催場所を従来に比べて大型の会場に変更し、より多くの株主さまにご出席いただくとともに、当社新製品の展示・説明を行っています。なお総会の模様は、開催翌日から一定期間、ホームページに映像などで公開し、情報開示の充実にも努めています。



SRI※(社会的責任投資)の状況

2008年6月現在、当社は以下のSRIインデックスの構成銘柄に選定されています。

- ・FTSE4Goodグローバル・インデックス(イギリス)(2008年3月)
- ・エティベル・サステナビリティ・インデックス(ベルギー)
- ・モーニングスター社会的責任投資株価指数(日本)(2007年9月)
- ・KLDグローバル・クライメット100インデックス(アメリカ)(2007年5月)



※ SRI: Socially Responsible Investmentの略。収益性や成長性だけでなく、環境や社会に対する取り組みも考慮して社会的責任を果たしている企業に投資を行う、投資行動のこと。

従業員とともに 公平で働きやすく、成長できる職場づくり

シャープは、基本的人権および個人の尊厳を重視し、意欲ある者にチャンスを与え、一人ひとりの多彩な能力を伸ばしています。また、多様な人材を活かす職場づくりや、仕事と家庭の両立を支援する制度の充実に努めています。

2007年度の取り組み		2008年度の取り組み(目標)
目標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> 経営環境の変化を見据えた、多彩な人材育成、能力開発の継続推進 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル人材育成制度「GMPプログラム(グローバル中堅プロ人材育成プログラム)」を開発 技術者のキャリア開発ローテーション推進 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルな事業展開を支える幹部人材の育成・「GMPプログラム(グローバル中堅プロ人材育成プログラム)」の推進
<ul style="list-style-type: none"> 「女性社員の戦力化プログラム」の継続推進と追加施策の検討 仕事と家庭の両立を支援する各種制度の一層の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員に占める主事(準管理職)比率22.3%(2005年「女性社員の戦力化プログラム」スタート時比+5.0%)、女性管理職数48名(同+27名) ダイバーシティ・マネジメント(多様な人材を活かす戦略)の検討を開始 育児休職期間の一部有給化、育児休職中の手当新設等を実施(適用開始は2008年4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ・マネジメント(多様な人材を活かす戦略)の推進 女性、障がい者、高齢者、外国人(国内勤務)の多様な人材を活かす「全社ダイバーシティ推進活動」の導入・展開

人事施策の基本方針

会社の発展と社員の幸せの一致を図るため、

- 従業員の持つ技術や経験の蓄積を重視する「ストック経営」を実践します。
- 適材適所を目指した柔軟な人材配置と成果主義・実力主義に徹した「公正な人事」を実践します。
- 一人ひとりが専門的分野を深め、かつ幅広い知識・スキルを身につける「成長支援」を推進します。

基本的人権と個人の尊厳の尊重

シャープは、「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」において、基本的人権および個人の尊厳を尊重するために、児童労働・強制労働の禁止を含む、企業方針および役員・従業員の行動指針を定めています。

国内では各事業所で毎年開催している「人権研修」などでこれらの徹底を図っています。海外拠点でも現地の法令等にもとづき、人権問題の防止に努めています。

対話を重視した良好な労使関係

シャープは、各国・各地域の法令にもとづき、従業員の団結権および団体交渉権を尊重し、労使の信頼関係を重視しています。

国内では労使トップによる「中央労使協議会」や、事業所ごとの「支部労使協議会」など、労使での協議を行う場を毎月設定し、経営環境や労使の課題について誠実に意見や情報を交換しています。

また、欧州では、1997年から「欧州労使協議会」を毎年開催しています。

従業員の自主性と多様性を尊重する 人事制度・教育研修制度

シャープ(株)では、計画的な人材育成を進めるとともに、従業員一人ひとりの個性や意欲、創造性が発揮されるように、下記のような自主性と多様性を尊重した多彩な人事制度、教育研修制度を導入しています。

2008年度は、グローバル事業戦略を現場で実行していく中堅人材を強化・育成していくために、「GMPプログラム(グローバル中堅プロ人材育成プログラム)」を新たに実施する予定です。

次世代人材の育成制度

- リーダーシップ・プログラム/チャレンジコース
- MOT(技術経営)プログラム
- モノづくり匠(たくみ)制度

個々の能力・意欲等発揮のための制度

- 人事申告-キャリア開発制度/キャリア開発ローテーション
- 公募エントリー制度
- 女性社員の戦力化プログラム
- SHINEプログラム(若手グローバル人材育成制度)

教育研修・自己啓発支援制度

- 職能別研修、専門分野研修
- 通信教育講座、エッセンシャルコース
- ステップアップ・セルフアップ運動(資格取得奨励施策)

Web 人事制度・教育研修制度



「女性社員の戦力化プログラム」女性リーダー研修

従業員とともに
公平で働きやすく、成長できる職場づくり

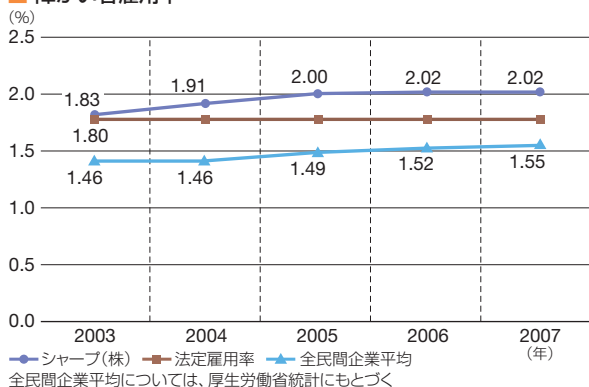
障がい者・高齢者雇用の取り組み

当社は、障がい者の積極的な雇用と障がいを持つ従業員が働きやすい職場環境づくりに努めています。2007年の障がい者雇用率は、2.02%でした。

当社の障がい者雇用への取り組みの歴史は古く、1950年には失明軍人の再起のための分工場を合資会社「特選金属工場」として設立し、現在は特例子会社「シャープ特選工業(株)」として雇用拡大に努めています。

また、高齢者雇用への対応として、60歳定年退職を迎えた従業員の希望者を原則的に再雇用(公的年金支給開始年まで)しています。

障がい者雇用率



「ポジティブ・アクション」*1 推進運動の展開

当社は、ダイバーシティ・マネジメント*2の第一歩として2004年10月に人事本部に女性活躍推進の専任部門を新設し、「全社ポジティブ・アクション推進運動」に取り組んできました。

2005年6月からは、「女性社員の戦力化プログラム」をスタートし、女性社員の職域拡大や管理職への登用などに関する施策と目標を設定して推進してきました。各本部・関係会社と連携を取りながら活動した結果、女性社員の重点活躍部門が増え、女性準管理職(主事)比率の向上や女性管理職数の増加など、施策効果が出ています。

*1 ポジティブ・アクション: 男女労働者間に事実上生じている差があるとき、それを解消しようと企業が行う自主的かつ積極的な取り組み(男女雇用機会均等法に規定)。

*2 ダイバーシティ・マネジメント: 「多様な人材を活かす戦略」。従来の企業内や社会におけるスタンダードにとらわれず、多様な属性(性別、年齢、国籍など)や価値・発想を取り入れることで、ビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、企業の成長と個人の幸せにつなげようとする戦略。(「日経連ダイバーシティ・ワーク・ルール研究会」報告書より)

Web 女性社員の戦力化プログラム

ワーク・ライフ・バランス支援の取り組み

当社は、ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の両立)を支援する制度の拡充も計画的に推進しており、2007年4月に「次世代育成支援対策推進法」にもとづく「行動計画達成企業」として厚生労働省の認定を受けました。

2007年度は、従来からの各種制度に加えて、育児休職の最初10日間(所定労働日)の有給化や育児休職期間中の育児支援金制度の新設などを行いました(適用開始は2008年4月)。



『次世代認定マーク(愛称:くるみん)』
厚生労働省の認定を受けた企業であることを示します。

Web ワーク・ライフ・バランス支援のための各種制度

「ポジティブ・アクション」から「ダイバーシティ」推進へ

過去3年間のポジティブ・アクションの取り組み結果を踏まえ、2008年度は女性社員の活躍する風土づくりに向けた着実な活動に加えて、従来から取り組んでいる、障がい者・高齢者・外国人(国内勤務)を含めた「全社ダイバーシティ推進活動」をスタートし、多様な人材をオンリーワン経営の戦力につなげることをめざしています。

海外TOPICS

中国で「コンプライアンス」と「従業員の成長支援」を基本方針に、安心して働ける職場づくりを進めました

中国では急速な経済発展にともなって、労働者の権利意識や社会的地位が向上しています。この社会的な変化に対応し、労働者の権利保護を目的とした「労働契約法」が2008年1月1日から施行されました。

シャープでは新法で認められている労働者の権利を侵害することがないように、中国に展開するグループ各社の人事責任者を中心に横断的なプロジェクトチームを編成し、「コンプライアンス」と「従業員の成長支援」を基本方針として新法への対応に取り組みました。そして、従業員が安心して働ける環境づくりのために就業規則を見直し、新法施行前までに中国全社でそれを完了しました。

また、従業員の待遇に関わる重要な決定には従業員が民主的にかかわり、自らを管理・統制していくことが新法で義務づけられたことを受け、会社と労働組合が協力しながら、従業員自らの管理組織である「従業員代表大会」を設立しました。今後は、「従業員代表大会」を活用して、民主的なプロセスにもとづく会社運営を推進していきます。



WSEC(無錫夏普電子元器有限公司) 第1回「従業員代表大会」

Web 人員関連データ

従業員とともに

安全で安心して働ける職場づくり

当社は、すべての従業員が心身ともに健康で安全に働ける職場環境づくりをめざし、各月の重点取り組みテーマを決めて実践するとともに、安全衛生意識向上のための教育を拡充しています。また、従業員とその家族の健康増進をサポートするため、総合プログラム「健康シャープ21」を策定しています。

2007年度の取り組み		2008年度の取り組み(目標)
目標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> 労働災害リスク低減活動の強化 構内請負/派遣の新規受入従業員の安全衛生意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> 国内主要10工場の安全衛生検査を実施 2か月ごとに計6回の月間重点取り組みテーマを推進 新規受入従業員に対して各事業所で安全衛生教育を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害リスク低減活動の継続強化 <ul style="list-style-type: none"> 国内主要11工場の安全衛生検査の定例実施 労働安全衛生マネジメントシステムの導入準備推進 メンタルヘルスケアの取り組み継続強化 <ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス休職者・復職者支援制度の拡充 全従業員へのストレスチェックの継続実施 生活習慣病対策の取り組み継続強化 <ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断(特定健診含む)の受診率(100%) メタボリック対象者への保健指導強化(運動習慣・食生活改善・禁煙等生活習慣改善指導)
<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスケアの取り組み強化 	<ul style="list-style-type: none"> 全従業員へのハンドブックの配付 社外専門機関を活用したカウンセリング体制の整備 全従業員を対象としたメンタルヘルス研修の実施 全従業員へのストレスチェックの実施 	
<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病対策の取り組み強化 	<ul style="list-style-type: none"> 定期健康診断の受診率(99.9%) メタボリック対象者への体重減量対策の推進 全社健康づくり運動の推進 全社健康チームウォーキング等全社ウォーキング事業の推進 	

労使で職場の安全衛生を協議・推進

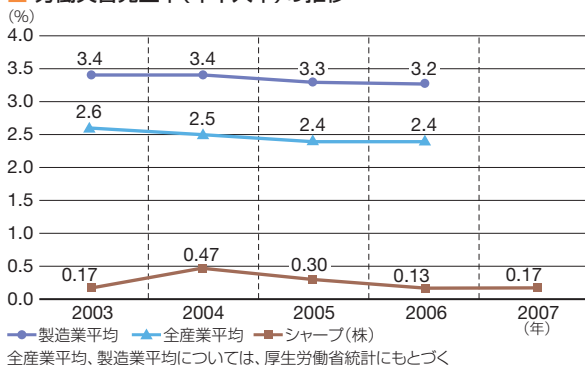
当社は、安全衛生の「基本理念」と「安全衛生方針」を定め、労働災害ゼロをめざして、毎年、具体的な目標と推進計画を策定しています。

「中央安全衛生委員会」を労働組合と共同で2か月に1回開催し、全社レベルでの安全衛生活動の推進状況の確認と、有効な取り組み事例の全社展開を行っています。また、「中央安全衛生委員会メンバー」でチームを編成して、各工場の安全衛生検査を実施しています。

さらに、各事業所では、労使による「安全衛生委員会」を毎月開催し、さまざまな活動を展開。加えて、各事業所で開催している「安全衛生協議会」を2006年度から月例化し、構内で働く常駐お取引先さまの従業員についても安全衛生の一層の向上に取り組んでいます。

当社の従業員1,000人あたりの年間の労働災害発生率を表す「年千人率」(休業4日以上)は、2007年は0.17となり、継続して全国製造業平均を大きく下回っています。今後、職場の災害発生の潜在リスクを事前に洗い出して除去・低減する「先取り安全」へシフトチェンジするために、PDCAサイクルをベースに組織的かつ自主的に安全衛生活動を推進していく「労働安全衛生マネジメントシステム」を3年以内を目処に当社の全生産事業所で認証取得し、さらに安全で快適な職場環境づくりをめざします。

労働災害発生率(年千人率)の推移



従業員と家族の健康づくりを「健康シャープ21」でサポート

シャープ(国内)では総合プログラム「健康シャープ21」を策定し、従業員とその家族の健康増進をサポートしています。このプログラムには、生活習慣病の予防・改善をめざす、自主参加型の健康づくり運動などを盛り込んでいます。

健康増進の土台となる「定期健康診断」の2007年度の受診率は99.9%を達成しました。健康診断で異常を指摘された従業員に対しては、再検査や保健指導などのフォローを積極的に実施しています。

今後も、2008年度よりスタートするメタボリック症候群の予防・改善を目的とした「特定健診」「特定保健指導」を踏まえ、食事・運動・喫煙などの習慣において行動の変化を促す仕組みづくりと、健康の自己管理意識の高揚に取り組んでいきます。

メンタルヘルスケアの確保

当社では、従業員のメンタル疾患の予防・早期ケアおよび円滑な職場復帰を支援するため、主要事業所に専門医や産業カウンセラーを配置し、外部専門機関によるカウンセリング制度を整備。メンタルヘルスに対する正しい認識を浸透させるための各種研修・啓発活動も実施しています。

また、「定期健康診断」の際に、心の健康診断としてストレスチェック(自己診断)を実施(受診率97.1%)。ストレス度の高い従業員には自己管理の啓発のほか、産業医やカウンセラーによる面談を実施しています。

2007年度は、メンタルヘルスハンドブックの配布、メンタルヘルス相談会の拡充や社外専門機関を活用したメンタルヘルスケアの強化に取り組みました。

今後も、メンタルヘルス休職・復職者支援制度などの拡充により、一層の取り組み強化を図る計画です。

Web 安全衛生関連データ

地域とともに

企業市民としての社会貢献活動

シャープは「シャープグリーンクラブ(SGC)」を推進母体として、国内外で地域に密着した社会貢献活動に取り組んでいます。また、2004年度からは当社の事業拠点や営業拠点の所在地を中心に、「シャープの森」づくりを展開しています。

2007年度の取り組み		2008年度の取り組み(目標)
目標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> 国内 <ul style="list-style-type: none"> 全国10カ所以上で「シャープの森」を展開 小学校環境教育を年間500校で実施 営業・サービス拠点での地域社会貢献活動の拡充 海外 <ul style="list-style-type: none"> 中国での「シャープ慈善基金」を中心とした活動拡大 海外拠点社会貢献活動ネットワークの整備 	<ul style="list-style-type: none"> 全国10カ所で展開 全国の小学校で年間537校実施 営業サービス拠点85拠点で572回の地域社会貢献活動を実施し、延べ12,836名が参加 奨学金授与(11大学約180名)、会社製品の寄贈(約60の公共病院へ空気清浄機約150台他)、天津市防砂林造成活動、拠点所在地での環境美化活動等を実施 海外拠点からの環境社会貢献活動情報提供ネットワークの整備を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 各「シャープの森」での活動の継続推進 小学校環境教育を年間500校以上で実施 全営業・サービス拠点での地域社会貢献活動の継続実施 中国での「シャープ慈善基金」を中心とした活動の継続推進 海外各地域での環境教育の展開

地域に密着した社会貢献活動を展開する「シャープグリーンクラブ(SGC)」

SGCは、環境ボランティア活動を中心とするさまざまな社会貢献活動を労使共同で企画・運営する組織として、2003年6月に発足しました。

従業員自らが汗を流して活動することを通じて、従業員の環境意識とボランティアマインドの高揚を図りながら、地域社会へ貢献することを目的として、地域の清掃活動や植栽活動など、さまざまな活動を進めています。2007年度の従業員の参加者は、延べ27,405名に達しました。

福山工場では、「第49回福山公衆衛生大会」において、2001年より継続して実施している地域の美化活動が評価され、「清掃活動に特に協力して、環境美化に効果をあげた地区組織団体」として感謝状をいただきました。

SGCの主要活動の一つとして、当社の事業拠点や営業拠点所在地を中心に「シャープの森」づくりを展開しています。2007年度には、新たに「香川シャープの森」と「福岡シャープ高祖の森」を開設し、さらに、亀山と沖縄でも開設の準備を進め、国内10カ所での展開となりました。

奈良県「SGC明日香の森」は、2006年からの継続した里山保全活動が評価され、明日香村より「明日香村自治功労者」として感謝状をいただきました。

海外の各拠点においても、植林活動や地域の清掃活動、学校での環境授業など、幅広い活動を行いました。

今後も地域に密着した環境保全活動に注力していきます。



シャープグリーンクラブ明日香の森

 シャープの森づくり

従業員の社会貢献活動を支援する休職・休暇制度

社会貢献活動への従業員の参加支援と意識向上を目的として、シャープ(株)では「ボランティア休職制度」と「多目的休暇制度」を導入しています。

「ボランティア休職制度」では、社会貢献度の高いボランティア活動を行う場合、最長1年間の休職が可能です。また、「多目的休暇制度」では、社会貢献活動や家族の看護などに利用できる特別休暇を年間8日付与しています。

インターンシップで約160名の学生を受け入れ

学生のキャリア形成を支援するため、当社はビジネスの現場体験機会を提供するインターンシップを実施しています。

2007年度は「ビジネス系インターンシップ」に文科系学生約100名、「技術系インターンシップ」に理工系学生約60名を受け入れました。

優れた著書を表彰するアジア・太平洋賞に協賛

当社はアジア・太平洋地域の政治・経済・外交・文化などに関する優れた著書を表彰する「アジア・太平洋賞」(毎日新聞社、アジア調査会主催)に、第1回(1989年)から協賛し、アジア・太平洋地域の安定と発展に貢献しています。

2007年11月には第19回「アジア・太平洋賞」の表彰式が開催されました。



第19回「アジア・太平洋賞」表彰式

国内外での地域社会貢献活動事例



■ 地域社会への支援活動

当社は、地域の防犯協会や交通安全協会と協力して、各種キャンペーンに参加するほか、地元の夏祭りやスポーツ・文化事業などの催しに協賛するなど、地域との交流を深めています。

毎年、当社では『ひったくり防止キャンペーン』での防止ネットの配布・取付け、奈良工場では「全国金魚すくい選手権大会」、奈良県天理市の総合開発センターでは「やまびこコンサート」などのイベントに協賛しています。



■ 「エコアートフェスタ大阪」で環境教室を開催

2007年11月、大阪市が創造都市づくりの一環として創造的人材の育成と環境意識の啓発を目的に開催した「エコアートフェスタ大阪」において、公募で選ばれた親子の皆さんを対象に、当社社員が講師となり環境教室を開催しました。

大阪市の広報船で大阪湾をクルージングしながら授業を行い、リサイクルや太陽光発電、LEDなどの話題を通じて、当社の環境への取り組みに対するご理解を深めていただく上でも、良い機会となりました。



■ 地域の植栽活動に参加

2007年7月、営業・サービス拠点である宇都宮ビルでは、宇都宮市内を流れる田川沿いの「コスモスロード」と呼ばれるサイクリングロードに、コスモスの苗を定植する活動に参加しました。この活動は、1996年から宇都宮市河川愛護会支部が行っているもので、当社は2004年から参加しています。今回の活動には、従業員およびその家族約30名が参加しました。



■ 地域美化活動で貢献(SEMEX/メキシコ)

2007年10月、SEMEX[※]では、従業員や家族など約340名が参加して、地元ロサリト市の“El Bebe”海岸で清掃活動を実施しました。

回収ゴミの運搬設備をお借りした地元自治体幹部のご参加や、赤十字から救急道具やスタッフ派遣の支援を受けるなど、外部団体のご協力をいただきながら、約14トンのゴミを回収しました。

※ SEMEX: Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V.



■ 地元の子どもたちをご招待(SATL/タイ)

タイでは、1月の第2土曜日が「子どもの日」です。この日は子どもの健やかな成長を祝って、さまざまな催しが行われます。

SATL[※]では、2008年1月12日、地元の子どもたちを招待し、ゲームをしたり、お菓子や学用品などをプレゼントするなどして「子どもの日」を祝いました。

※ SATL: Sharp Appliances (Thailand) Ltd.

■ 「私たちの手で気象観測」を支援(SEGA/ドイツ)



SEGA[※]では、ドイツ気象気候情報研究所が進めている「私たちの手で気象観測」プロジェクトを支援しています。2008年1月にSEGAの所在するハンブルク市内の総合中学校に最初の観測所が完成。2008年中には同市内の学校に10カ所の観測拠点が建設される計画です。

若い世代が気候問題に関心を持つきっかけとなり、ハンブルク市が環境保護モデル都市となることにつながればと期待しています。

※ SEGA: Sharp Electronics Germany and Austria

第三者審査報告書




「シャープ 環境・社会報告書 2008」に対する独立第三者の審査報告書

平成 20 年 6 月 18 日

シャープ株式会社
取締役社長 片山 幹雄 殿

あずさサステナビリティ株式会社
(あずさ監査法人グループ)
大阪市中央区瓦町 3 丁目 6 番 5 号

代表取締役社長 魚住 隆太 

(環境計量士、公害防止管理者、公認会計士)

1. 審査目的及び対象範囲

審査の目的は、シャープ株式会社（以下、「会社」という。）が作成した「シャープ 環境・社会報告書 2008」（以下、「環境・社会報告書」という。）に記載されている 2007 年度の環境パフォーマンス指標、環境会計指標及び社会性パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）の信頼性について、独立した立場から当社の結論を表明することである。

環境・社会報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当社の責任は独立した立場から指標の信頼性に関する結論を表明することにある。

2. 審査基準及び判断規準

当社は、「国際保証業務基準（ISAE）3000」（2003 年 12 月 国際会計士連盟）を参考に、「環境報告書審査基準案」（平成 16 年 3 月 環境省）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（平成 20 年 2 月改訂 サステナビリティ情報審査協会）に準拠して審査を実施した。

また、「環境報告ガイドライン 2007 年版」（平成 19 年 6 月 環境省）、「Sustainability Reporting Guidelines version 3.0」（2006 年 10 月 グローバル・リポーティング・イニシアティブ）及び「環境会計ガイドライン 2005 年版」（平成 17 年 2 月 環境省）等を参考にして会社が定めた作成基準を審査における判断規準とした。

3. 審査手続

当社の実施した主な審査手続は以下の通りである。

- ・ 環境・社会報告書の作成・開示方針についての質問
- ・ 指標に関して会社が定めた作成基準の検討
- ・ 指標の把握方法及び集計プロセスについての質問並びに内部統制の整備・運用状況の評価
- ・ 会社が定めた作成基準に従って指標が把握、集計されているかについて、サンプリングによる原始証憑との照合並びに再計算の実施
- ・ 一部の工場に対する現地審査
- ・ 指標の開示の妥当性に関する検討

4. 審査の結論

当社は、上記審査手続を通じて結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手した。

環境・社会報告書に記載されている環境パフォーマンス指標、環境会計指標及び社会性パフォーマンス指標が、会社が定めた作成基準に従って、重要な点において合理的に把握、集計、開示されていない、と認められる事項は発見されなかった。

会社と当社または審査人との間には、環境報告書審査基準案に規定される利害関係はない。

以上

Web掲載情報一覧

本報告書関連の「Web掲載情報」は、シャープのホームページに掲載しています。以下のURLからご覧いただくことができます。
(掲載内容を予告なく更新・改訂・削除する可能性がありますので、あらかじめご了承ください)

<http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2008/>

本報告書 目次		Web掲載情報	本報告書 関連ページ	
編集にあたって		GRIガイドライン対照表 環境パフォーマンスデータ集計対象事業所(会社) 環境パフォーマンス指標算定基準	1	
CSR(企業の社会的責任)についての考え方		—	2	
人と地球へのメッセージ		—	3・4	
シャープグループの概要		会社情報 決算情報	5	
マネジメント	コーポレート・ガバナンス	—	6	
	コンプライアンス・リスク管理	シャープグループ企業行動憲章(全文) シャープ行動規範(全文) シャープグループのCSR・BRM定着の取り組み 国内営業活動におけるCSRの取り組み 災害リスクマネジメント	7	
	情報セキュリティ/知的財産の保護	情報セキュリティ基本方針 個人情報保護基本方針 情報セキュリティ・個人情報保護の推進体制 関係会社のプライバシーマーク取得状況 職務発明の報償制度	8	
特集 「低炭素社会」の実現をめざして さらに進化するスーパーグリーンファクトリー 「低炭素社会」の生産モデル「21世紀型コンビナート」の建設 薄膜太陽電池の生産拡大、発電コスト低減への挑戦 液晶の次は「液晶」、究極の省エネ・省資源への挑戦 「地球温暖化負荷ゼロ企業」の実現に向けて		亀山工場 グリーンファクトリー 太陽光発電システム AQUOS グリーンプロダクト 企業ビジョン 温暖化負荷ゼロの暮らし	9~14	
クローズアップ	① 再生プラスチックの利用拡大	プラスチックの自己循環型 マテリアルリサイクルの目標と実績	15・16	
	② 中国での社会貢献活動	—	17・18	
	③ 環境社会貢献活動の展開	シャープの森づくり 小学校環境教育の実施 みんなでECOファン	19~21	
環境とシャープ	経営方針としての環境への先進的な取り組み	シャープグループ企業行動憲章(全文) シャープ行動規範(全文)	23・24	
	スーパーグリーンマネジメントの推進	ISO14001 認証取得事業所(会社)一覧 環境教育実施事例	25・26	
	環境会計	—	27	
	事業活動と環境とのかかわり	—	28	
	スーパーグリーンテクノロジーの開発	環境技術開発事例	29・30	
	スーパーグリーンプロダクト・デバイスの創出	グリーンプロダクト グリーンデバイス 主要商品のLCAデータ グリーン調達ガイドライン	31・32	
	スーパーグリーンファクトリーの実現	グリーンファクトリー 事業所の環境情報	33	
	温室効果ガスの排出抑制	温室効果ガス削減事例 温室効果ガスに関するデータ	34	
	廃棄物の排出抑制と再資源化	廃棄物排出削減事例 廃棄物に関するデータ 水の有効利用事例 水の利用に関するデータ	35	
	化学物質の適正管理とリスクマネジメント	化学物質管理に関するデータ 大気・水に関するデータ	36	
	環境に配慮した物流	物流に関するデータ	37	
	スーパーグリーンリサイクルの展開	家電リサイクルの詳細情報 パソコンリサイクルの詳細情報 使用済み商品のリサイクルに関するデータ	38	
	環境コミュニケーションの推進	広告ライブラリー 地域との交流事例	39	
社会とシャープ	社会面の目標と実績	—	41・42	
	お客さまとともに	すべてのお客さまへ“安心”と “満足”をお届けするために	品質保証体制 ISO9001 認証取得事業所(会社)一覧 シャープ製品安全自主行動指針 「ユニバーサルデザイン配慮製品」一覧	43・44
	お取引先さまとともに	仕入先さま、 販売店さまとの共存共栄	シャープ基本購買方針 シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック 受賞された販売店さまの声	45・46
	株主・投資家とともに	適切な利益還元と情報開示	投資家情報	47
	従業員とともに	公平で働きやすく、 成長できる職場づくり 安全で安心して働ける職場づくり	人事制度・教育研修制度 女性社員の戦力化プログラム ワーク・ライフ・バランス支援のための各種制度 人員関連データ 安全衛生関連データ	48・49 50
	地域とともに	企業市民としての社会貢献活動	シャープの森づくり 地域社会貢献活動事例	51・52
—	—	環境・社会活動にかかわる歴史・表彰	—	

SHARP

シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号

TEL.06-6621-1221(大代表)

<http://www.sharp.co.jp/>



本報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により、色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいよう配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。



A-(2)-060001

京都議定書の目標「CO₂削減6%」のうち、3.8%は「国内森林による吸収」。森林を育てるためには国産材の積極的な利用が必要です。本報告書に活用されている3.9ペーパーシステムは、国産材を直接原料に使わなくても、印刷物制作者が森林所有者に代わって木材の輸送コストを負担することにより、国産材の活用を促進するものです。

※京都議定書目標達成計画(平成17年4月)では、京都議定書で定められた温室効果ガス削減目標-6%のうち、その約3分の2に相当する3.9%が森林吸収に割り当てられました。その後この値は、基準年の温室効果ガス総排出量の増加により、3.9%から3.8%に修正されています。3.9ペーパーシステムの名称および3.9グリーンスタイルマークは、この修正を反映することなく、そのまま使われています。



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロのインキを使用。



2008年6月発行